

大垣市多文化共生推進指針 (素案)

平成 28 年 11 月
大 垣 市

目 次

第1章 大垣市多文化共生推進指針の概要	1
1 策定の趣旨.....	1
2 指針の位置づけ.....	2
3 指針の策定方法.....	4
4 指針の期間.....	5
第2章 多文化共生の現状と課題	6
1 国・県の状況.....	6
2 本市における外国人市民の状況.....	10
3 アンケート結果の概要.....	14
4 インタビュー結果の概要.....	62
5 多文化共生の課題整理.....	68
第3章 多文化共生推進の基本的な考え方	70
1 多文化共生推進の基本理念.....	70
2 多文化共生推進の基本目標.....	71
第4章 基本目標ごとの施策	73
1 基本目標1：外国人市民の日本語学習の推進.....	73
2 基本目標2：多様な情報提供による外国人市民の支援.....	75
3 基本目標3：外国人市民と日本人市民の相互理解の向上.....	76
4 基本目標4：外国人市民の防災対策の推進.....	77
第5章 多文化共生の推進に向けて	78
1 指針の推進体制.....	78
2 各機関の役割.....	78
3 指針の進行管理.....	79

第1章 大垣市多文化共生推進指針の概要

1 策定の趣旨

本市では、平成23年度に策定した「大垣市多文化共生推進計画」に基づき、プレスクール「きらきら教室」や「外国人児童生徒のための放課後支援教室」の開催など、新たにさまざまな事業を実施し、多文化共生社会の実現に向け取り組んでまいりました。

平成28年度で最終年を迎えるこの計画には、期間中に完了した事業や、今後も外国人市民の状況に応じて改善し、発展・拡充すべき事業が含まれるとともに、社会状況の変化により新たに実施が求められる事業も予想されるため、計画期間の終了を機に、外国人市民と日本人市民のニーズを再確認し、現状に即した課題とそれに対応する施策を系統ごとに再度整理することが必要です。

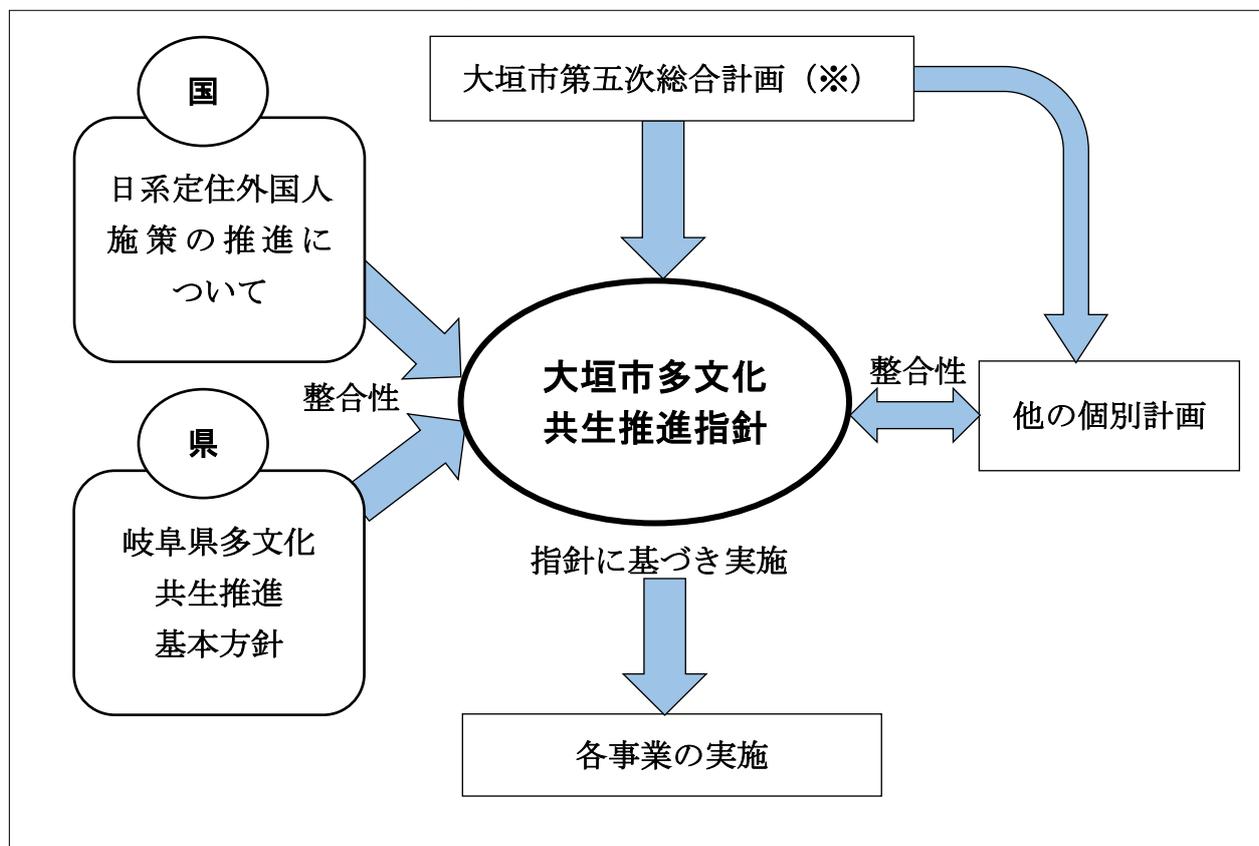
また、外国人市民の今後の状況変化は予測が難しく、現状の課題に即応する事業であっても、その課題の内容が変わり、事業が対応できなくなる恐れもあります。このため、事業の細部まで定めることはせず、施策の概要と今後の方向性のみを示す指針とし、各施策に基づく事業については、年次計画を策定し、状況に応じて改善のうえ実施することで目標の実現にエネルギーを注ぎ、その実効性を高めることとします。

2 指針の位置づけ

この指針は、「大垣市第五次総合計画」(※)を上位計画とし、後期基本計画の基本施策「多文化共生」部門の個別計画として、本市の多文化共生、国際交流等の推進施策の方向性を明らかにするものです。

また、国の基本指針兼行動計画である「日系定住外国人施策の推進について」、岐阜県の「岐阜県多文化共生推進基本方針」及び本市の他の個別計画等とも整合を図っております。

[大垣市多文化共生推進指針の位置づけ]



※ 平成30年度から「(仮称)大垣市未来ビジョン」

[大垣市第五次総合計画における施策の方向]

○大垣市第五次総合計画（後期基本計画）

第5節 豊かな心と人間性を育てるまちづくり

4 文化・交流の推進

(3) 多文化共生

① 国際交流の推進

フレンドリーシティ交流の推進などにより、国際交流の推進を図ります。

[主な事業・施策]

- ・ フレンドリーシティ交流の推進
- ・ 国際交流団体への支援

② 外国人市民の生活支援の充実

外国人市民が地域社会の一員として暮らせるよう、日本人市民との交流機会や日本語教室、指導の充実などにより、外国人市民の生活支援の充実を図ります。

[主な事業・施策]

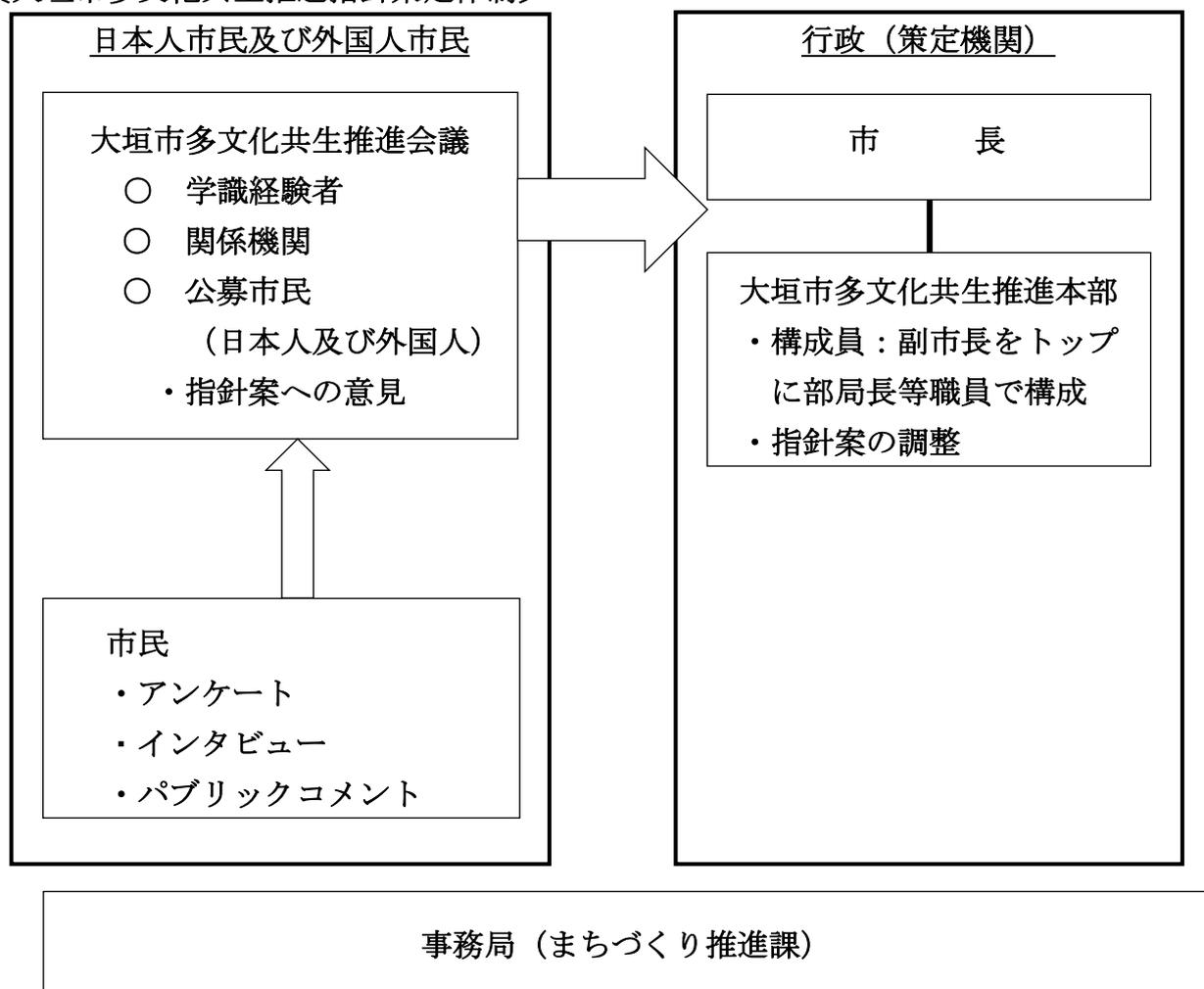
- ・ 大垣市多文化共生推進計画の見直し
- ・ 日本語教室・指導の充実
- ・ 通訳者の配置
- ・ 外国人市民防災啓発の推進

3 指針の策定方法

この指針の策定にあたっては、多文化共生における最新の動向、国や県の政策等を考慮しながら、本市の特性や多文化共生施策の取り組み状況を分析しました。

また、市民、学識経験者、関係機関等からなる「大垣市多文化共生推進会議」において意見を受けるとともに、市民アンケート及びインタビュー調査を実施して、幅広い意見を集約しました。

[大垣市多文化共生推進指針策定体制]

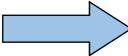
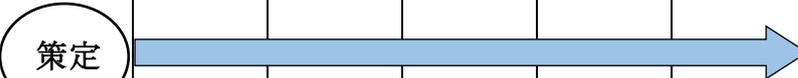
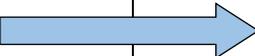
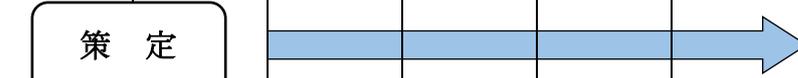


4 指針の期間

この指針の期間は、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間とします。

なお、策定後は、進捗状況の把握に努めるとともに、多文化共生を取り巻く社会経済情勢の変化などにも的確に対応しながら、必要に応じて計画期間中であっても内容の見直しを行います。

[大垣市多文化共生推進指針の期間]

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
大垣市多文化共生推進計画						
大垣市多文化共生推進指針						
大垣市第五次総合基本計画						
(仮称) 大垣市未来ビジョン						

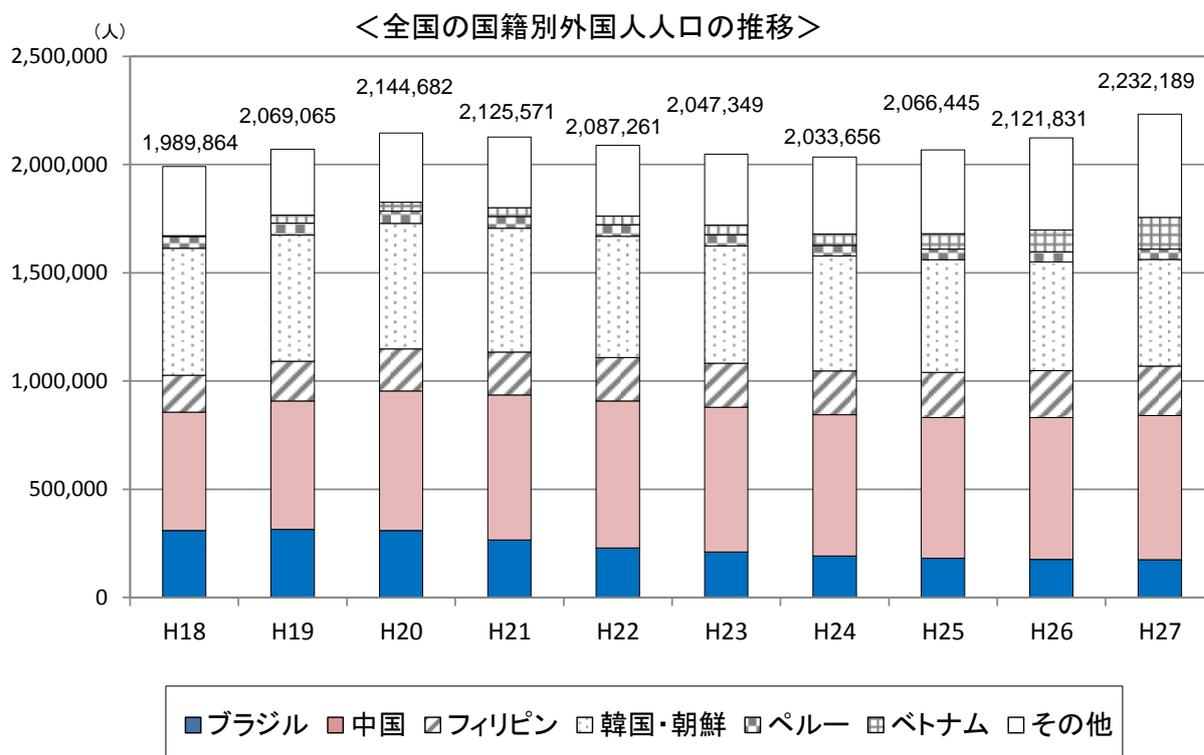
第2章 多文化共生の現状と課題

1 国・県の状況

(1) 全国における在留外国人人口の推移

全国における外国人人口は、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以降、日系人の日本での就労が容易になったことや、外国人研修制度による研修生の受入れを背景に増加してきました。その後、平成20年秋の世界同時不況による外国人市民の雇用喪失に起因するブラジル・ペルー人の帰国や、平成23年の東日本大震災により4年連続で減少しましたが、平成25年度からは増加に転じ、平成27年度には過去最多を更新しました。

国籍別では、従来から特別永住者資格による在留者が多数を占める韓国・朝鮮人が最多でしたが、平成19年度に中国人が最多国籍となりました。現在は、中国人、韓国・朝鮮人、フィリピン人と続き、本市に多く在留するブラジル人は全国では4番目となっています。



法務省報道発表資料から作成（数字は各年度末現在）

(2) 国の多文化共生施策

国における多文化共生の地域づくり推進は、平成 18 年 3 月に総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を策定し、施策の指針を示したことから始まります。

その後の定住外国人の増加の中で、平成 21 年に内閣府に「定住外国人施策推進室」が設置されました。この年の 1 月「定住外国人支援に関する当面の対策」を取りまとめ、平成 22 年 8 月には「日系定住外国人施策に関する基本指針」、平成 23 年 3 月に「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定し、各種施策を推進してきました。

その後、平成 26 年 3 月に「日系定住外国人施策の推進について」を策定し、現在はこれに基づき、各省庁等が施策を展開しています。

〔日系定住外国人施策の推進について（施策の抜粋）〕

- 1 日本語で生活できるために
 - (1) 日本語教育の総合的な推進体制の整備等
 - (2) 各種手続きの機会を捉えた日本語習得の促進
- 2 子どもを大切に育てていくために
 - (1) 子どもの教育に対する支援
 - (2) ブラジル人学校等の各種学校・準学校法人化の促進等の支援、ブラジル本国政府などへの要請等
- 3 安定して働くために
 - (1) 仕事に必要な日本語の習得などを図る職業教育、職業訓練等
 - (2) 多言語での就職相談
 - (3) 事業主に対する指導・相談援助、産業界との意見交換等
 - (4) 就労の適正化のための取組
- 4 安全・安心に暮らしていくために
 - (1) 防災・減災のための対策
 - (2) 防犯対策
 - (3) 交通安全対策
 - (4) 公的賃貸住宅の活用、民間賃貸住宅への入居支援
 - (5) 社会保険、国民健康保険の加入促進等
 - (6) 外国人患者受入環境の整備
 - (7) 外国人住民に係る住民基本台帳制度の円滑な運用
- 5 地域社会の一員となるために
 - (1) 相談できる体制の整備、リーダーとなる人材やNPOの育成と促進等
 - (2) 情報の多言語化等
- 6 お互いの文化を尊重するために
 - (1) 地方自治体における自主的な多文化共生の取組の促進
 - (2) 日系定住外国人の社会への受入れの必要性・意義についての周知等

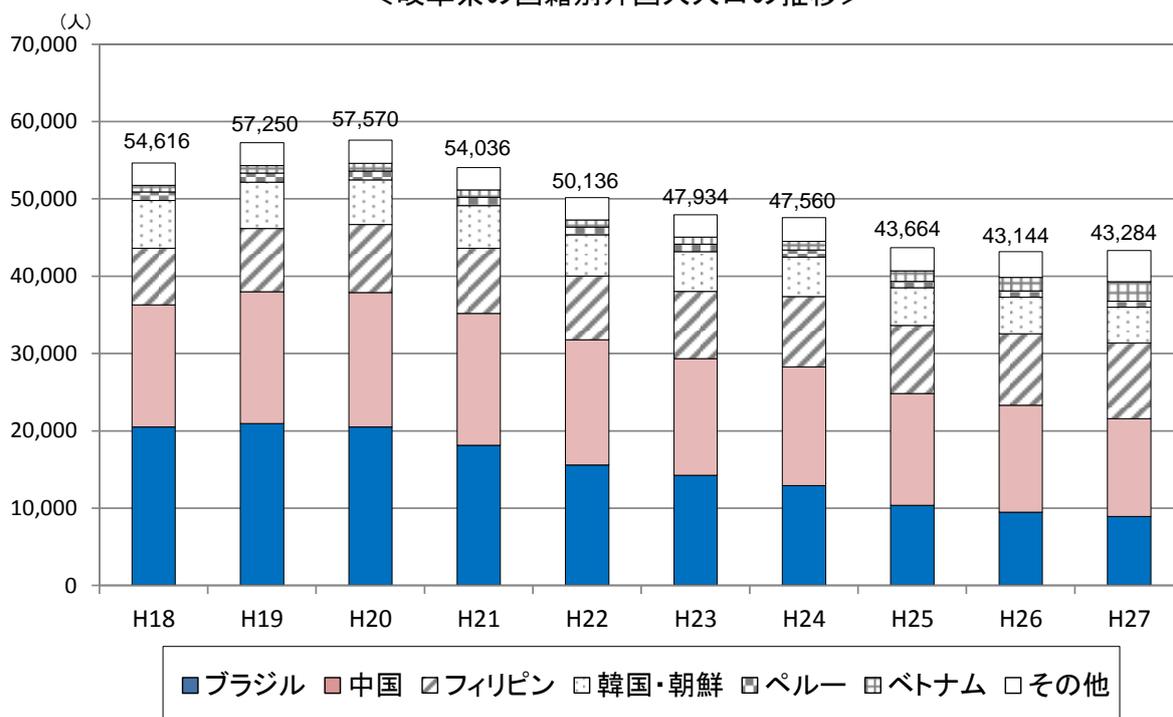
(3) 岐阜県における在留外国人人口の推移

岐阜県における外国人人口は、県内製造業の好況を背景にブラジル人・ペルー人等が急増したことから平成20年にピークを迎えます。しかし、その年の秋に発生した世界同時不況が製造業の雇用を縮小させたことなどから、以降、平成26年度まで減少を続けました。

主に製造業等に従事していたブラジル人県民は、世界同時不況前までは県内における外国人構成割合で最多を占めていましたが、現在はピーク時の4割まで人口を減らしています。変わって中国人が最多を占め、次いでフィリピン人が多くなっています。

なお、平成18年から27年までの期間において、ほとんどの国籍で外国人は減少していますが、フィリピン人が1.3倍に増えたほか、ベトナム人は約3倍にまで増加しています。また、表中には現れませんが、県内外国人の人口順ではペルー人に次いで、ネパール人、インドネシア人、カンボジア人、タイ人と続いており、東南アジア出身者の増加傾向が明確になっています。

＜岐阜県の国籍別外国人人口の推移＞



岐阜県市町村課提供資料から作成（数字は各年度の6月末現在）

(4) 岐阜県の多文化共生施策

岐阜県は、製造業が盛んな地域であることから、全国的にみても外国人が多く集住しており（平成 27 年度末において全国 12 位）、平成 19 年 2 月には「岐阜県多文化共生推進基本方針」を策定し、多文化共生推進施策を進めてきました。

その後、平成 20 年秋の世界同時不況による外国人就労者の雇止めや、国が平成 23 年に策定した「日系定住外国人施策に関する行動計画」に対応するため、平成 24 年 3 月に基本方針を改定し、この方針に沿って施策を実施しています。

なお、この基本方針は平成 28 年度が最終年となっており、現況に即し再度の改定が予定されています。

〔岐阜県多文化共生推進基本方針 今後の方向性（岐阜県提供資料）〕

(1) 誰もが活躍できる環境づくり

永住化の進行や、児童生徒の増加などを踏まえると、中長期的な視点から在住外国人が地域社会の一員として、日本人とともにより一層活躍いただくことが重要となることから「誰もが活躍できる環境づくり」に取り組む。

(2) 安全・安心に暮らせる環境づくり

国籍構成の変化や、永住化の進行に伴う高齢化の進展も見据えつつ、防災や医療など各分野における支援を引き続き行い、「安全・安心に暮らせる環境づくり」に取り組む。

(3) 多文化共生の地域づくり

引き続き、多文化共生社会の実現に向け、多文化共生の意識啓発や地域の交流促進を行うなど、「多文化共生の地域づくり」に取り組む。

2 本市における外国人市民の状況

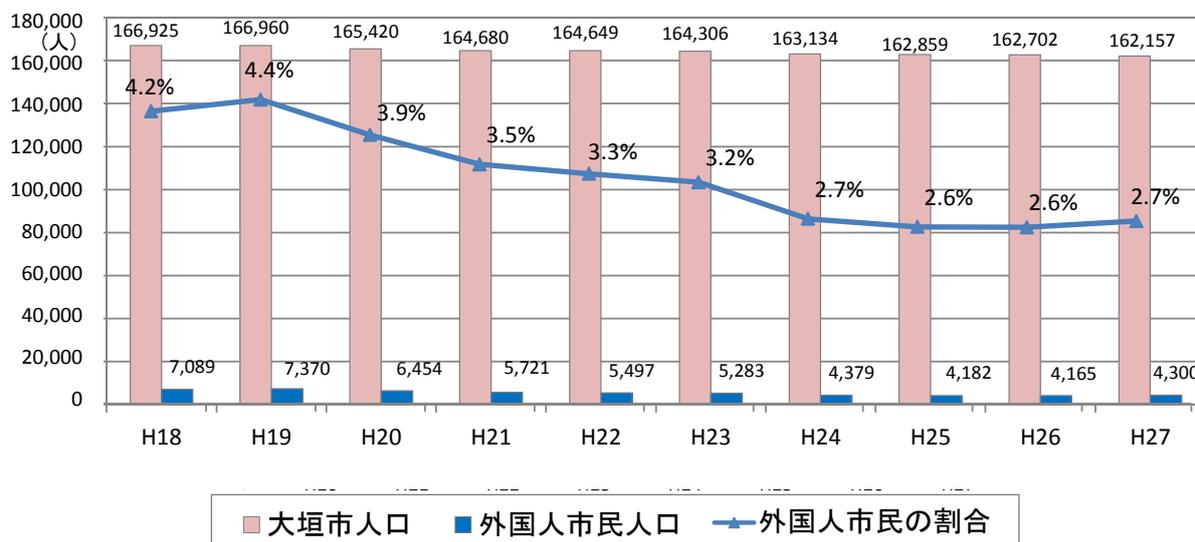
(1) 外国人市民人口の推移

本市に暮らす外国人市民は、盛んな製造業が就労の受け皿となって増加し続け、ピーク時の平成 19 年度には 7,370 人（構成比 4.4%）となりました。

しかしながら、国や県の外国人人口の推移と同様に、平成 20 年秋の世界同時不況による外国人市民の雇用喪失によって、それまで増加傾向にあった外国人市民数が減少に転じます。

その後、外国人市民の減少、特にブラジル人の減少傾向が続きましたが、近年はほぼ横ばいの状態が続き、平成 27 年度からは再び増加に転じています。

＜大垣市の人口及び外国人市民人口の推移＞



大垣市住民基本台帳から作成（数字は各年度末現）

＜（参考）岐阜県内における外国人市民人口の多い市＞

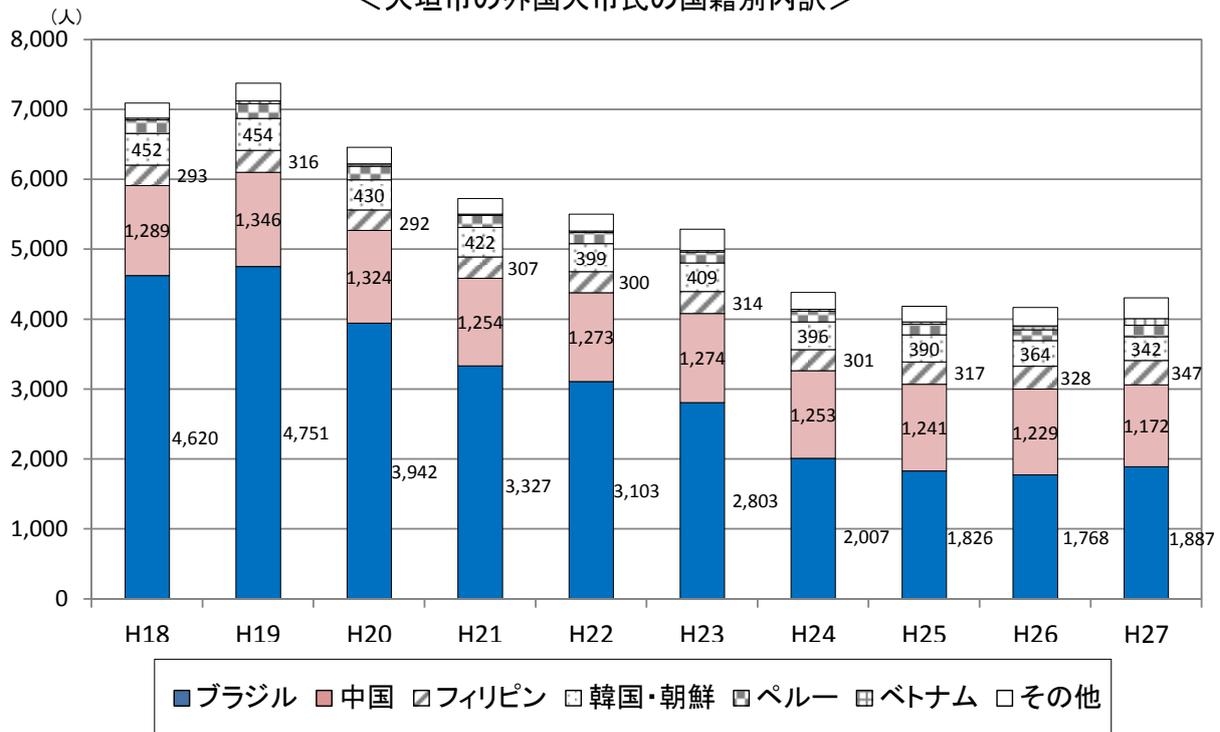
順位	市名	外国人市民人口		外国人市民の割合	
		H22 年度末	H27 年度末	H22 年度末	H27 年度末
1 位	岐阜市	8,880 人	8,512 人	2.11%	2.06%
2 位	可児市	5,781 人	5,253 人	5.68%	5.19%
3 位	大垣市	5,497 人	4,300 人	3.33%	2.65%
4 位	美濃加茂市	4,836 人	4,174 人	8.76%	7.46%
5 位	各務原市	3,520 人	2,782 人	2.35%	1.87%

出典：岐阜県市町村課提供資料（数字は平成 27 年度末及び平成 22 年度末現在）

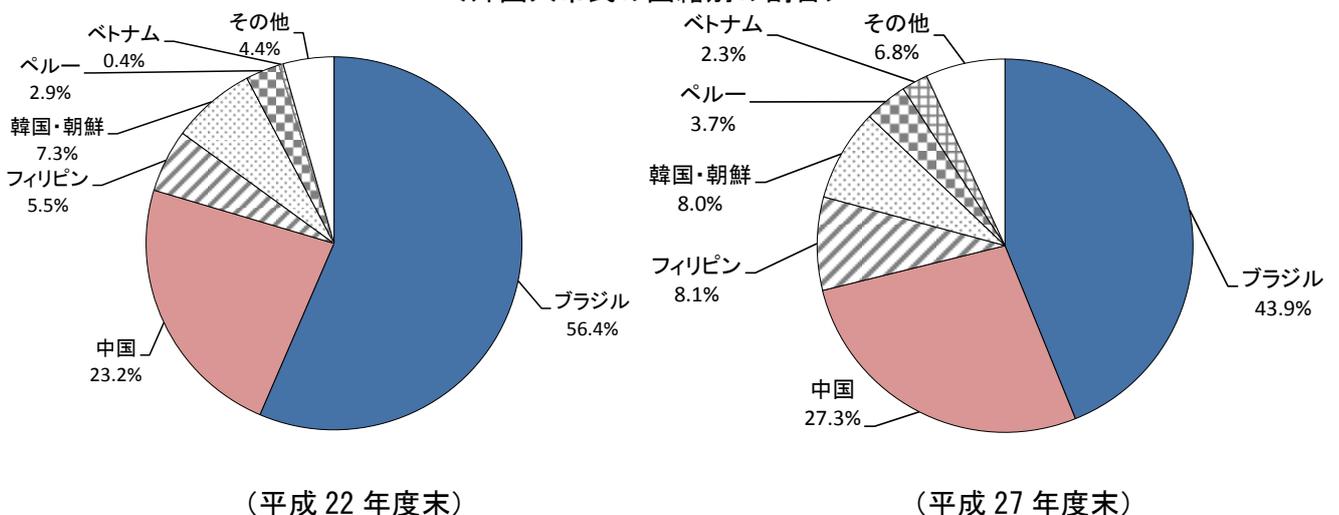
(2) 外国人市民の国籍

平成20年度から26年度までブラジル人市民の転出が続いたため、その割合が減少し、中国人市民及びフィリピン、ベトナムをはじめとする東南アジア出身市民の割合が増えています。特に東南アジア出身者の増加は、県全体でも同様の傾向を示しており、今後も続くと予想されます。

＜大垣市の外国人市民の国籍別内訳＞



＜外国人市民の国籍別の割合＞

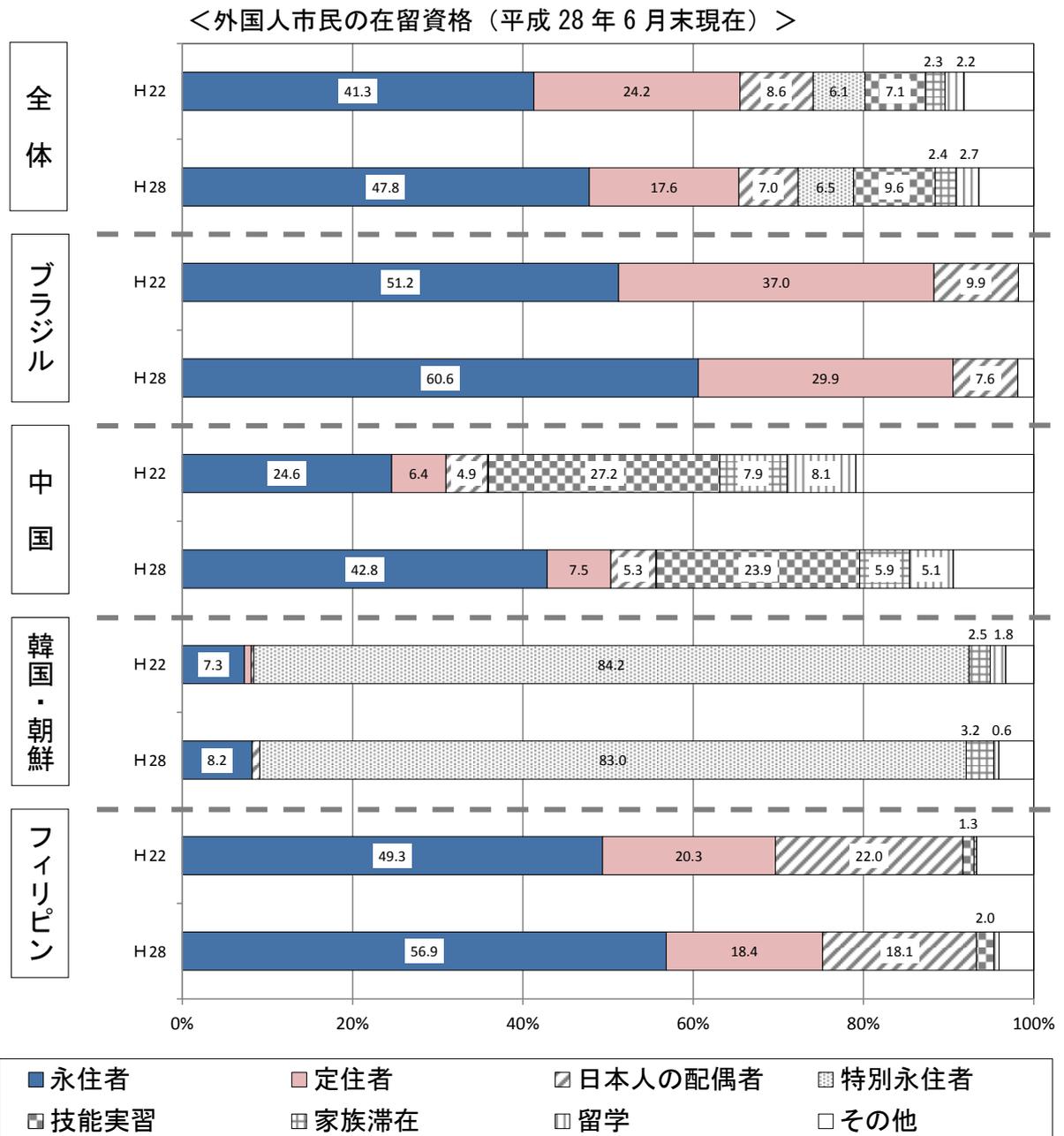


大垣市住民基本台帳から作成（数字は各年度末現在）

(3) 外国人市民の在留資格

外国人市民の在留資格は、平成 23 年度に策定した「大垣市多文化共生推進計画」（以下「前計画」という。）策定時においても「永住者」がもっとも多い状況でしたが、現在はさらに割合が増え、外国人市民のほぼ半数が「永住者」となっています。

前計画策定時と比較すると、外国人市民の多いブラジル、中国、フィリピン国籍者で永住者の割合が増加しています。特に中国国籍者では、永住者が技能実習による在留の割合を超え、資格別内訳の 1 位になっています。



大垣市住民基本台帳から作成（数字は各年度末現在）

(4) 校区別の外国人市民人口

校区別の外国人市民の状況は、いずれの小校区においても外国人市民が在住していますが、その中でも西小校区が 558 人と最も多く、次いで江東小校区 480 人、中川小校区 403 人と続いています。

校区別の住民総数に対する外国人市民の割合は、荒崎小校区が 6.66%と最も高く、次いで江東小校区 5.25%、西小校区 4.73%と続いています。

なお、前計画策定時と比較すると、外国人市民人口が市内で 3 番目に多いのは荒崎小校区でしたが、現在は中川小校区になっています。外国人市民比率の 1~3 番目は変更がありません。

<外国人市民の市内居住状況（平成 28 年 6 月 1 日現在）>

校区	住民総数	外国人住民	校区内比率	人口	比率
興文小校区	8,697	112	1.29%		
東小校区	11,017	262	2.38%		
西小校区	11,787	558	4.73%	①	③
南小校区	7,073	63	0.89%		
北小校区	15,518	376	2.42%		
日新小校区	4,364	183	4.19%		
安井小校区	12,548	285	2.27%		
宇留生小校区	9,746	226	2.32%		
静里小校区	7,485	323	4.32%		
綾里小校区	3,056	32	1.05%		
江東小校区	9,142	480	5.25%	②	②
川並小校区	3,329	76	2.28%		
中川小校区	12,852	403	3.14%	③	
小野小校区	13,913	247	1.78%		
荒崎小校区	5,708	380	6.66%		①
赤坂小校区	7,984	124	1.55%		
青墓小校区	7,400	66	0.89%		
上石津地域	5,733	106	1.85%		
墨俣地域	4,762	37	0.78%		
合計	162,114	4,339	2.68%		

大垣市住民基本台帳から作成

3 アンケート結果の概要

(1) アンケートの目的

この指針の策定にあたり、外国人市民・子ども及び日本人市民を対象にアンケートを実施し、多文化共生社会に係る市民ニーズを調査しました。

なお、前計画策定時にも同様に市民アンケートを行っていることから、当時の結果と比較してニーズに変化があったかどうか検証するため、アンケート項目は基本的に同じ内容を引き継いでいます。

(2) アンケート対象及び方法

区 分	アンケート対象	配布・回収方法
外国人大人	市に住民登録がある 20 歳以上の外国人市民から無作為抽出した 1,000 人	郵送による配布・回収 市窓口による配布・回収 日本語教室等での配布・回収 H I R O 学園を通して配布・回収
外国人子ども	市内在住の小学校 4 年生から中学校 3 年生及び H I R O 学園の同学年児童生徒 226 人	小・中学校及び H I R O 学園を通して配布・回収
日本人	市に住民登録がある 20 歳以上の日本人市民から無作為抽出した 1,500 人	郵送による配布・回収

(3) 調査期間

① 外国人大人及び日本人

平成 28 年 8 月 10 日（水）～平成 28 年 10 月 12 日（水）

② 外国人子ども

平成 28 年 9 月 1 日（木）～平成 28 年 10 月 12 日（水）

(4) 回収状況

<アンケート回収状況>

区 分	発送数	有効回収数	有効回収率
外国人大人	1,000	233	23.3%
外国人子ども	226	156	69.0%
日本人	1,500	678	45.2%
合計	2,726	1,067	39.1%

(5) 調査結果

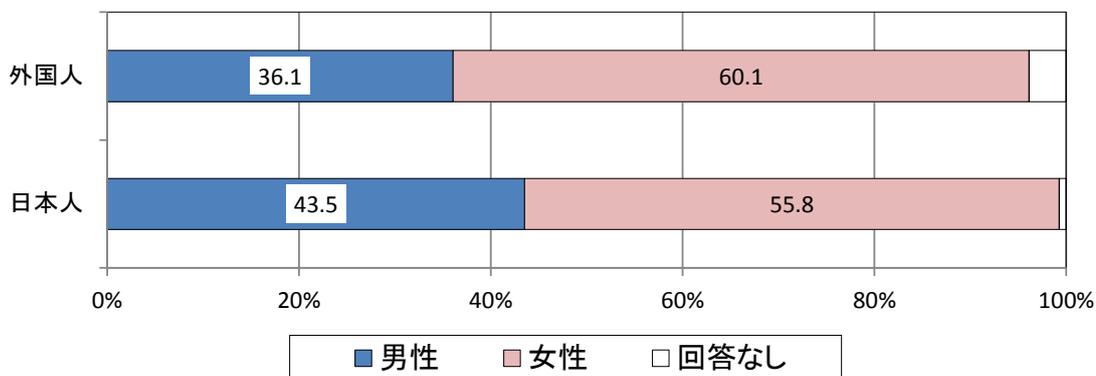
- 外国人大人アンケート回答者の国籍別内訳は、ブラジルが約 35%、中国が約 30%、フィリピンが約 15%となっており、本市の外国人市民の国籍別構成割合と比較すると、ブラジル人の割合が少ない結果となっています。

＜アンケート回答者の国籍別内訳＞

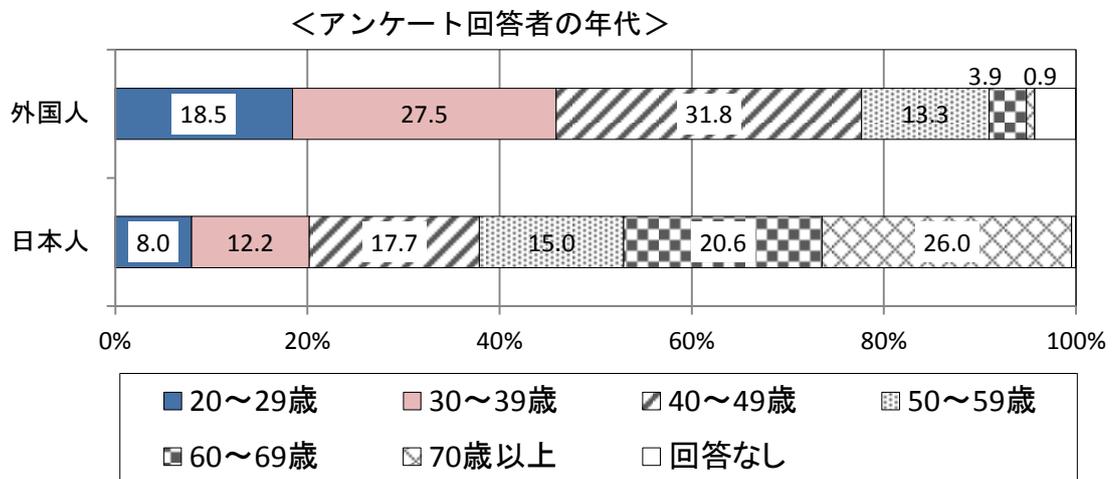
回答者の国籍	回答数	構成比
ブラジル	81	34.8%
中国	73	31.3%
フィリピン	34	14.6%
韓国・朝鮮	5	2.1%
ペルー	3	1.3%
その他	24	10.3%
回答なし	13	5.6%

- アンケート回答者の性別は、外国人も日本人も女性が多くなっています。外国人は、女性の割合が6割を超えています。

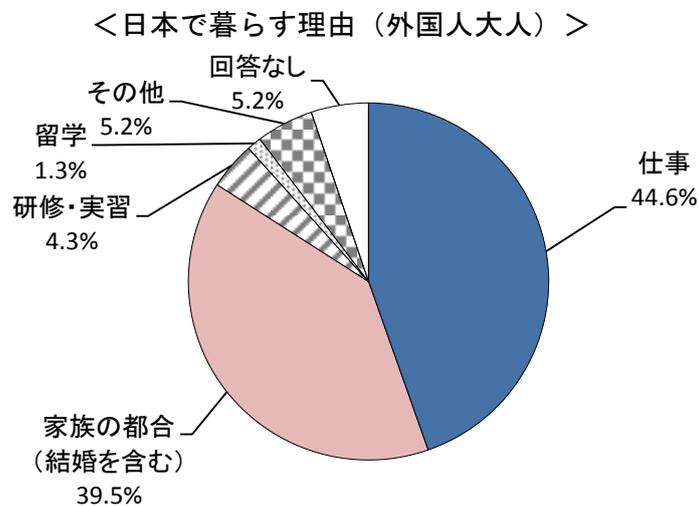
＜アンケート回答者の性別＞



- アンケートの回答者の年齢は、外国人は40歳代が一番多く、続いて30歳代、20歳代、50歳代と続いています。日本人は70歳以上が一番多く、年代が下がるほど回答率も下がっています。



- 外国人市民が日本で暮らす理由は、仕事が最も多く、家族の都合（結婚を含む）、研修・実習、留学と続きます。



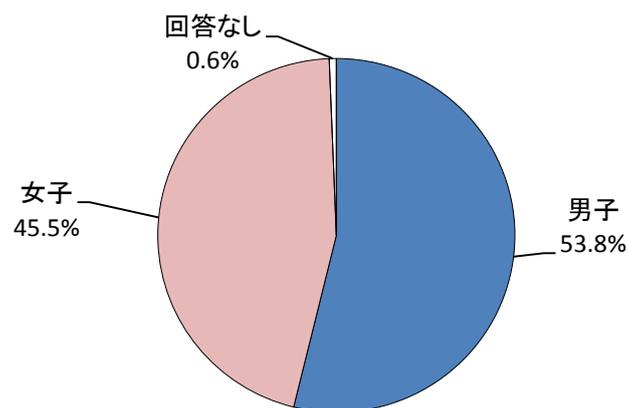
- 外国人子どもアンケート回答者の国籍別内訳は、ブラジルが約 62%、中国が約 22%、フィリピンが約 7%となっており、本市の外国人市民の国籍別構成割合と比較すると、ブラジル人の割合が多くなっています。

＜アンケート回答者の国籍別内訳（外国人子ども）＞

回答者の国籍	回答数	構成比
ブラジル	97	62.2%
中国	34	21.8%
フィリピン	11	7.1%
ベルー	7	4.5%
韓国・朝鮮	2	1.3%
その他	4	2.6%
回答なし	1	0.6%
計	156	100.0%

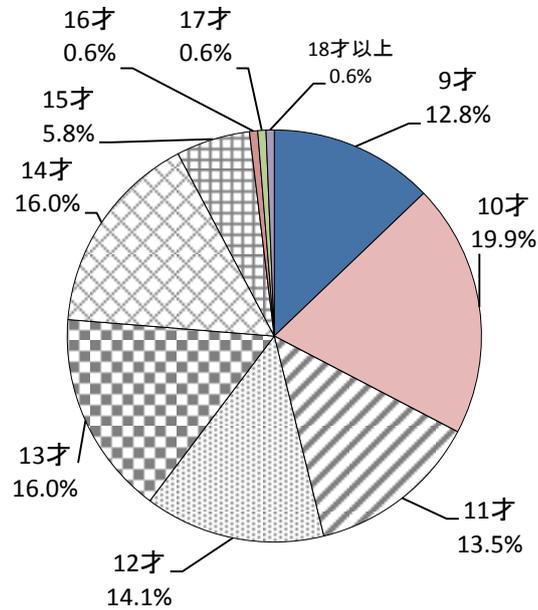
- 外国人子どもアンケート回答者の性別は、男子が 53.8%、女子が 45.5%となっており、男性より女性の回答が多い大人の傾向とは異なっています。

＜アンケート回答者の性別（外国人子ども）＞



- 外国人子どもアンケート回答者の年齢は、9才から14才までにほぼ均等に分散しており、16才～18才までの年齢層も1人ずつ回答がありました。

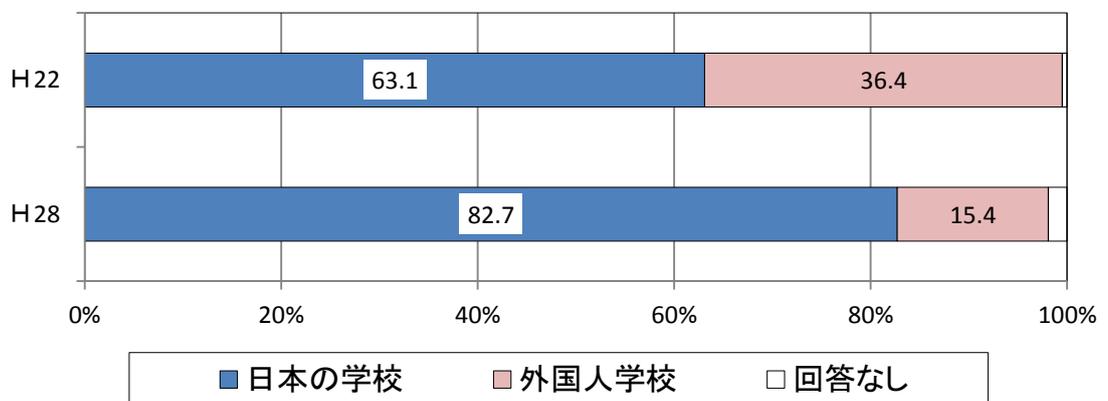
＜アンケート回答者の年齢（外国人子ども）＞



- 外国人子どもアンケート回答者が通っている学校は、8割以上が日本の学校となり、前計画策定時よりも2割ほど増えています。（H23年度：63.1%→H28年度：82.7%）（※）逆に外国人学校は半減しています。（H23年度36.4%→H28年度15.4%）

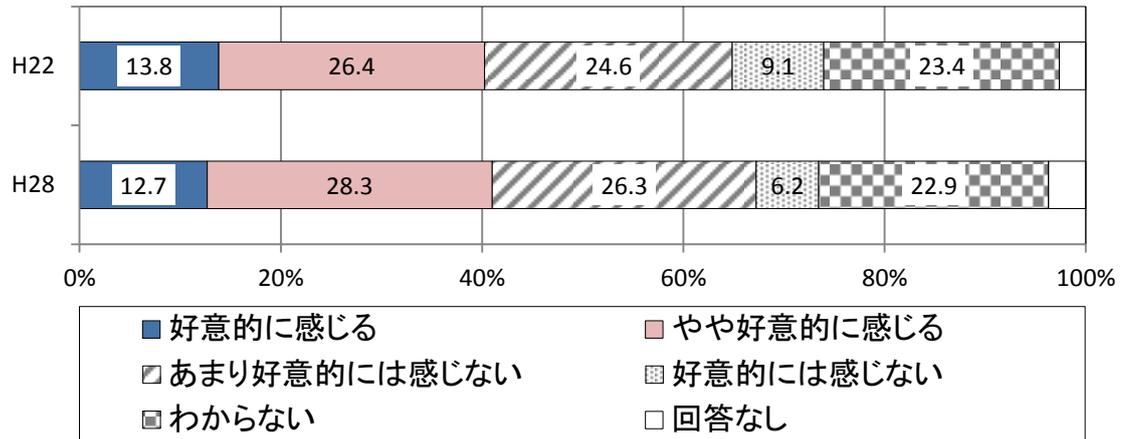
※ 以下パーセンテージを矢印でつなぐ場合、前の数値が前計画策定時のアンケート結果（平成23年度）、後ろの数値が今回の結果（平成28年度）

＜アンケート回答者の通っている学校（外国人子ども）＞



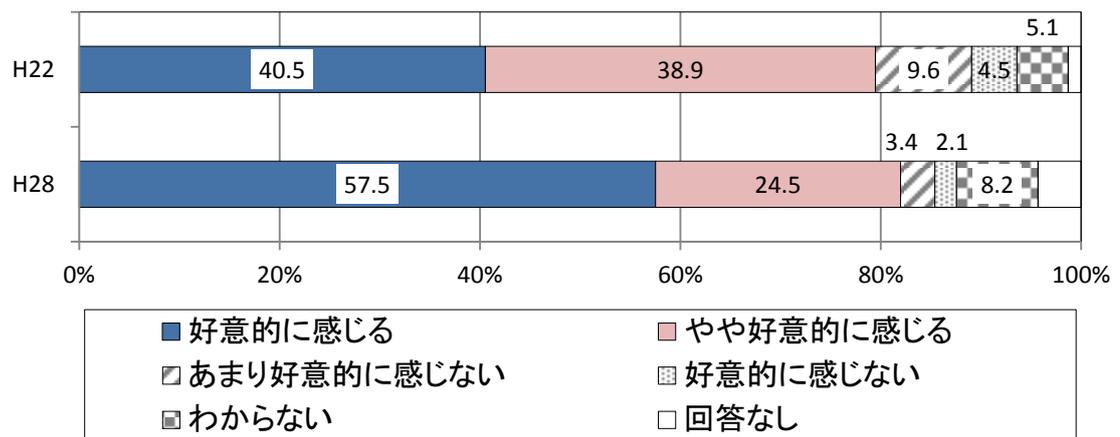
- 日本人市民の外国人市民に対する印象について、「好意的に感じる」と「やや好意的に感じる」を合わせた肯定的な層は、前計画策定時から大きな変化はありません（40.2%→41.0%）。「好意的には感じない」、「あまり好意的には感じない」という非好意的な層も同様に大きな変化は見られません（33.7%→32.5%）。

＜日本人市民の外国人市民に対する好意＞



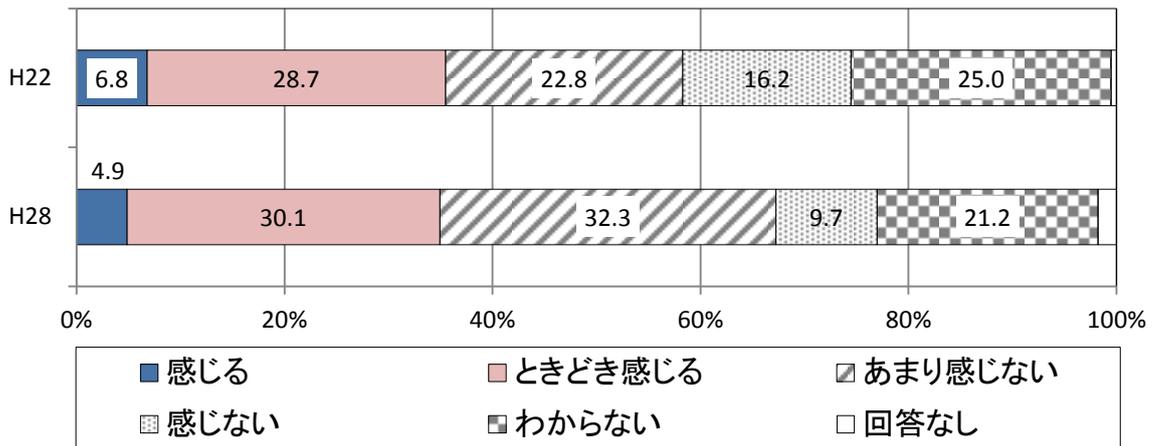
- 外国人市民の日本人市民に対する感情は、「好意的に感じる」と「やや好意的に感じる」の合計は、前計画策定時よりやや増えた程度ですが（79.4%→82.0%）、「好意的に感じない」と「あまり好意的に感じない」という非好意的な層は大きく減少しています（14.1%→5.5%）。

＜外国人市民の日本人市民に対する好意＞

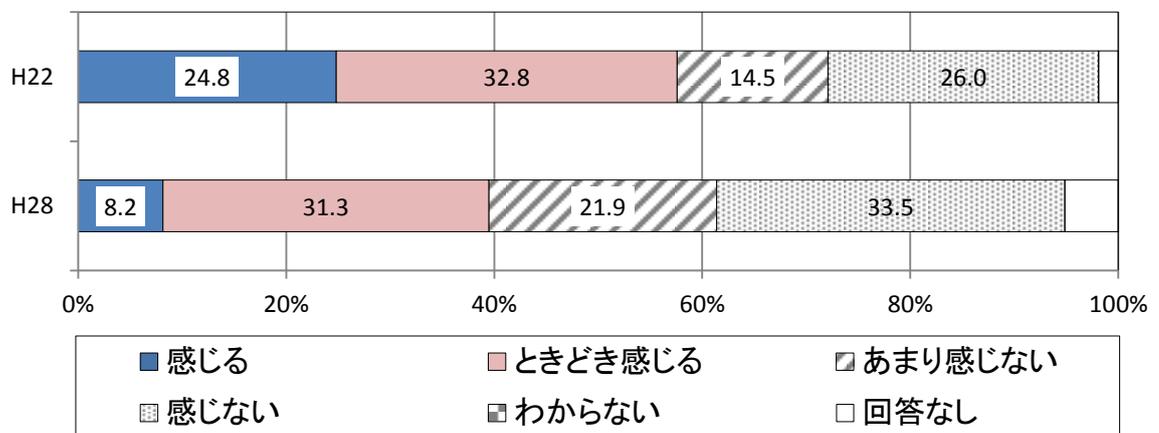


- 外国人市民に対する差別については、日本人市民では「感じる」と「ときどき感じる」を合わせた割合は前計画策定時とほとんど変わりませんが（35.5%→35.0%）、外国人市民は「感じる」と「ときどき感じる」を合わせた割合が前計画策定時と比較して 20 ポイント弱減り（57.6%→39.5%）、「感じない」と「あまり感じない」を合わせた割合が大きく増えています（40.5%→55.4%）。

＜日本人市民から見た外国人市民への差別の実感＞

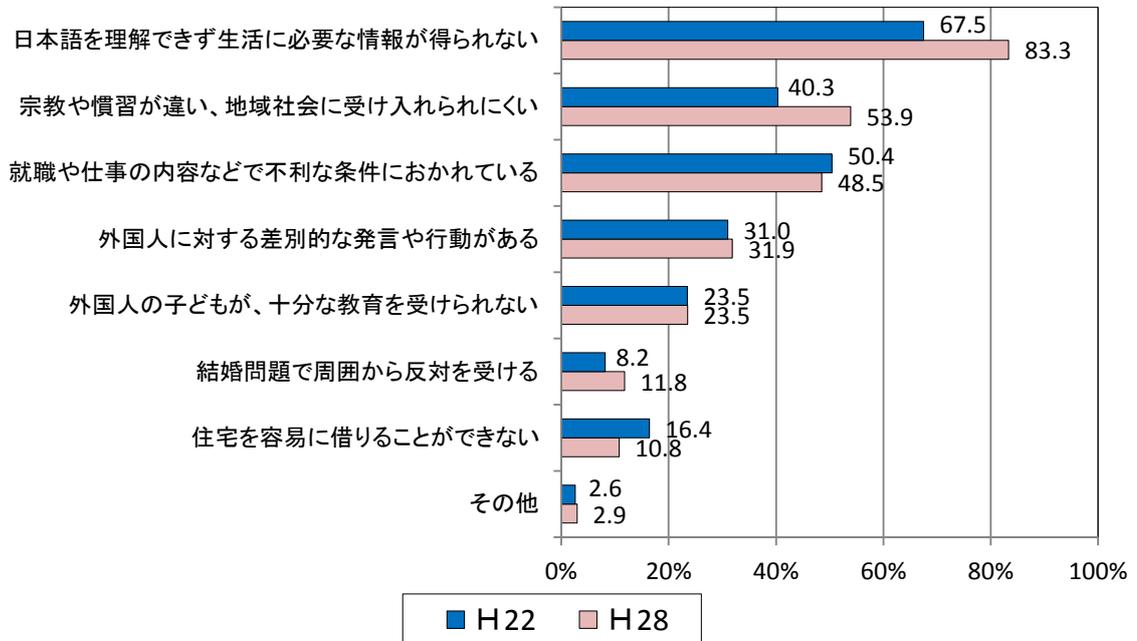


＜外国人市民から見た外国人市民への差別の実感＞



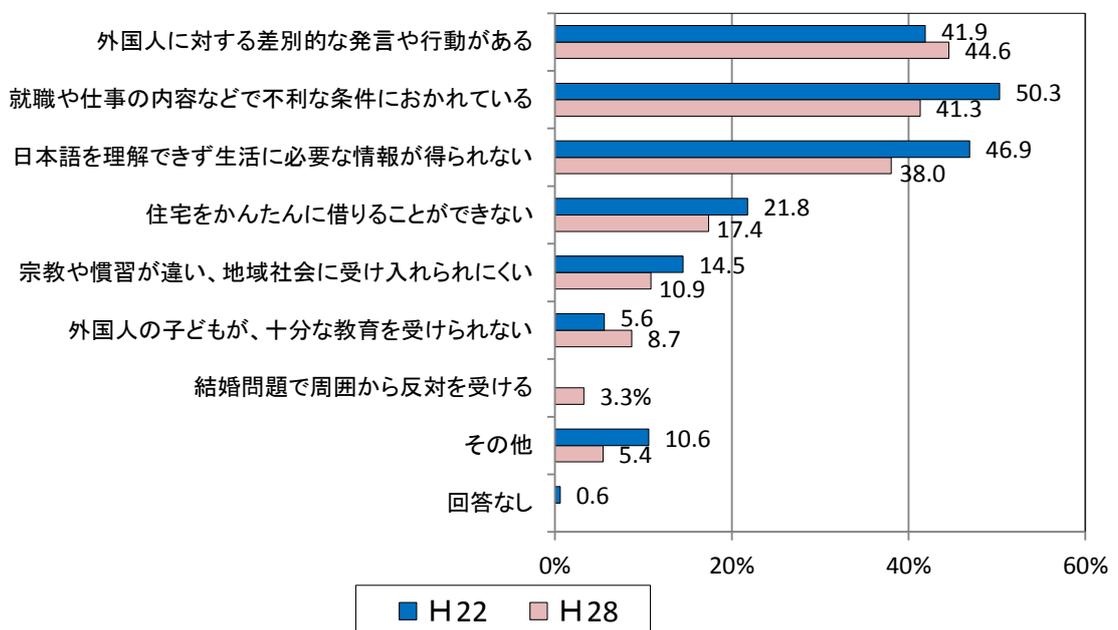
- 日本人に「どのような場合に、外国人市民に対する差別を感じるか」質問したところ、8割以上が「日本語を理解できず生活に必要な情報が得られない」と回答し、次いで「宗教や慣習が違い、地域社会に受け入れられにくい」となりました。どちらの選択肢も、前計画策定時よりも回答者数が増えています。

＜外国人への差別を感じる場合（日本人）＞



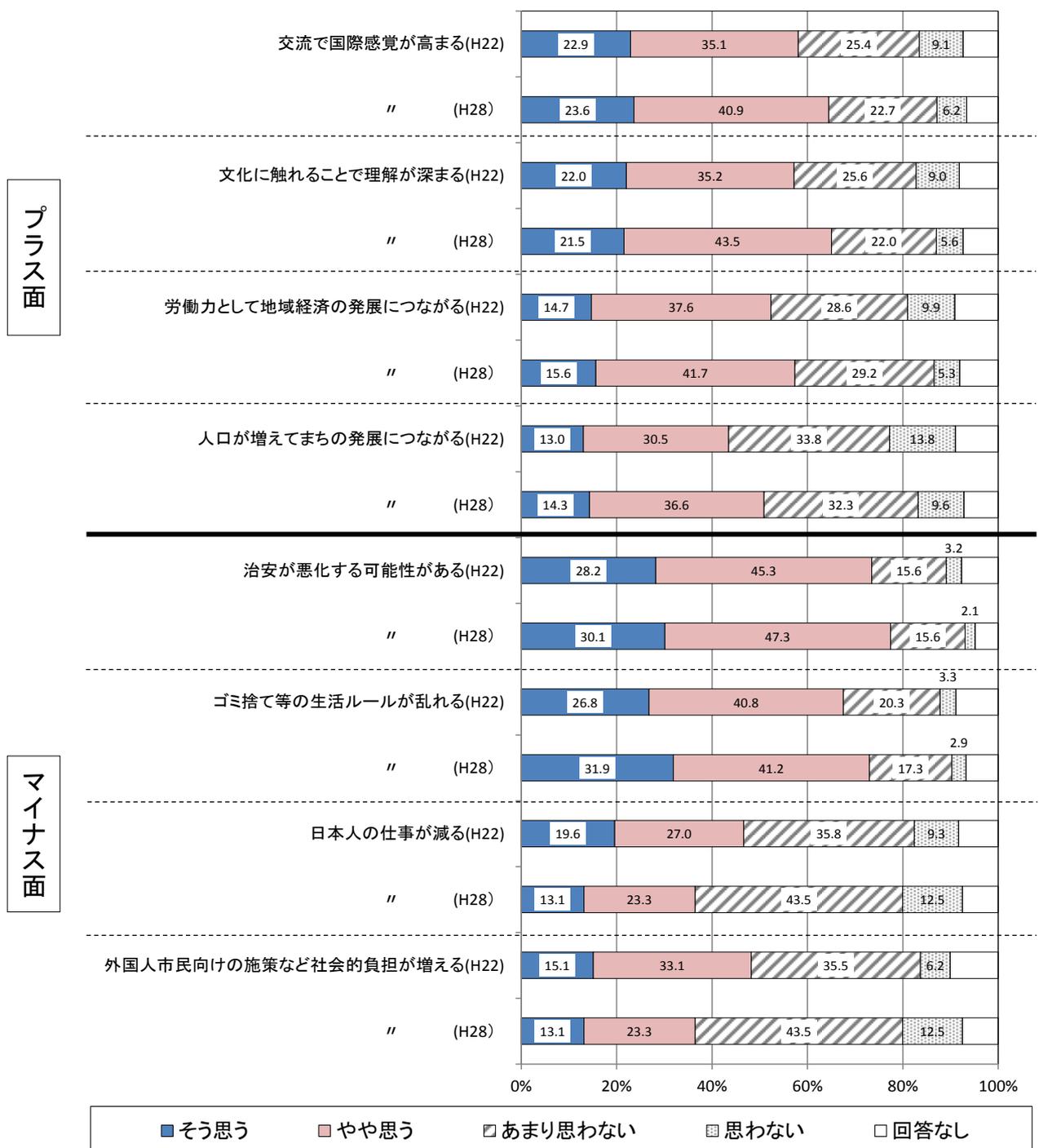
- 同じ質問を外国人大人にしたところ、「外国人に対する差別的な発言や行動がある」という回答が最も多くなっています。「就職や仕事の内容などで不利な条件におかれている」、「日本語を理解できず生活に必要な情報が得られない」という回答も多いですが、前計画策定時よりもポイントは減っています。

＜外国人への差別を感じる場合（外国人大人）＞



- 前計画策定時と比較すると、外国人市民が増えることについて、プラス面では、「文化に触れることで理解が深まる」(57.2%→65.0%)、「交流で国際感覚が高まる」(58.0%→64.5%) など全ての項目で「そう思う」及び「やや思う」と答えた日本人市民が増えました。
- マイナス面では、「治安が悪化する可能性がある」(73.5%→77.4%)「ゴミ捨て等の生活ルールが乱れる」(67.6%→73.1%) の2つの項目で「そう思う」「やや思う」という回答が増えており、8割近くの日本人市民がこの項目を懸念している状況になっています。

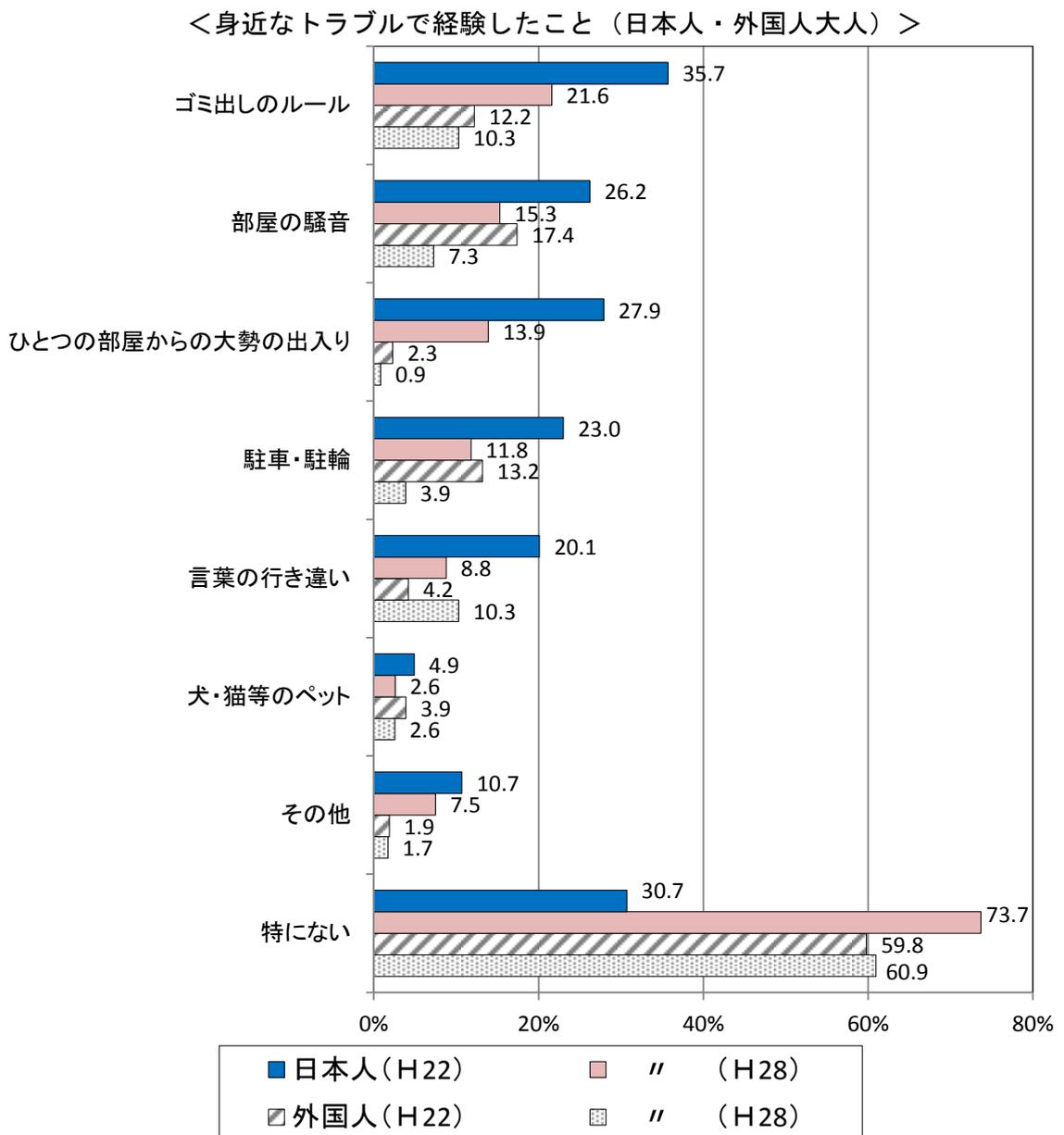
＜外国人市民が増えることについて感じる事（日本人）＞



- 身近なトラブルについては、日本人市民・外国人市民とも「特にない」という回答が1位になっています。前計画策定時は日本人の1位は「ゴミ出しのルール」(35.7%→21.6%)でしたが、今回は「特にない」(30.7%→73.7%)が圧倒的に多い結果となり、外国人とのトラブルは実際にはある程度減ってきていると考えられます。

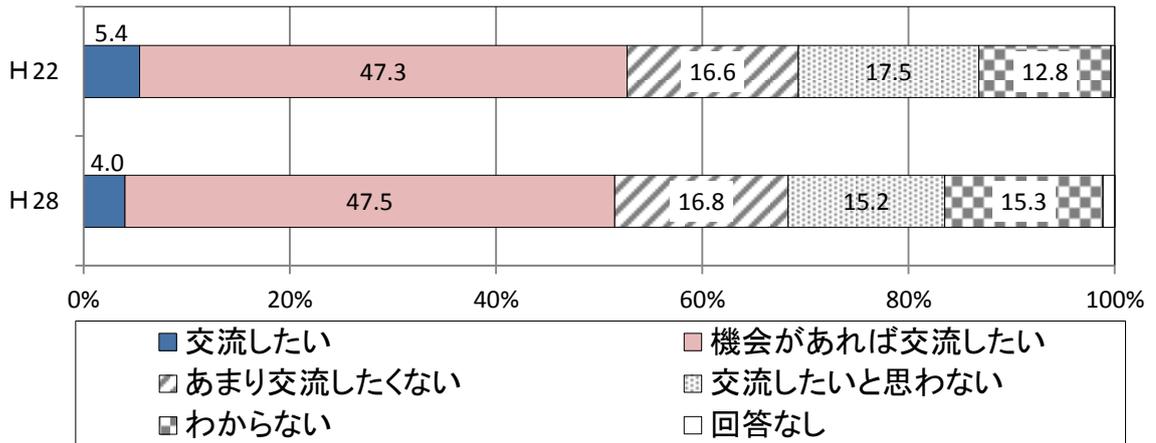
なお、前計画策定時は日本人市民と比べて、外国人市民のトラブルとしての認識が低い結果が報告されていますが、今回は、「言葉の行き違い」(日本人8.8%：外国人大人10.3%)については、日本人よりも外国人の方がトラブルとしての認識が高くなっています。

また、「ひとつの部屋からの大勢の出入り」については、日本人はトラブルと認識していますが、外国人はほとんど認識していない(日本人13.9%：外国人0.9%)など、項目によって日本人と外国人の認識に差があるようです。

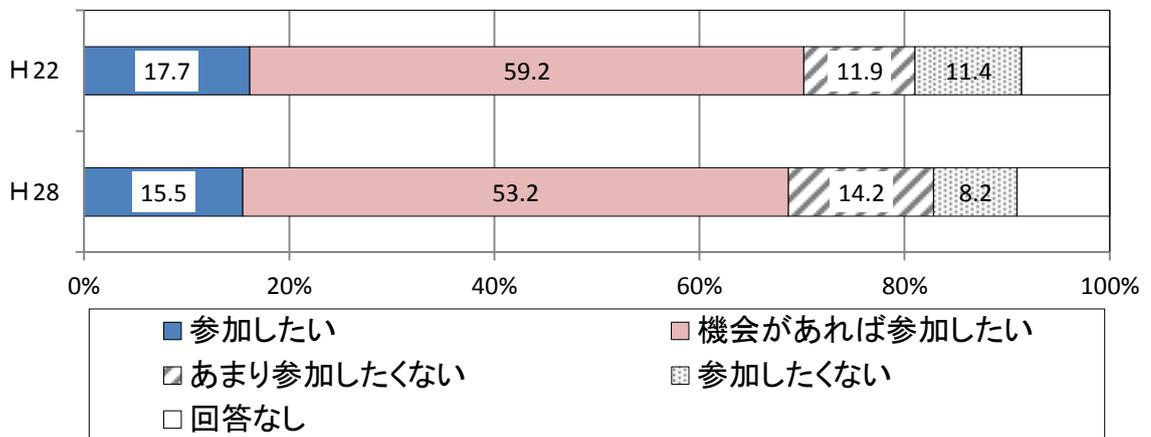


- 日本人市民と外国人市民の交流意向について、日本人市民は、前計画策定時と大きな変化はなく、「交流したい」及び「機会があれば交流したい」を合わせた 5 割強が交流に積極的です（52.7%→51.5%）。外国人市民は、交流に積極的な回答（76.9%→68.7%）が 8 ポイントほど低下していますが、定住・永住が進む中で、日本人市民との交流が一般化してきたことを反映している側面も想定されます。

＜外国人市民との交流意向（日本人）＞

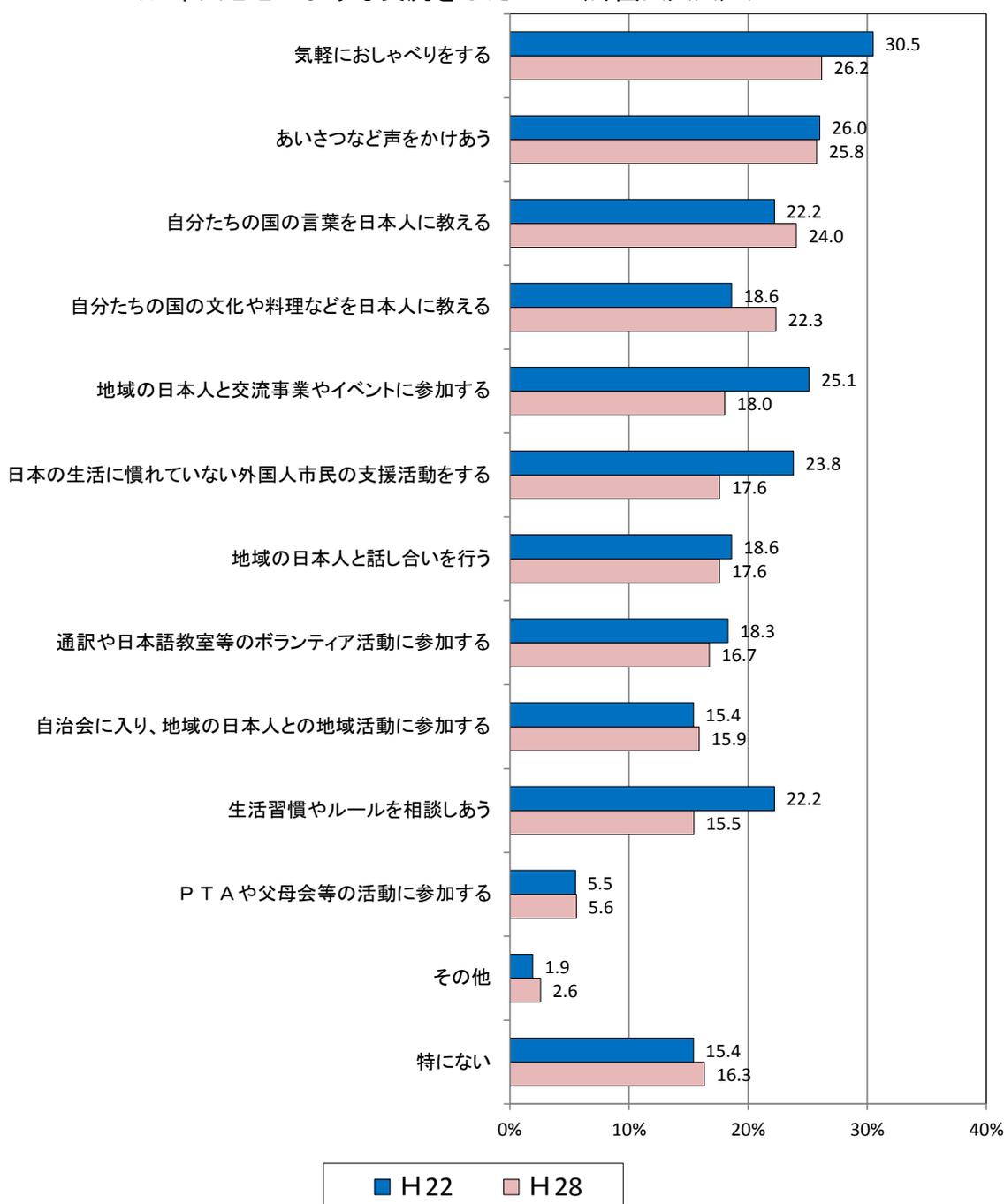


＜交流を目的としたイベント・行事への参加意向（外国人大人）＞

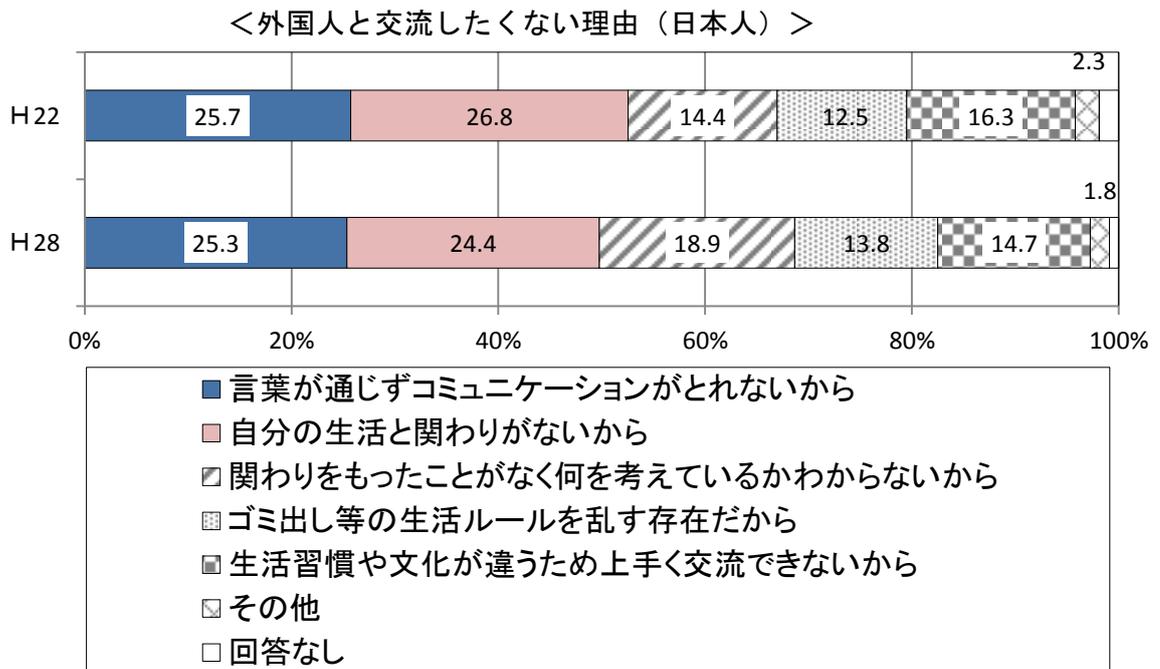


- 外国人大人に、日本人とどのような交流をしたいか聞いたところ、最も多いのが「気軽におしゃべりをする」、次が「あいさつなど声をかけあう」という回答となり、前計画策定時と変わらない結果となりました。しかし、「地域の日本人と交流事業やイベントに参加する」や「日本の生活に慣れていない外国人市民の支援活動をする」、「生活習慣やルールを相談しあう」といった回答は割合を下げ、「自分たちの国の言葉を日本人に教える」や「自分たちの国の文化や料理などを日本人に教える」といった回答が割合を上げています。この結果から、居住年数の長期化によりある程度日本のことを理解したうえで、今度は母国の文化を紹介したいという交流ニーズの変化が見られます。

＜日本人とどのような交流をしたいか（外国人大人）＞



- 「外国人と交流したくない」と回答した日本人に、その理由を質問したところ、「言葉が通じずコミュニケーションがとれないから」と「自分の生活と関わりがないから」という 2 つの回答が多いことは前計画策定時と変わっていませんが、「関わりをもったことがなく何を考えているかわからないから」という回答が増えています。(14.4%→18.9%) 多文化共生社会の実現には、日本人市民側における異文化理解・異文化交流促進が必要という課題が考察できます。

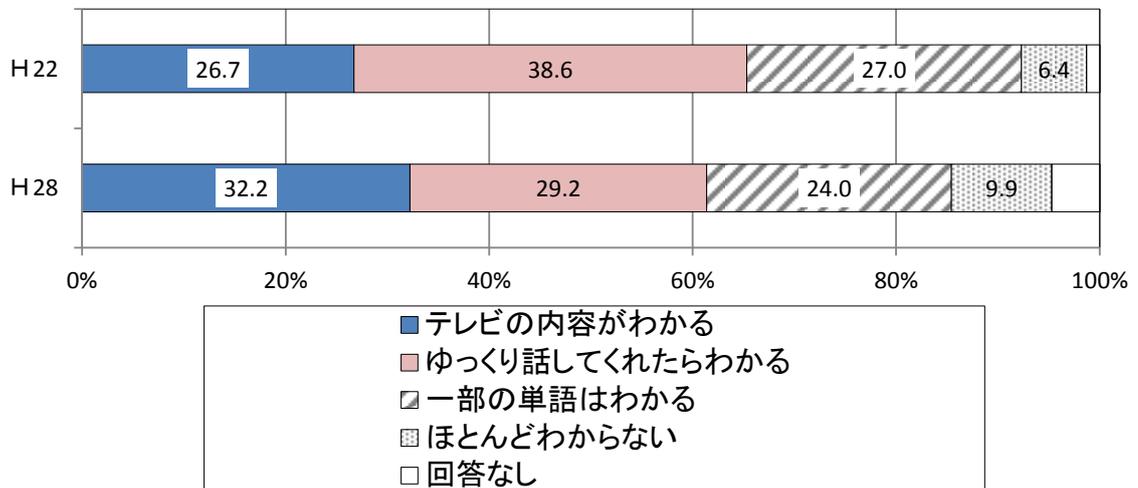


- 前計画策定時と比較すると、全ての設問について、外国人大人も子どもも、最も日本語力が高い選択肢を選んだ回答が5～10ポイントほど増加しています。大人よりも子どもの方が、日本語力が高いことは前計画策定時と変わっておらず、日本語力が高い選択肢を回答した伸び率についても、大人より子どもの方が高い傾向が見られます。

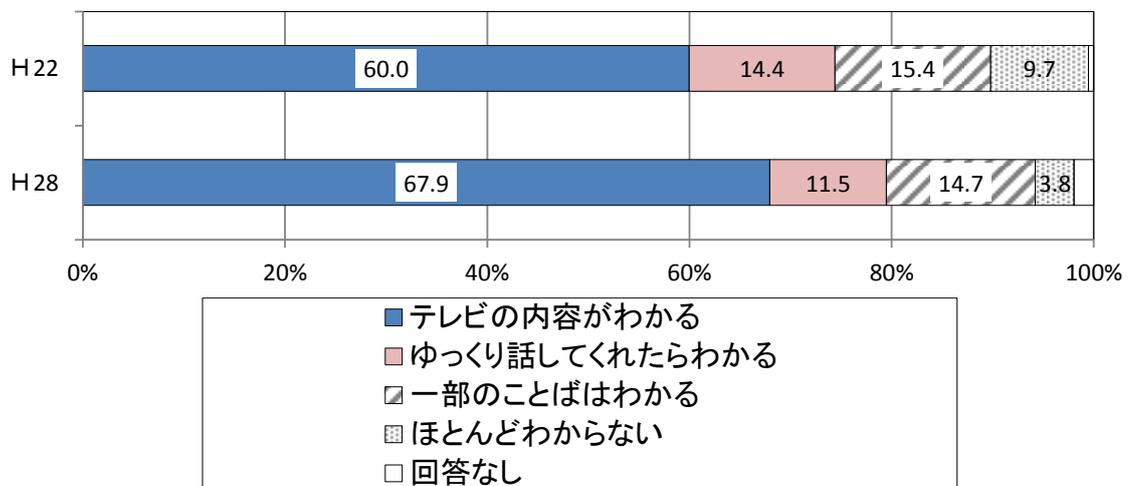
●聞く

- 最も日本語力が高い「テレビの内容がわかる」を選んだ回答が、大人で6ポイント、子どもで8ポイントほど増えています。また、大人は「ほとんどわからない」という回答がやや増加しています。

<日本語の理解程度（外国人大人）>



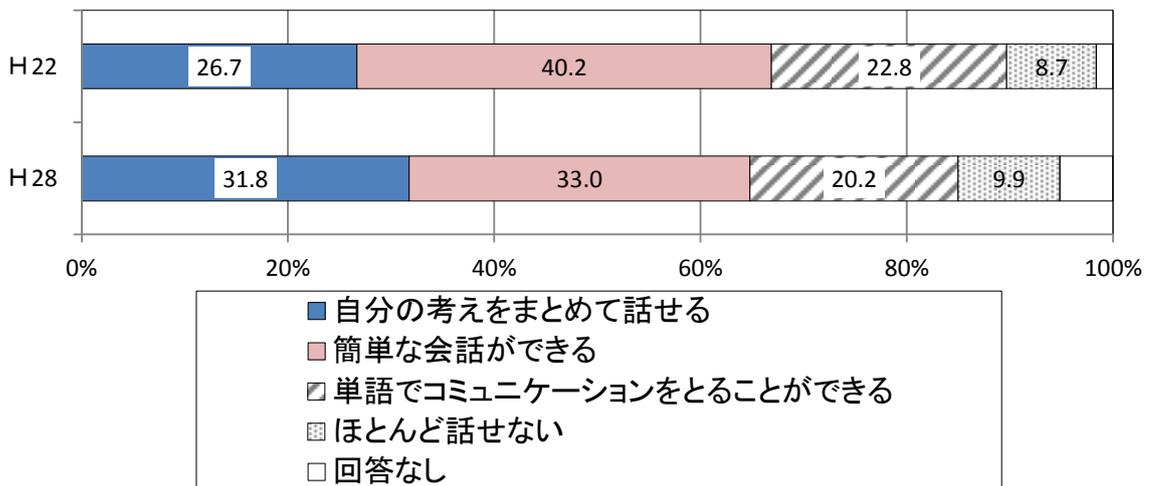
<日本語の理解程度（外国人子ども）>



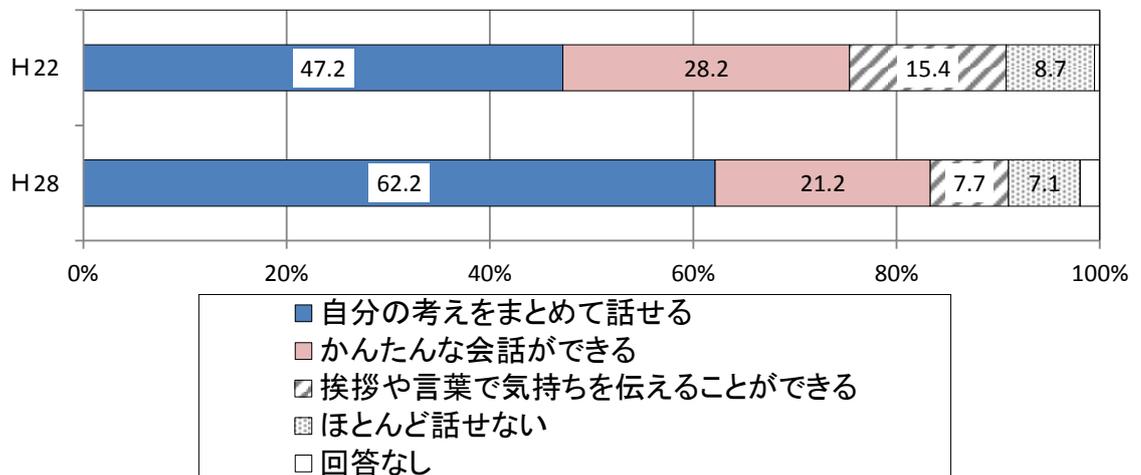
●話す

- 最も日本語力が高い「自分の考えをまとめて話せる」を選んだ回答が、大人で5ポイント、子どもで15ポイントほど増えています。また大人では、やはり「ほとんど話せない」という回答がやや増加しています。

<日本語の理解程度（外国人大人）>



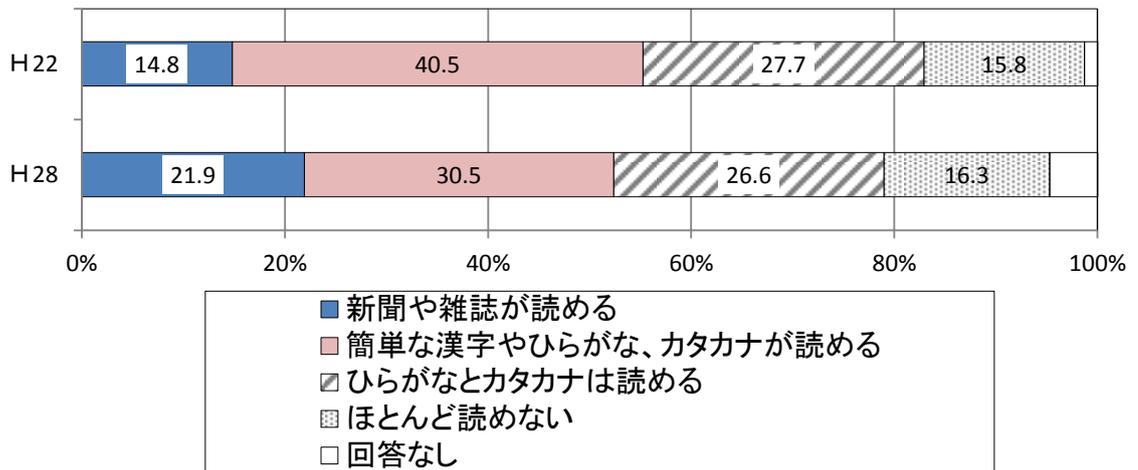
<日本語の理解程度（外国人子ども）>



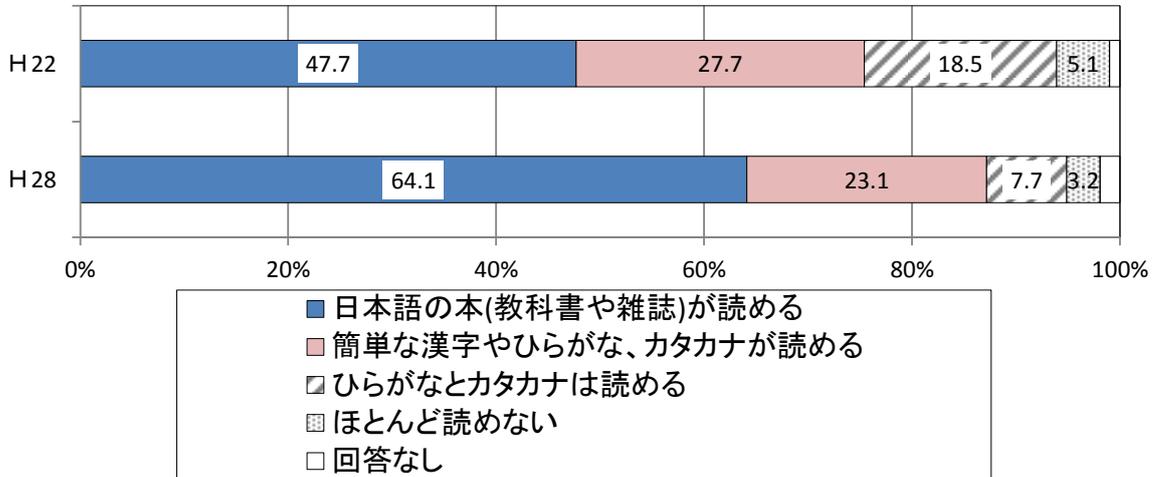
●読む

○ 最も日本語力が高い「新聞（教科書）や雑誌が読める」を選んだ回答が、大人で7ポイント、子どもで16ポイントほど増えています。日本語を読むことについては、大人と子どもでは大きな差が出る結果となりました。

<日本語の理解程度（外国人大人）>



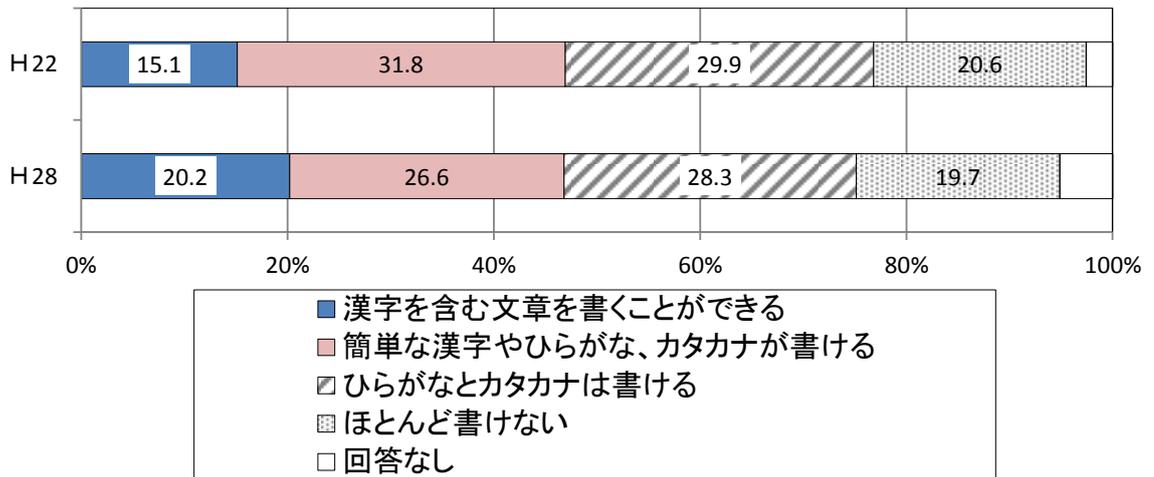
<日本語の理解程度（外国人子ども）>



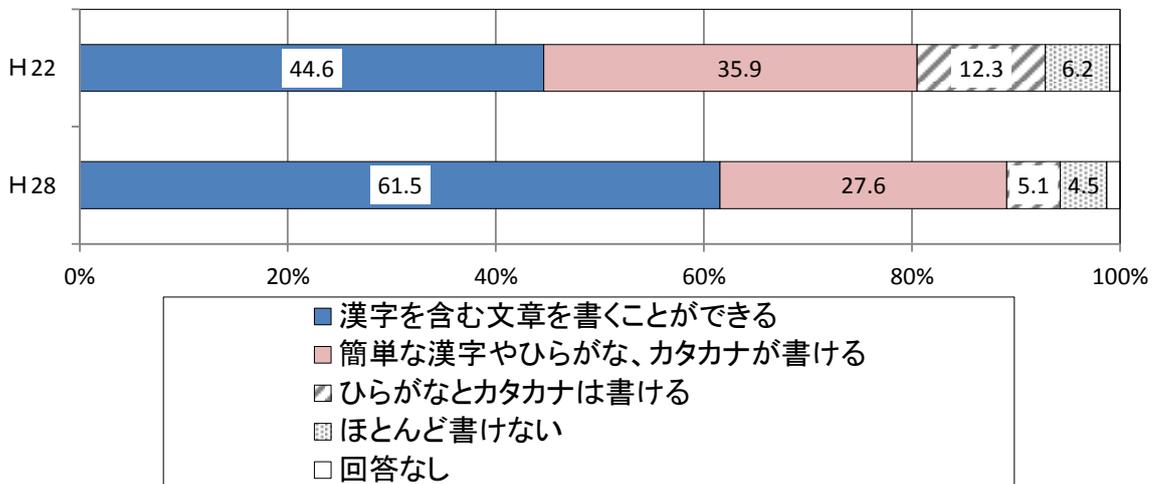
●書く

○ 最も日本語力が高い「漢字を含む文章を書くことができる」を選んだ回答が、大人で5ポイント、子どもで17ポイントほど増えています。日本語を書くことについても、大人と子どもでは大きな差が出ています。

<日本語の理解程度（外国人大人）>

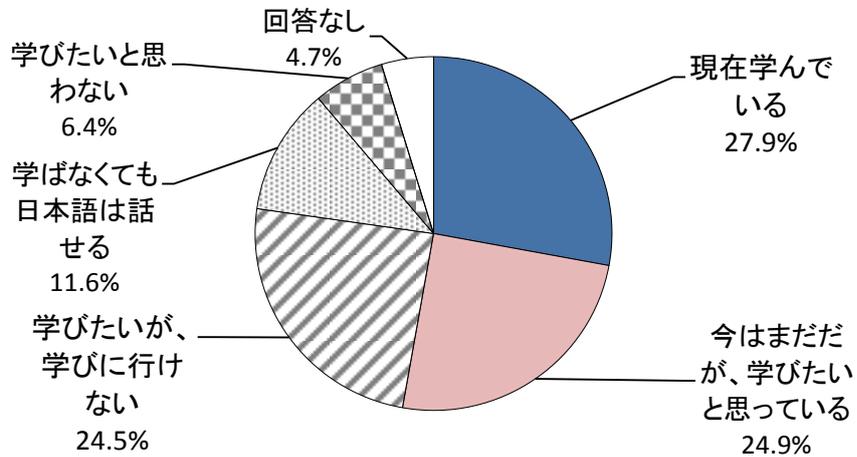


<日本語の理解程度（外国人子ども）>



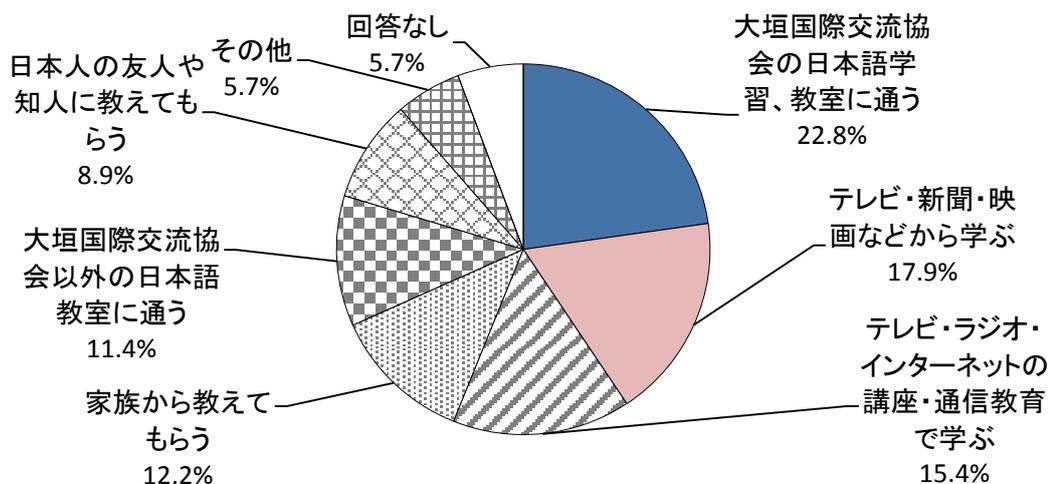
- 外国人大人に日本語学習についての意向を聞いたところ、「現在学んでいる」、「今はまだだが、学びたいと思っている」、「学びたいが、学びに行けない」という学習に前向きな回答が約75%を占めています。

＜日本語学習の意向（外国人大人）＞



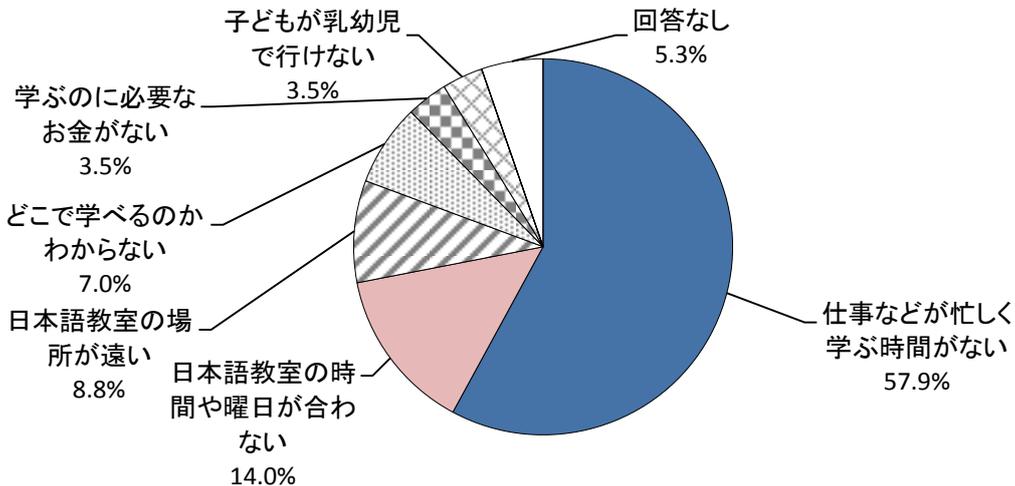
- 日本語を学ぶ方法を質問したところ、「大垣国際交流協会の日本語学習、教室に通う」が最も多く、次いで「テレビ・新聞・映画などから学ぶ」、「テレビ・ラジオ、インターネットの講座・通信教育で学ぶ」という順番になりました。また、「大垣国際交流協会以外の日本語教室に通う」という回答も11.4%ありました。

＜日本語学習の方法（外国人大人）＞



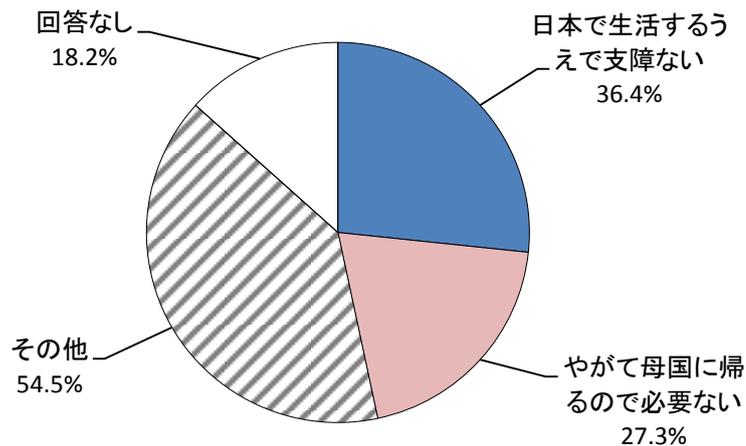
- 「学びたいが、学びにいけない」と回答した外国人大人に、その理由を聞いたところ、「仕事などが忙しく学ぶ時間がない」という回答のほか、「日本語教室の時間や曜日が合わない」、「日本語教室の場所が遠い」といった条件面の不一致を挙げる回答がありました。

＜日本語を学びたいが学びにいけない理由（外国人大人）＞

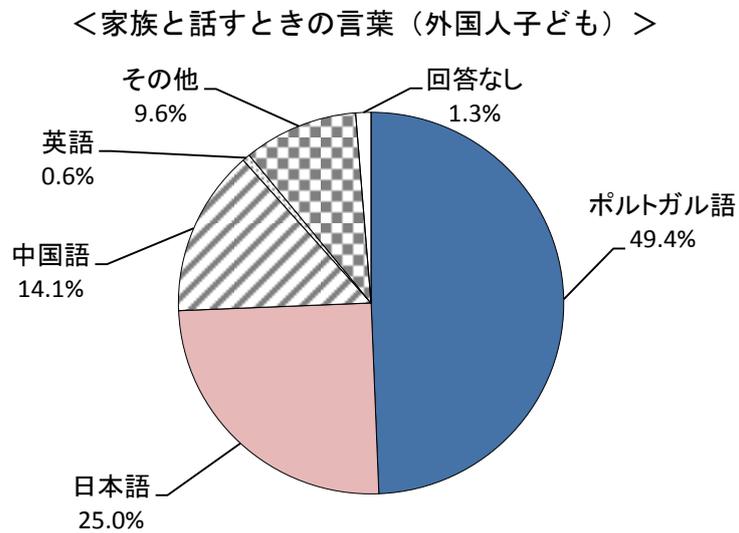


- 日本語を学びたいと思わない理由を聞いたところ、「日本で生活するうえで支障ない」という回答が一番多く、次いで「やがて母国に帰るので必要ない」という回答になりました。

＜日本語を学びたいと思わない理由（外国人大人）＞

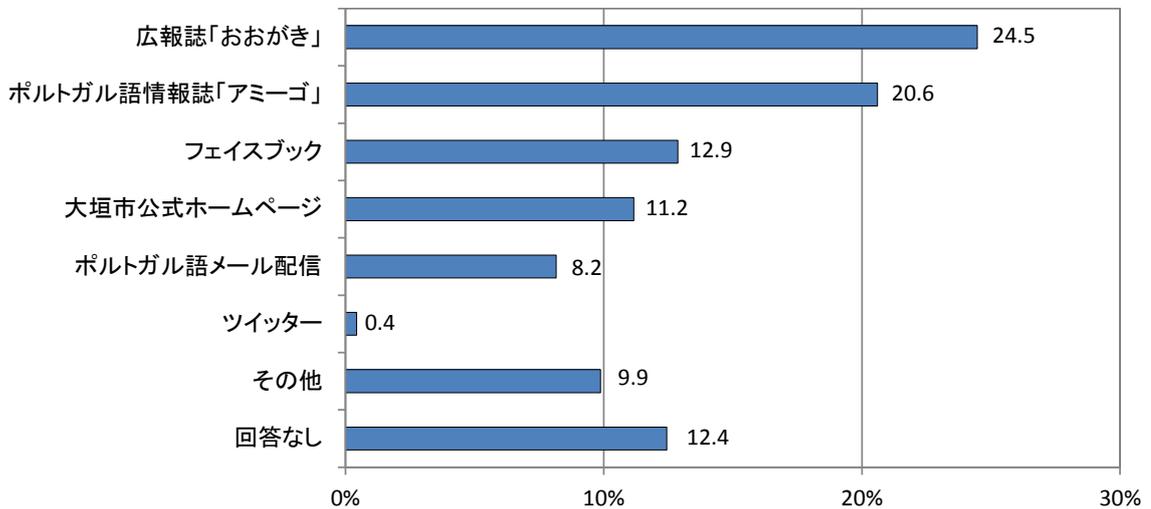


- 外国人の子どもに、家族と話すときに使う言葉を聞いたところ、ポルトガル語、中国語、英語といった母国語で話すと回答したのが合わせて65%ほど、日本語で話すと回答したのが25%でした。なお、前計画策定時には、16%が日本語と答えているため、家でも日本語を使用する家庭が9ポイントほど増えています。



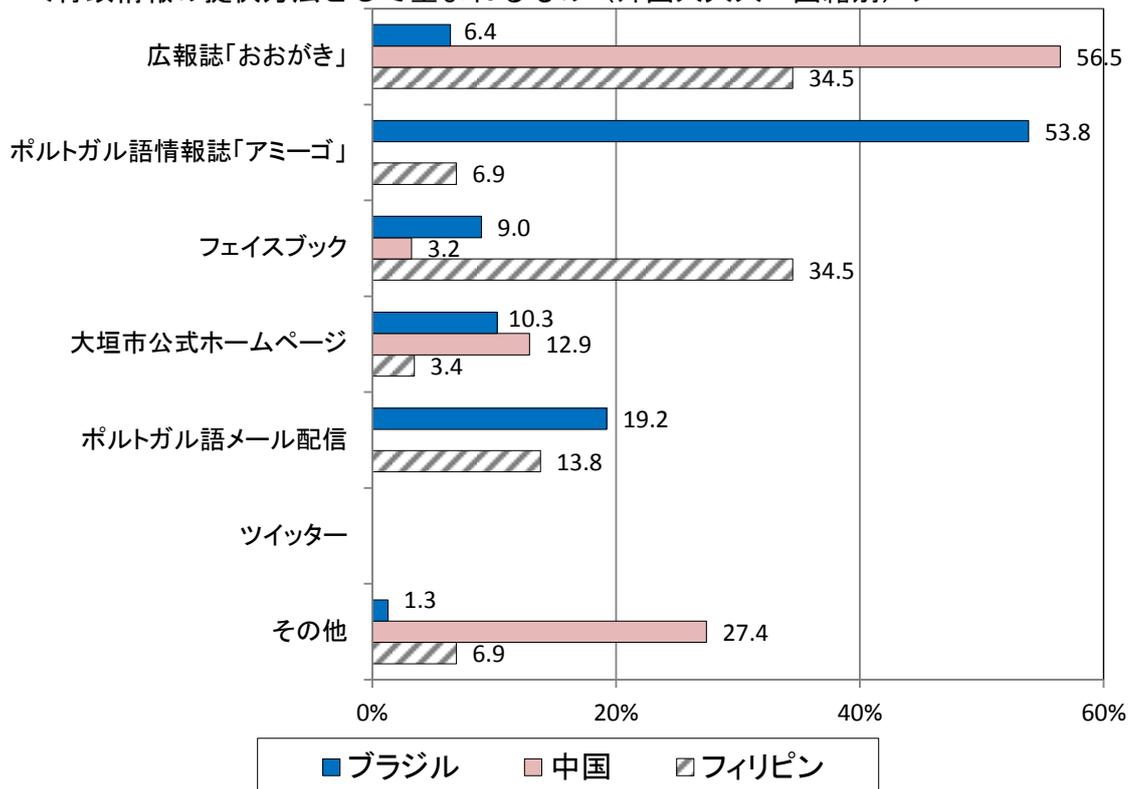
- 外国人市民に行政情報の望ましい提供方法を聞いたところ、広報誌「おおがき」やポルトガル語情報誌「アミーゴ」などのほか、フェイスブックによる情報提供を望む意見（12.9%）もありました。

＜行政情報の提供方法として望まれるもの（外国人大人）＞

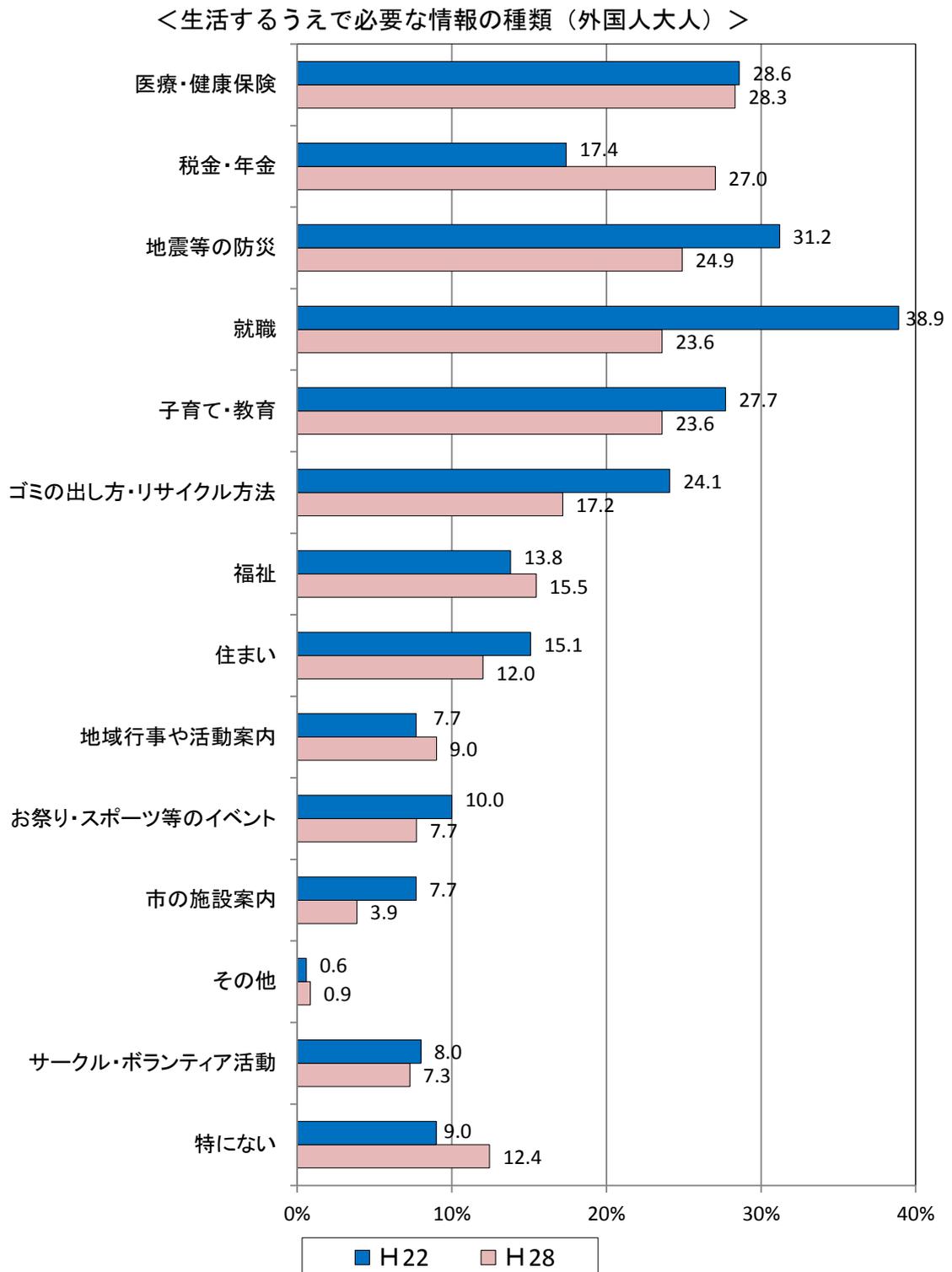


- 国籍別では、ブラジル人は「アミーゴ」、中国人は広報誌「おおがき」、フィリピン人は広報誌「おおがき」及びフェイスブックが多くなっています。中国人は「その他」の回答が多いですが、その中には「家族」、「日本語を話すことができる友人」、「微博」（※中国語版フェイスブック）などを挙げる意見がありました。

＜行政情報の提供方法として望まれるもの（外国人大人・国籍別）＞

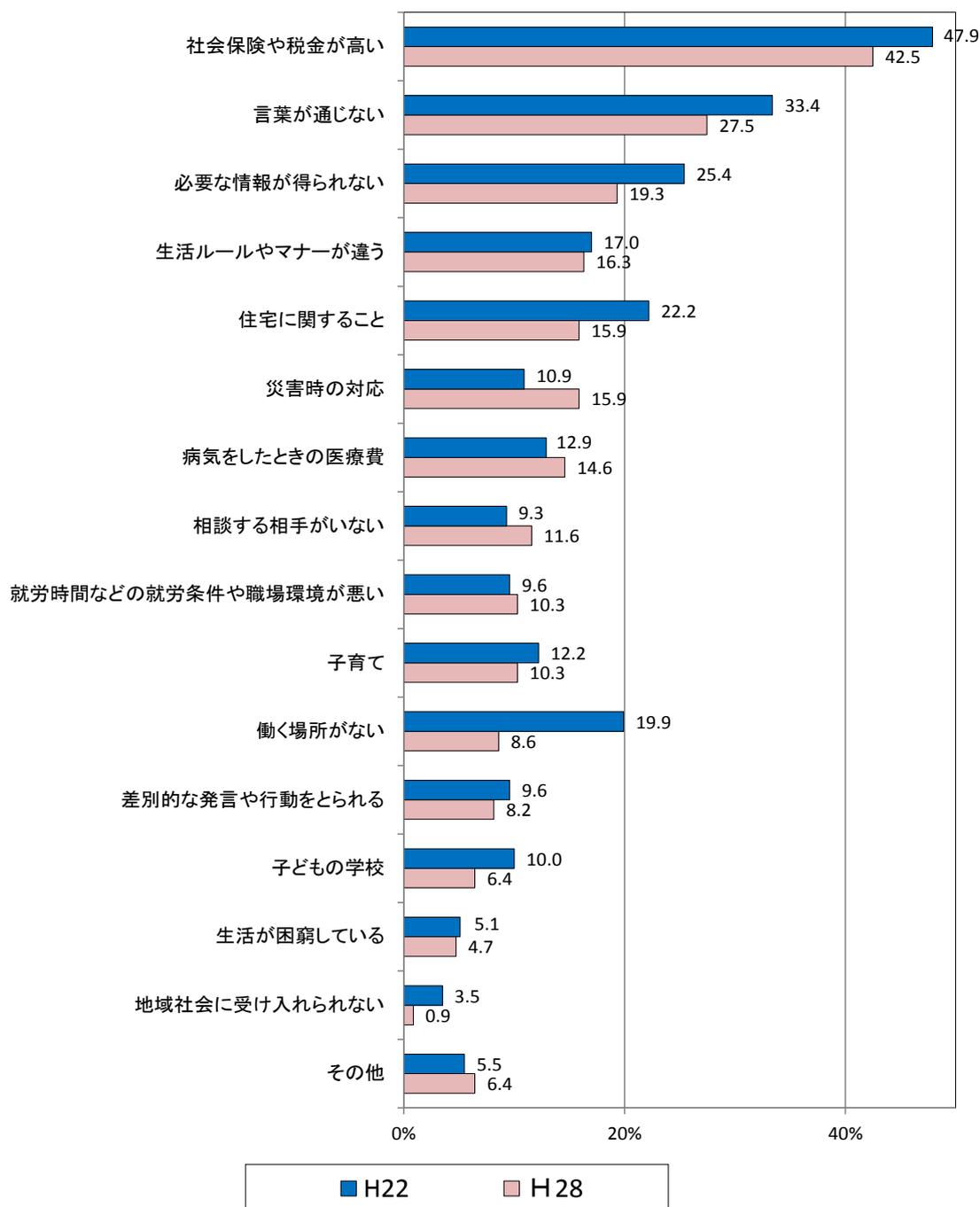


- 生活するうえで必要な情報の種類は、5年前は「就職」が最も多かったのですが、今回は、「医療・健康保険」、「税金・年金」、「地震等の防災」に継ぐ4位になっています。前計画策定時よりも必要という回答が多かったのは、「税金・年金」（17.4%→27.0%）、「福祉」（13.8%→15.5%）、「地域行事や活動案内」（7.7%→9.0%）に関する情報でした。



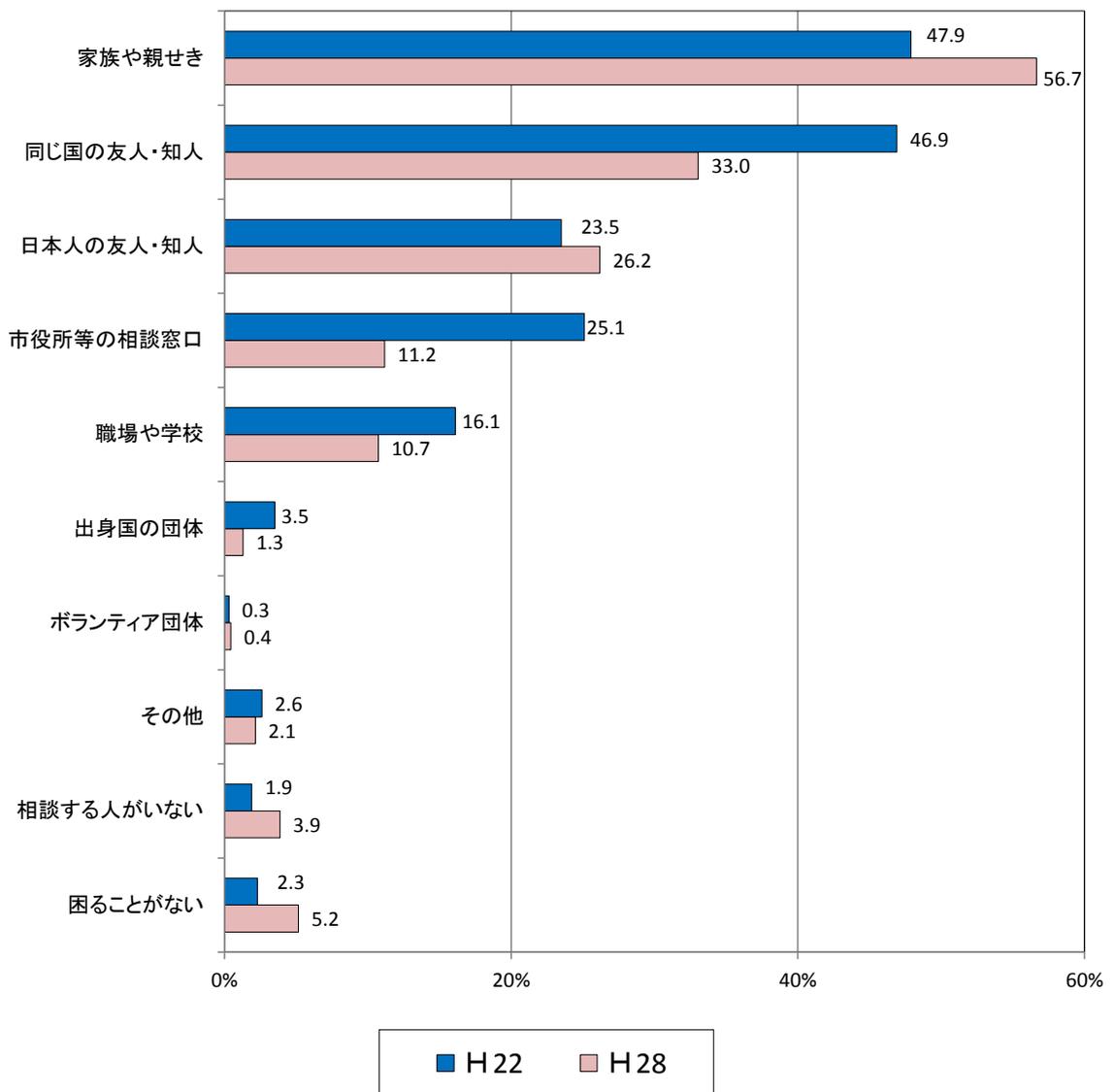
- 日常生活における外国人市民の悩みや困っていることとして、「社会保険や税金が高い」が最も多い（47.9%→42.5%）のは前計画策定時と変わっていません。以下、「言葉が通じない」（33.4%→27.5%）、「必要な情報が得られない」（25.4%→19.3%）、「生活ルールやマナーが違う」（17.0%→16.3%）と続きます。また、「災害時の対応」（10.9%→15.9%）、「病気をした時の医療費」（12.9%→14.6%）、「相談する相手がない」（9.3%→11.6%）、「就労時間などの就労条件や職場環境が悪い」（9.6%→10.3%）、などで悩む外国人が増えています。

＜日常生活の悩みや困っていること（外国人大人）＞



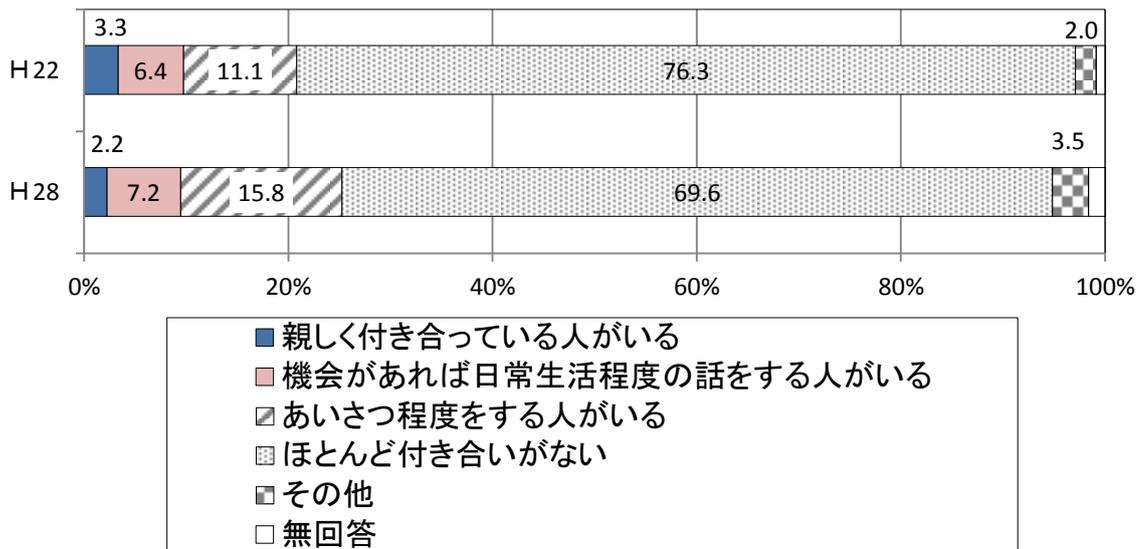
- 日常生活において外国人市民が悩んだり困ったときの相談相手を聞いたところ、前計画策定時と同様に「家族や親せき」が最も多く、次いで「同じ国の友人・知人」、「日本人の友人、知人」という順になっています。順番は同じですが、「同じ国の友人・知人」は 14 ポイント減り、逆に「日本人の友人・知人」は 3 ポイントほど増えています。また、「市役所等の相談窓口」という回答は、半分以下に減る結果となりました。

<悩みや困ったときの相談相手（外国人大人）>

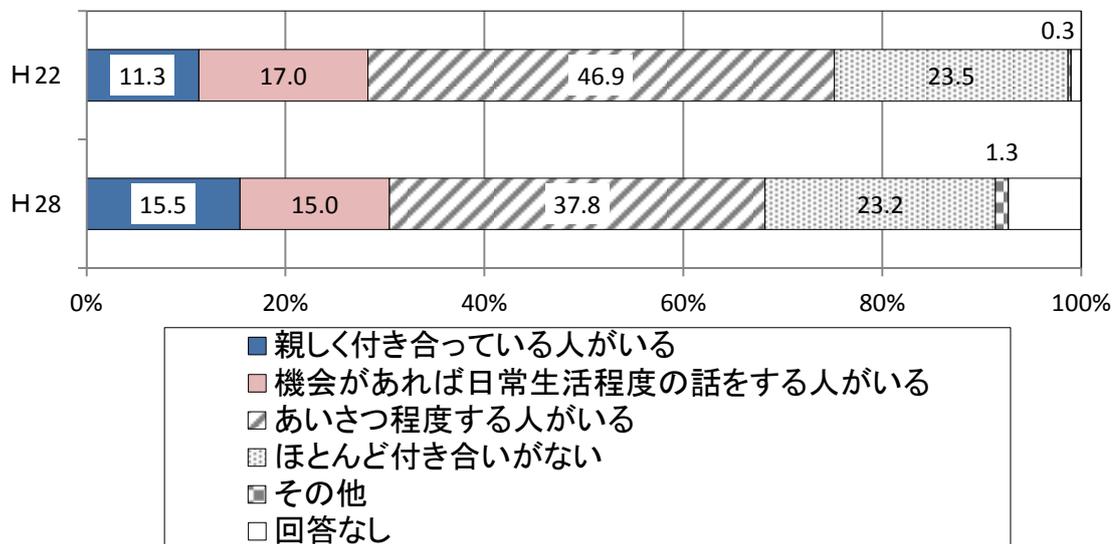


- 日本人市民と外国人市民の日常的な付き合いについて前計画策定時と比較すると、日本人は、「あいさつ程度をする人がある」が増え（11.1%→15.8%）、「ほとんど付き合いがない」が減りました（76.3%→69.6%）。また、外国人は「あいさつ程度する人がある」という回答が減少し（46.9%→37.8%）、変わって「親しく付き合っている人がある」という回答が増えています（11.3%→15.5%）。

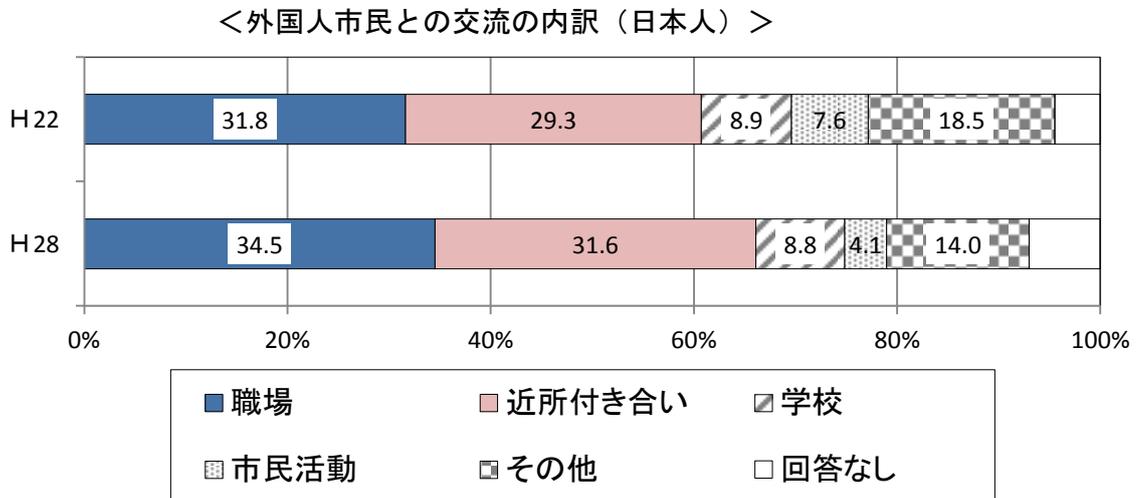
＜外国人市民と日本人市民の付き合いの程度（日本人）＞



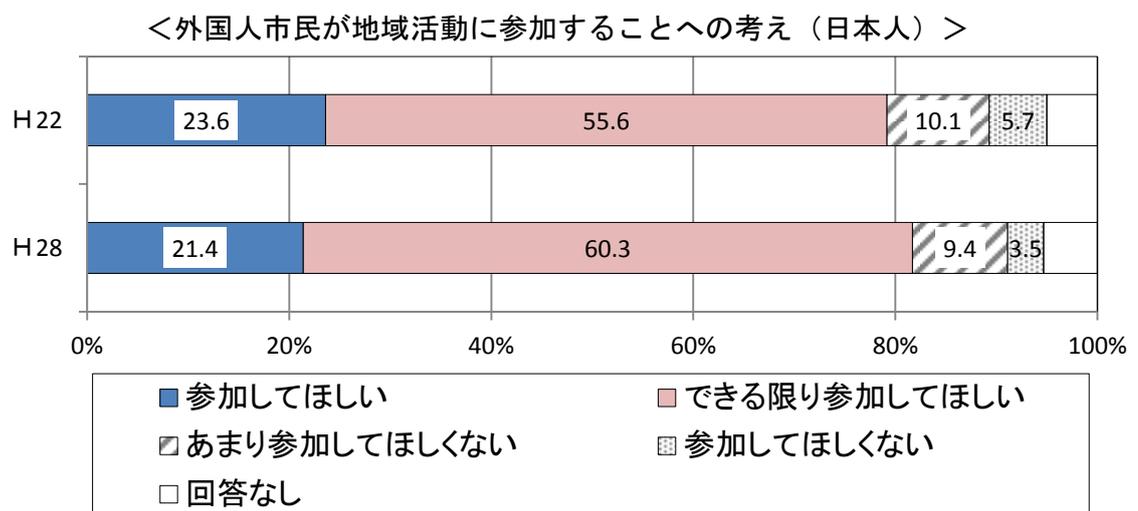
＜外国人市民と日本人市民の付き合いの程度（外国人大人）＞



- 日本人に外国人市民とどのような交流があるか聞いたところ、前計画策定時と同様に、最も多いのが「職場」続いて「近所付き合い」となりました。どちらの回答もポイントが3ポイント弱増えています。

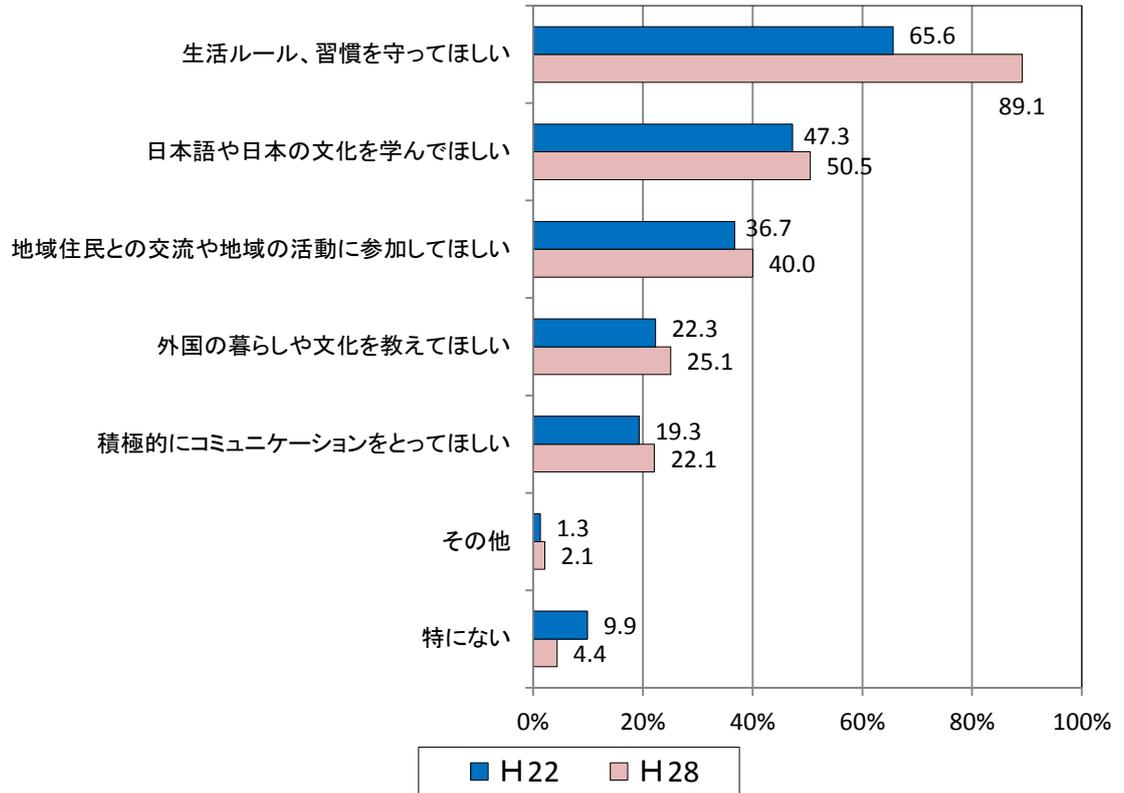


- 外国人市民が地域活動へ参加することに対して、「参加してほしい」、「できる限り参加してほしい」という回答が増えており（79.2%→81.7%）、日本人市民の8割強が外国人市民の参加に肯定的である状況がうかがえます。

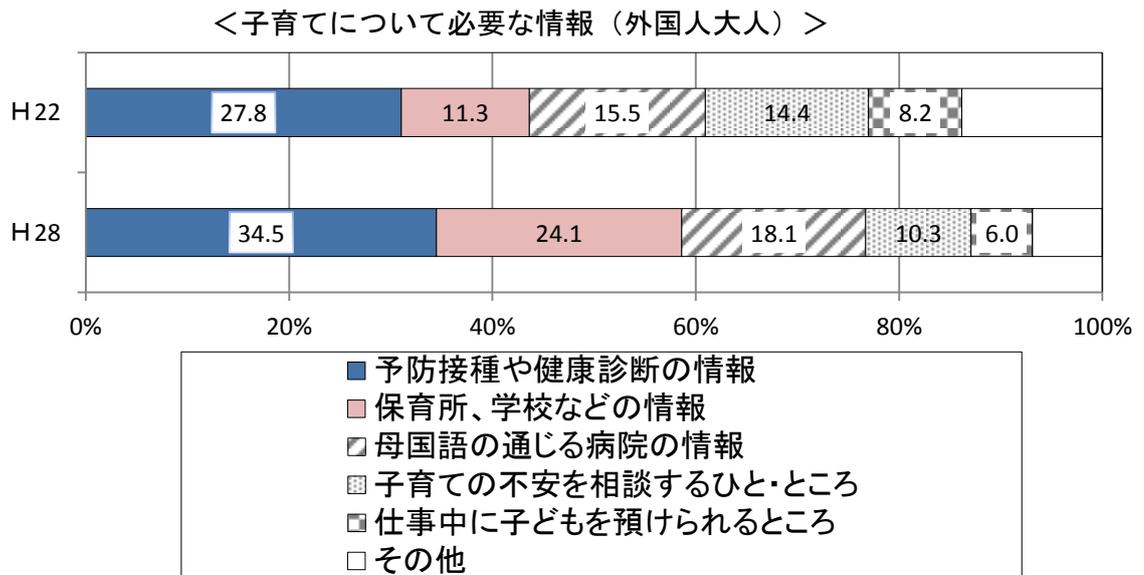


- 日本人に外国人市民に期待することを聞いたところ、約9割が「生活ルール、習慣を守ってほしい」と答えました。また、5割が「日本語や日本の文化を学んでほしい」と、4割が「地域住民との交流や地域の活動に参加してほしい」と回答しています。どの回答も、前計画策定時よりも割合が増えています。

＜外国人市民に期待すること（日本人）＞

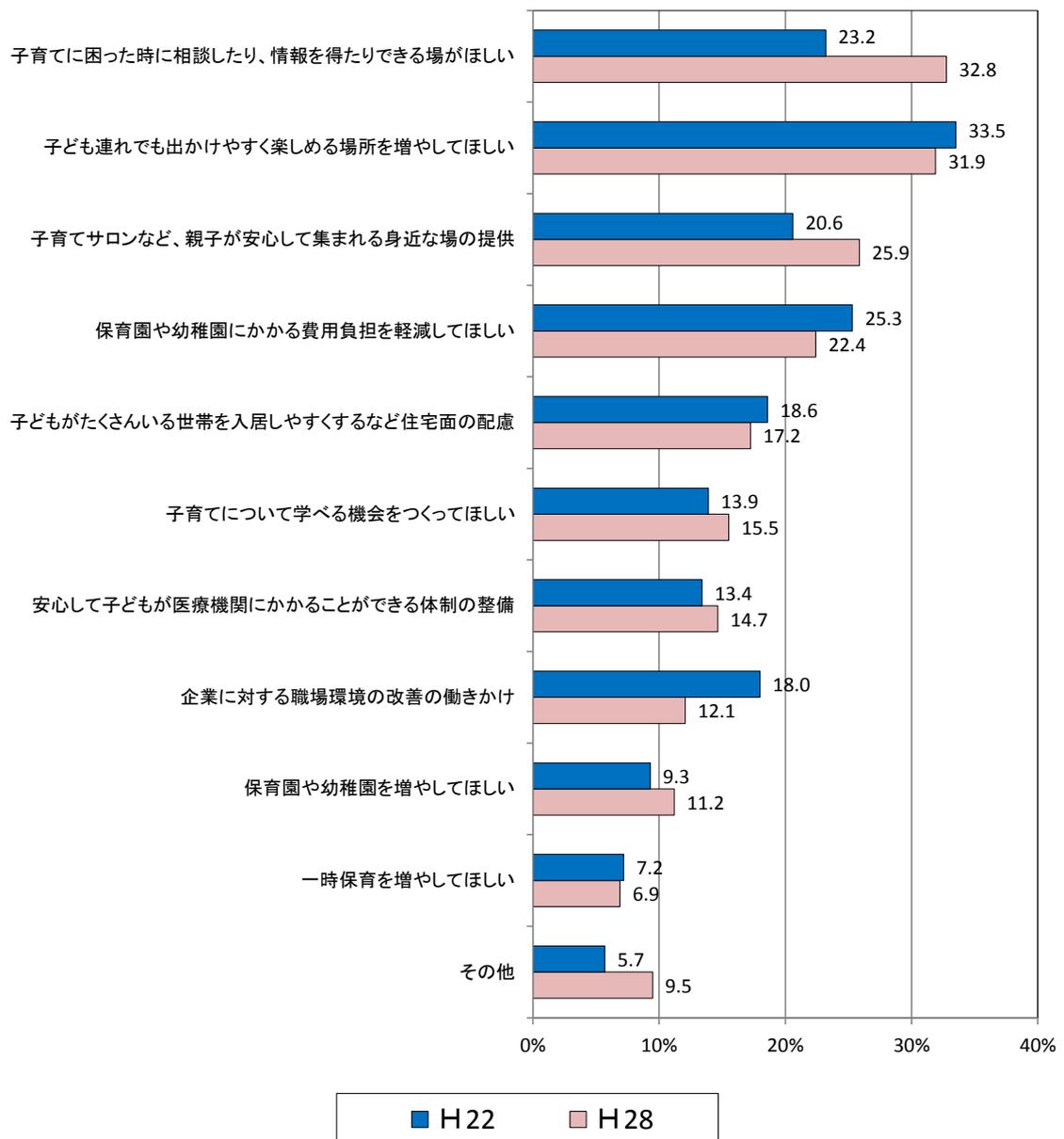


- 外国人市民に子育てについて必要な情報を聞いたところ、「予防接種や健康診断の情報」が最も多く、次いで「保育所、学校などの情報」「母国語の通じる病院の情報」となりました。これらの選択肢は割合が増えています。また、「子育ての不安を相談するひと・ところ」「仕事中に子どもを預けられるところ」という選択肢は割合が減っています。子育てに関わる情報提供や、通訳の配置など、多言語の支援がさらに求められている結果となりました。

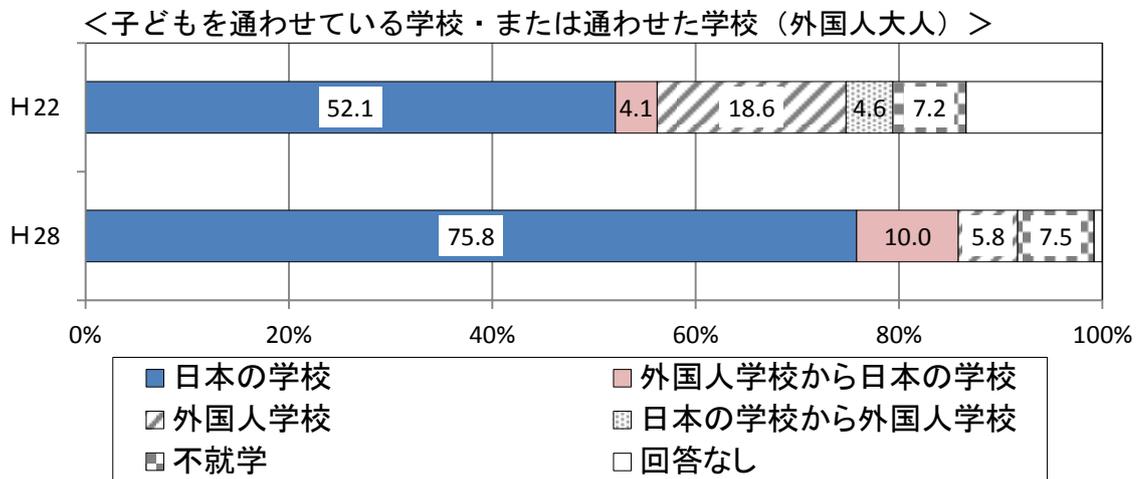


- 外国人市民が市に期待する子育て支援策は、前計画策定時は「子ども連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」が1位でしたが、今回は「子育てに困った時に相談したり、情報を得たりできる場がほしい」(23.2%→32.8%)が最も望まれています。外国人保護者に対する多言語による情報提供や相談体制の整備に大きなニーズがあることが考察されます。
- そのほか「子育てサロンなど、親子が安心して集まれる身近な場の提供」(20.6%→25.9%)も、期待が高い結果となりました。

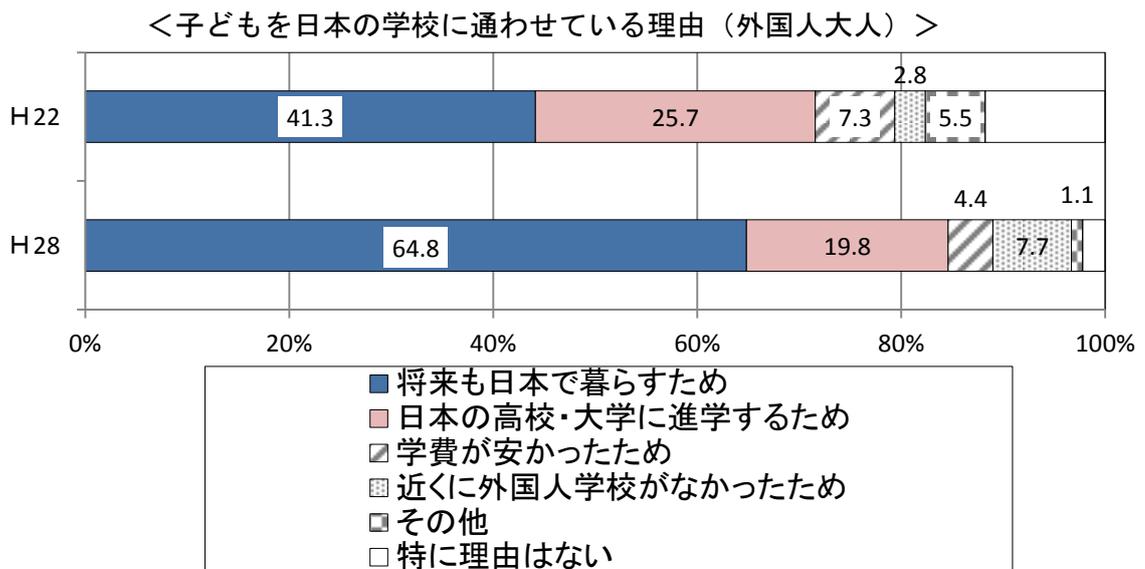
＜子育て支援の取り組みとして市に期待すること（外国人大人）＞



- 外国人市民に子どもを通わせている学校・または通わせた学校を聞いたところ、前計画策定時と比較して「日本の学校」、「外国人学校から日本の学校」が大きくポイントを増やしました。(56.2%→85.8%) 逆に、「外国人学校」「日本の学校から外国人学校」はポイントを減らしています。(23.2%→5.8%)

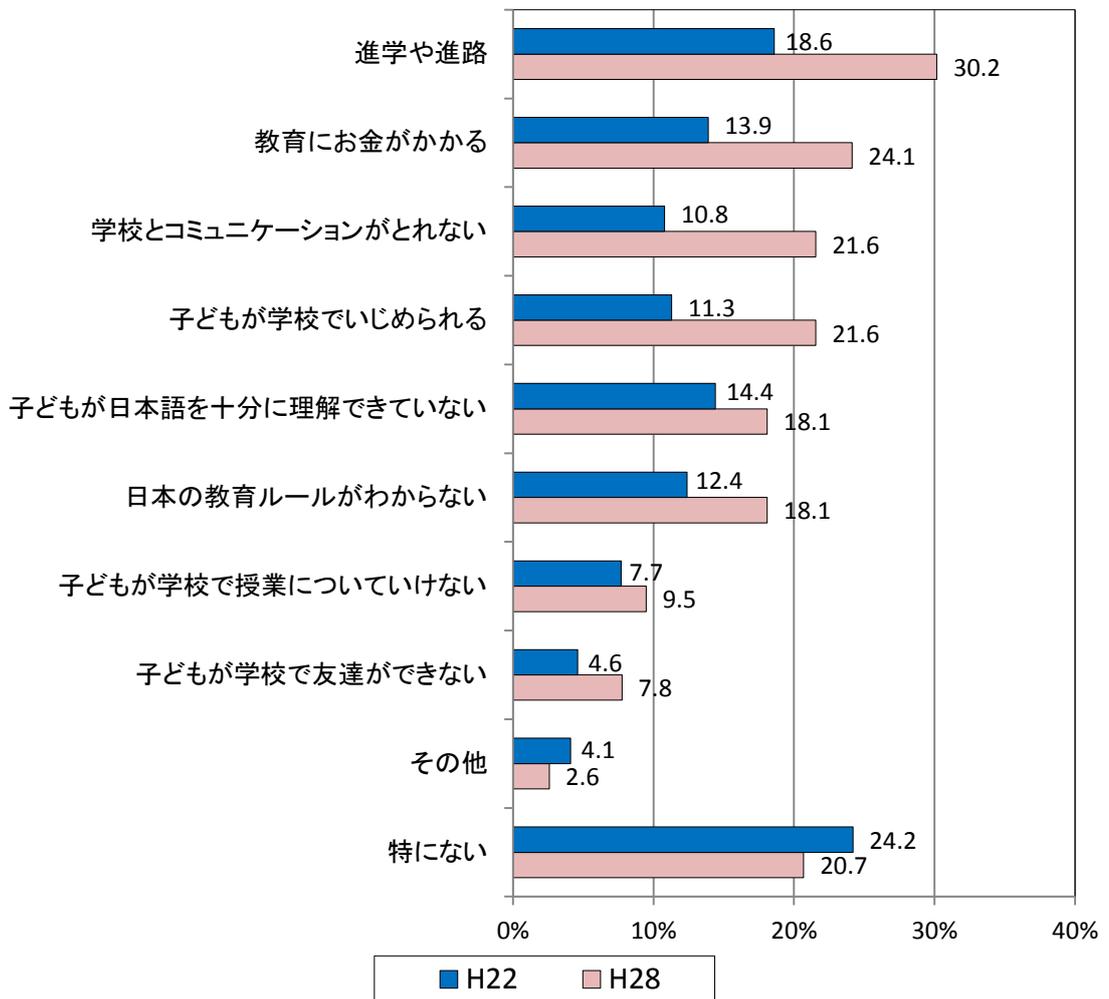


- 子どもを日本の学校に通わせている理由、または通わせた理由を聞いたところ、前計画策定時と比較して「将来も日本で暮らすため」という回答が大きく増えています。(41.3%→64.8%) また「近くに外国人学校がなかったため」という回答も増えています。(2.8%→7.7%)



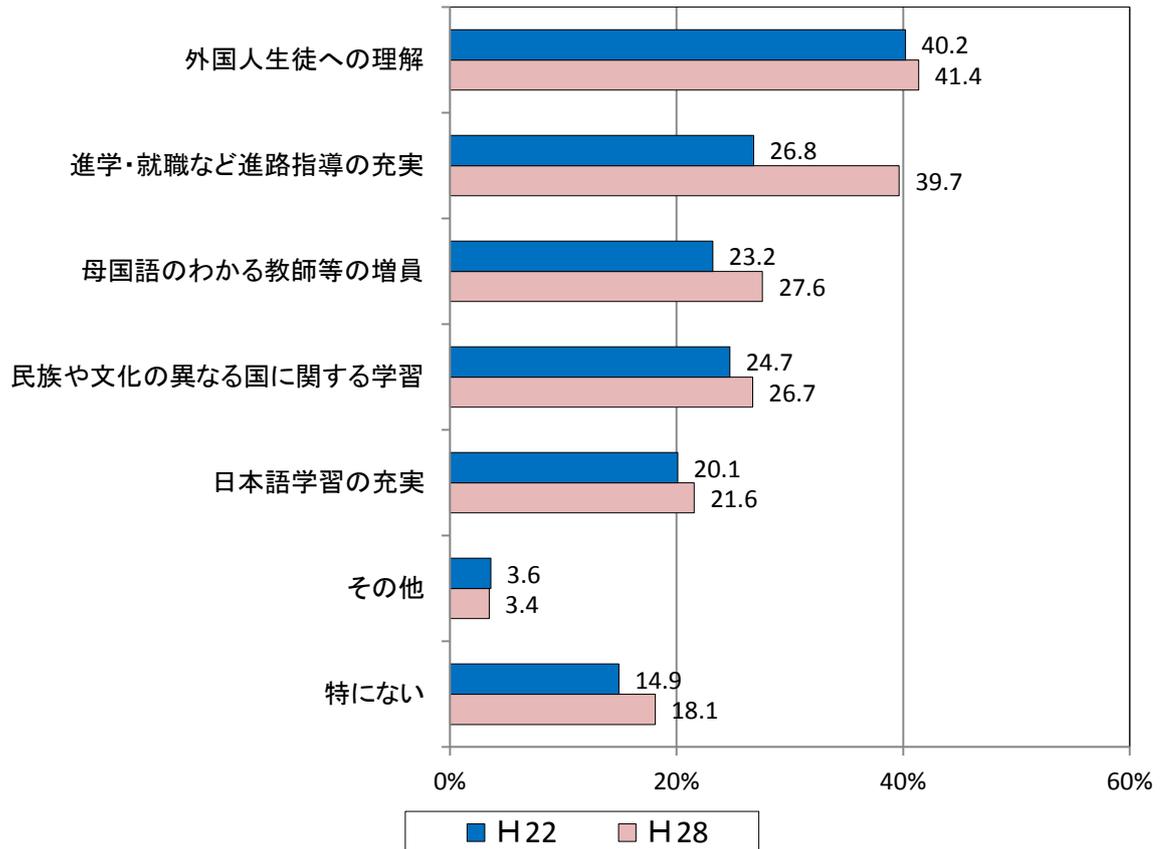
- 外国人市民が子どもの教育で困っていることについて、「進学や進路」が最も多いことは前計画策定時と変わっていませんが、その割合は大きくなっています（18.6%→30.2%）。その他の項目においても、「教育にお金がかかる」（13.9%→24.1%）、「学校とコミュニケーションがとれない」（10.8%→21.6%）、「子どもが学校でいじめられる」（11.3%→21.6%）、「子どもが日本語を十分に理解できていない」（14.4%→18.1%）「日本の教育ルールがわからない」（12.4%→18.1%）など、外国人が子どもの教育で困っていることが大きく増えている結果となっています。

<子どもの教育で困っていることや心配なこと（外国人大人）>

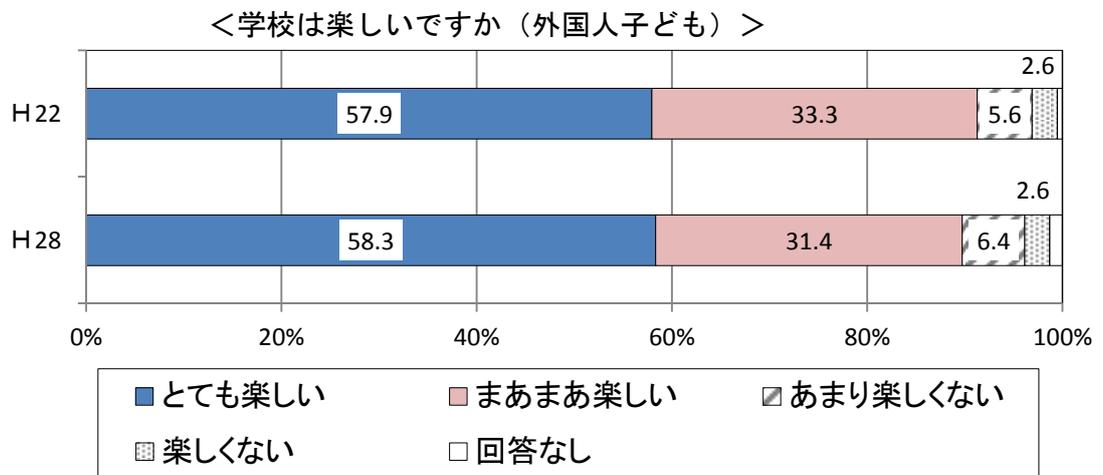


- 外国人市民の保護者が日本の学校に対して望むことは、「外国人生徒への理解」が一番多く前計画策定時と変わっていませんが（40.2%→41.4%）、「進学・就職など進路指導の充実」を望む声が大きく増えています（26.8%→39.7%）。その他「母国語のわかる教師等の増員」（23.2%→27.6%）「民族や文化の異なる国に関する学習」（24.7%→26.7%）を望む外国人市民も増えています。

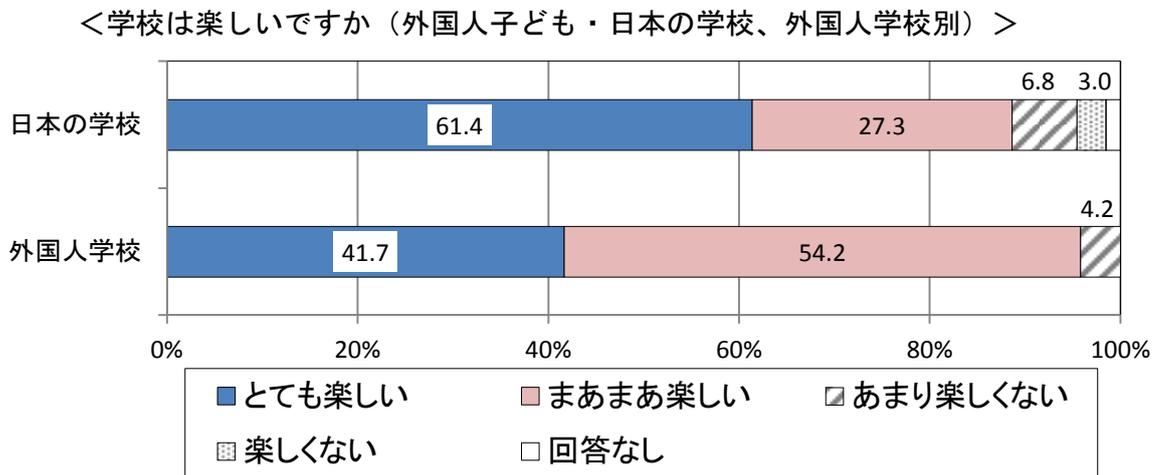
<日本の学校に望むこと（外国人大人）>



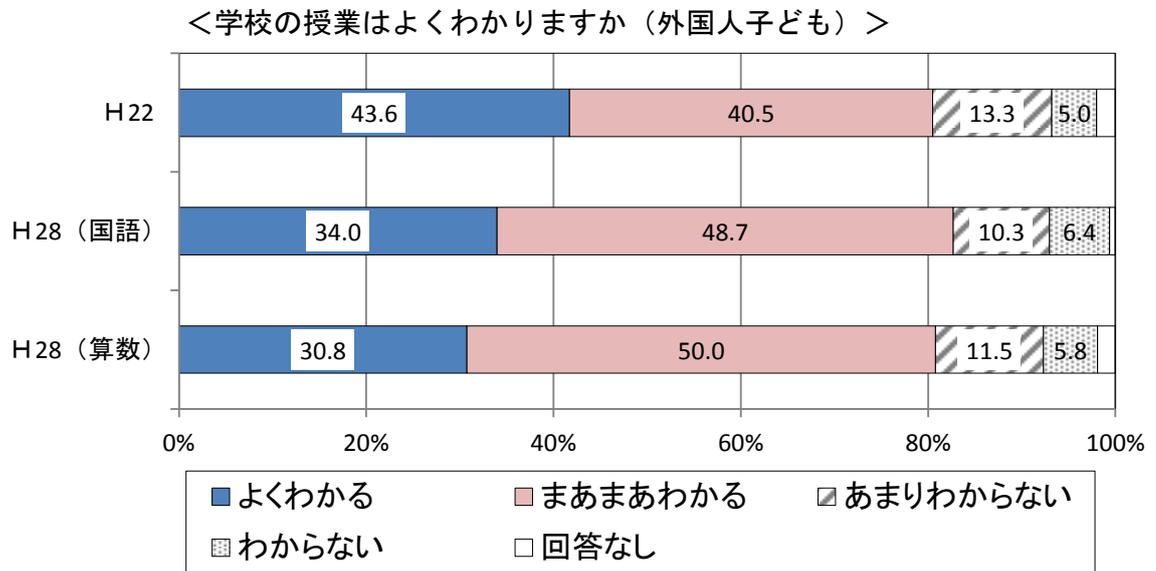
- 外国人子どもの学校に対する印象は、「とても楽しい」と「まあまあ楽しい」が9割を占めており（91.2%→89.7%）、前計画策定時と大きな変化はありません。



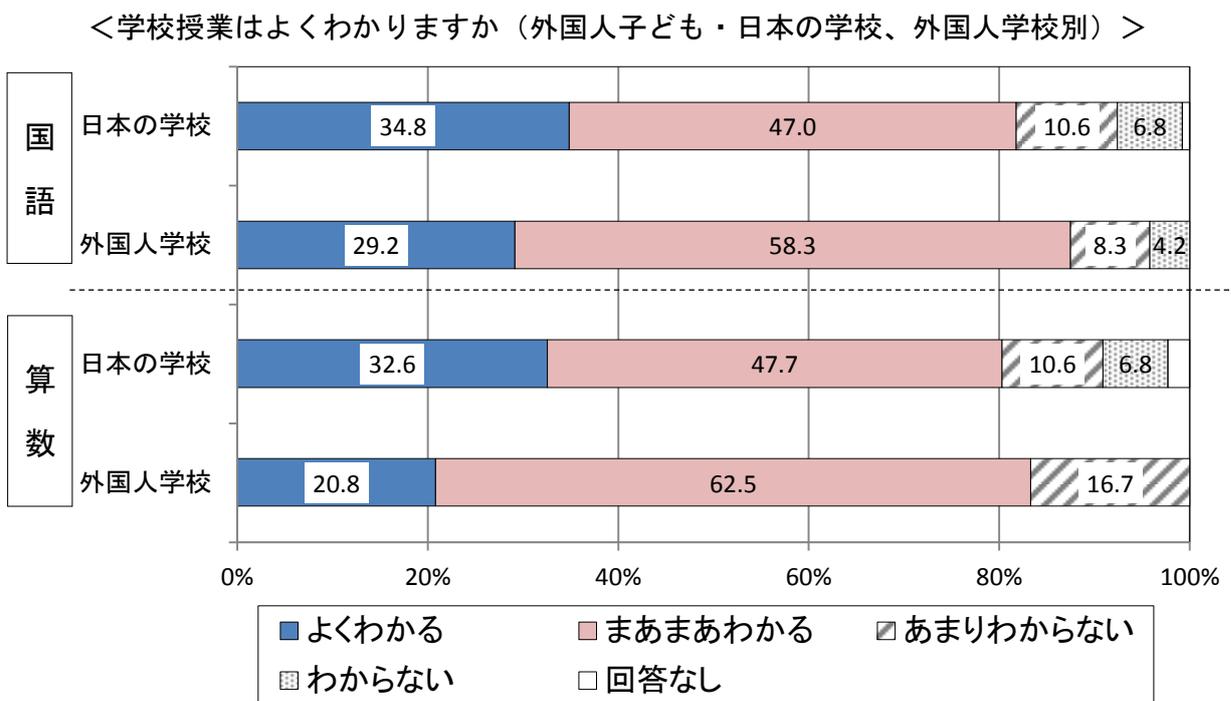
- 回答を、日本の学校と外国人学校に分けてみると、日本の学校は「とても楽しい」と感じている外国人児童生徒が、外国人学校よりも多い反面、「楽しくない」と回答する児童生徒もいました。なお、外国人学校には、「楽しくない」と回答する児童生徒はいませんでした。日本の学校に適応できていない外国人児童生徒の支援が必要であることが考察されます。



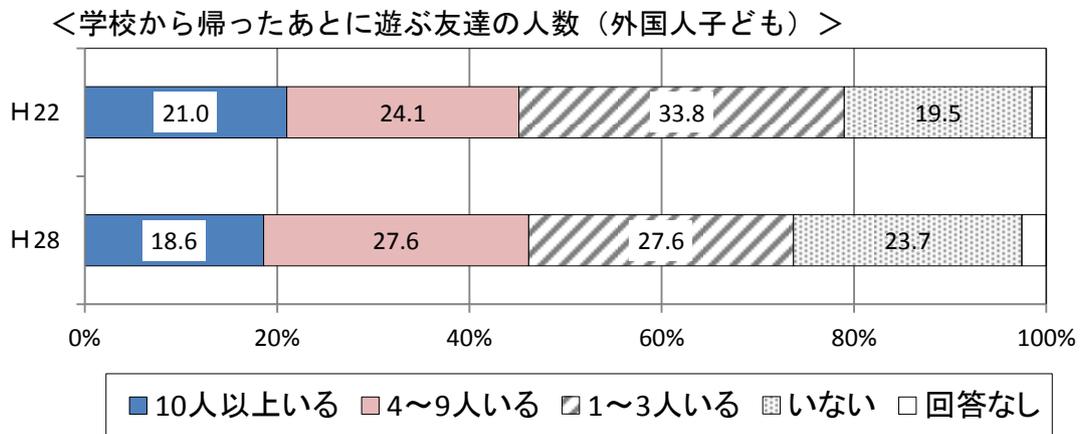
- 学校の授業の理解度を問う質問については、「よくわかる」と「まあまあわかる」が8割を占めており、こちらも前計画策定時から大きな変化はありません。



- 回答を、日本の学校と外国人学校に分けてみると、日本の学校は「よくわかる」と感じている外国人児童生徒が外国人学校よりも多い反面、「わからない」と回答する児童生徒は外国人学校よりも多くなっています。この結果からも、日本の学校において、支援を必要とする外国人児童生徒がいることが明らかです。

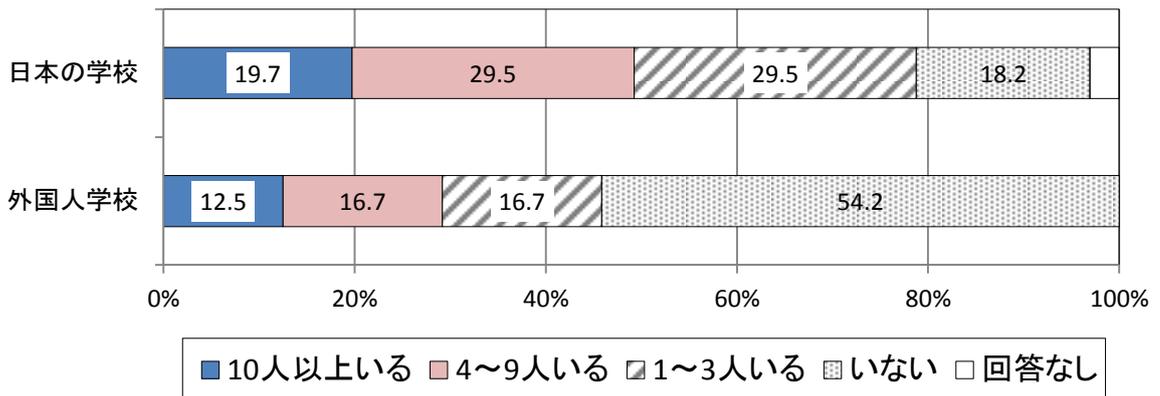


- 外国人子どもに学校から帰ったあとに遊ぶ友達の人数を聞いたところ、前計画策定時は「1～3人」という回答が最も多かったのが、今回は「4～9人」という回答が増え同じ割合になっています。また、「いない」と答えた児童生徒が、4ポイントほど増えています。

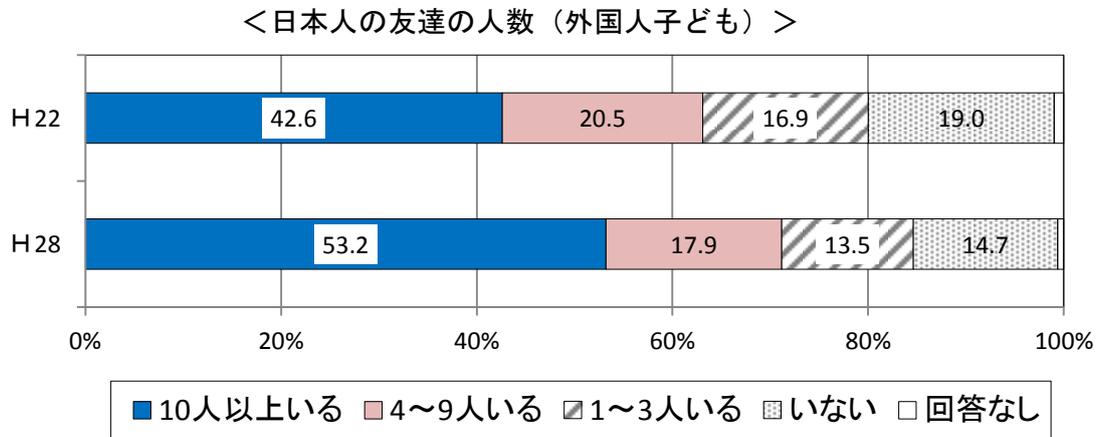


- 回答を、日本の学校と外国人学校に分けてみると、日本の学校は「4～9人」と「1～3人」と回答する外国人児童生徒が多いのに対し、外国人学校では半数以上が「いない」と回答しています。

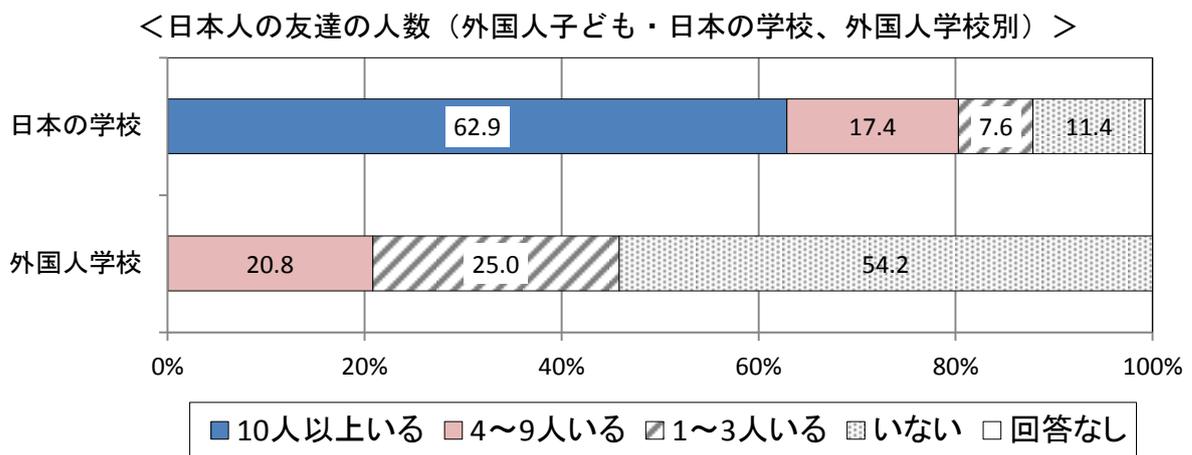
＜学校から帰ったあとに遊ぶ友達の人数（外国人子ども・日本の学校、外国人学校別）＞



- 外国人子どもに日本人の友達の人数を聞いたところ、「10人以上いる」という回答が前計画策定時より10ポイントほど増加しています。また、「いない」と答えた児童生徒は4ポイントほど減る結果となりました。

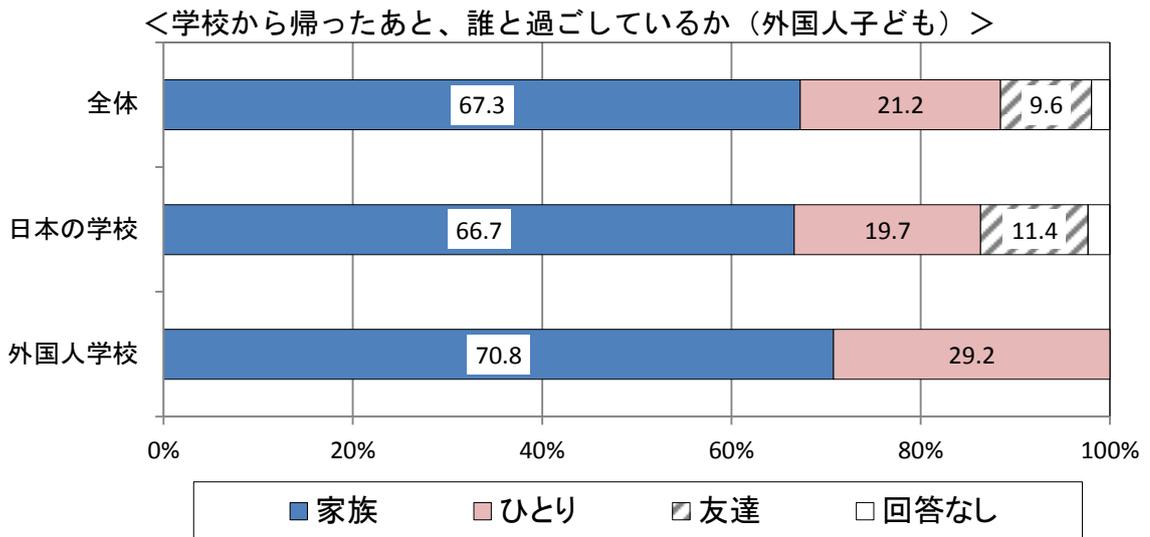


- 回答を、日本の学校と外国人学校に分けてみると、日本の学校は6割以上の児童生徒が「10人以上いる」と回答していますが、外国人学校ではまったくありませんでした。また、「いない」と回答した児童生徒は、日本の学校で11.4%ですが、外国人学校では54.2%でした。



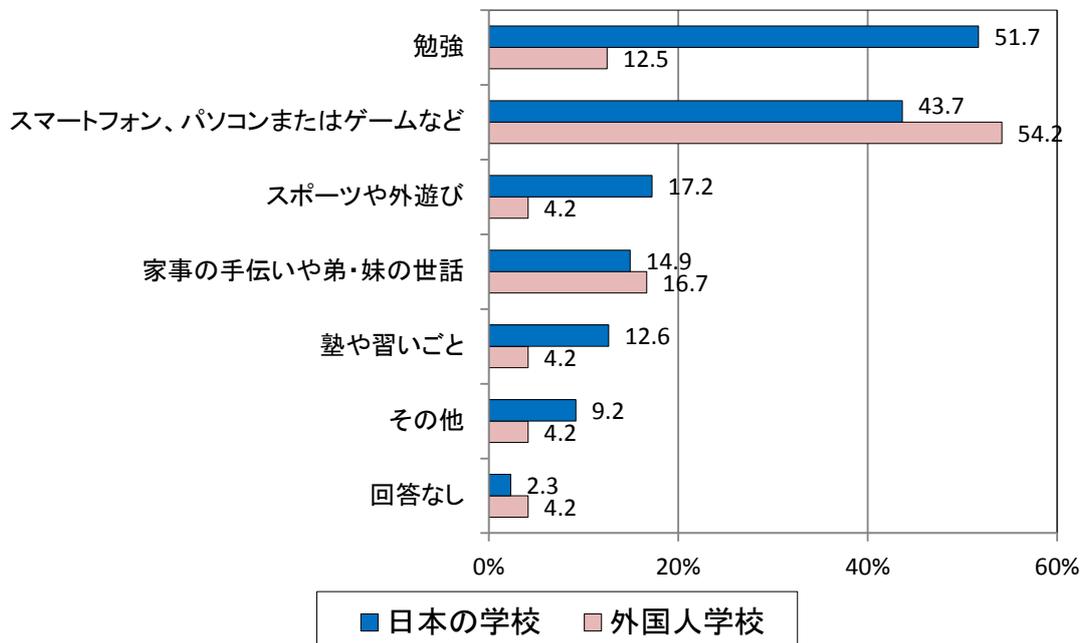
- 外国人子どもに学校から帰ったあと、誰と過ごしているか聞いたところ、7割弱が「家族」と答えました。続いて「ひとり」が約2割、「友達」が約1割となっています。

日本の学校と外国人学校を比較すると、外国人学校の方が「ひとり」と過ごす回答が多く、逆に「友達」と回答する児童生徒は、日本の学校にはいるものの、外国人学校にはいない結果となりました。

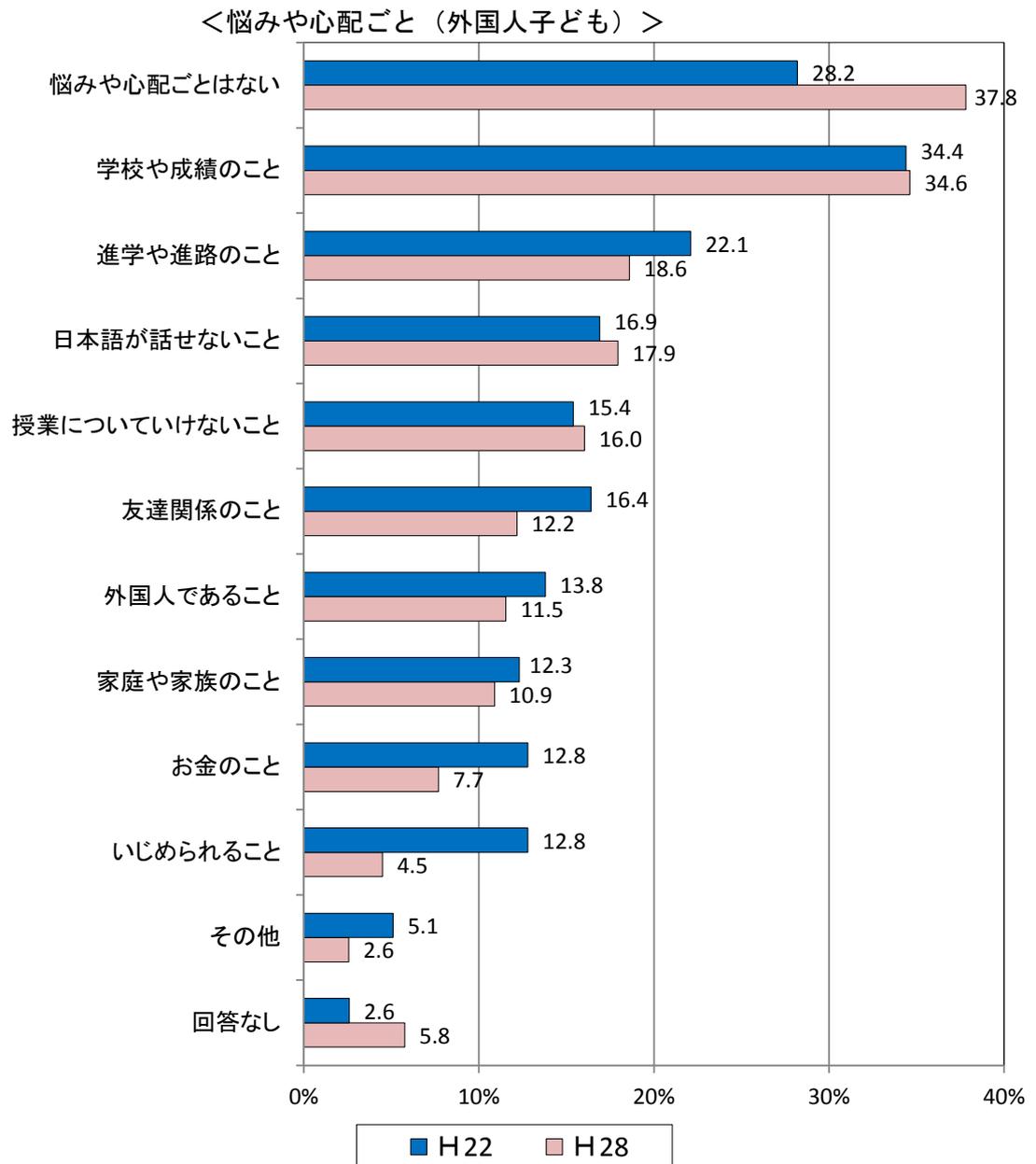


- 学校から帰ったあとの過ごし方を聞いたところ、日本の学校では5割強が「勉強」と答えているのに対し、外国人学校では「スマートフォン、パソコンまたはゲームなど」が最も多くなっています。「スポーツや外遊び」、「塾や習いごと」と答える児童生徒も、日本の学校の方が多い結果となりました。

＜学校から帰ったあと何をしているか（外国人子ども・日本の学校、外国人学校別）＞

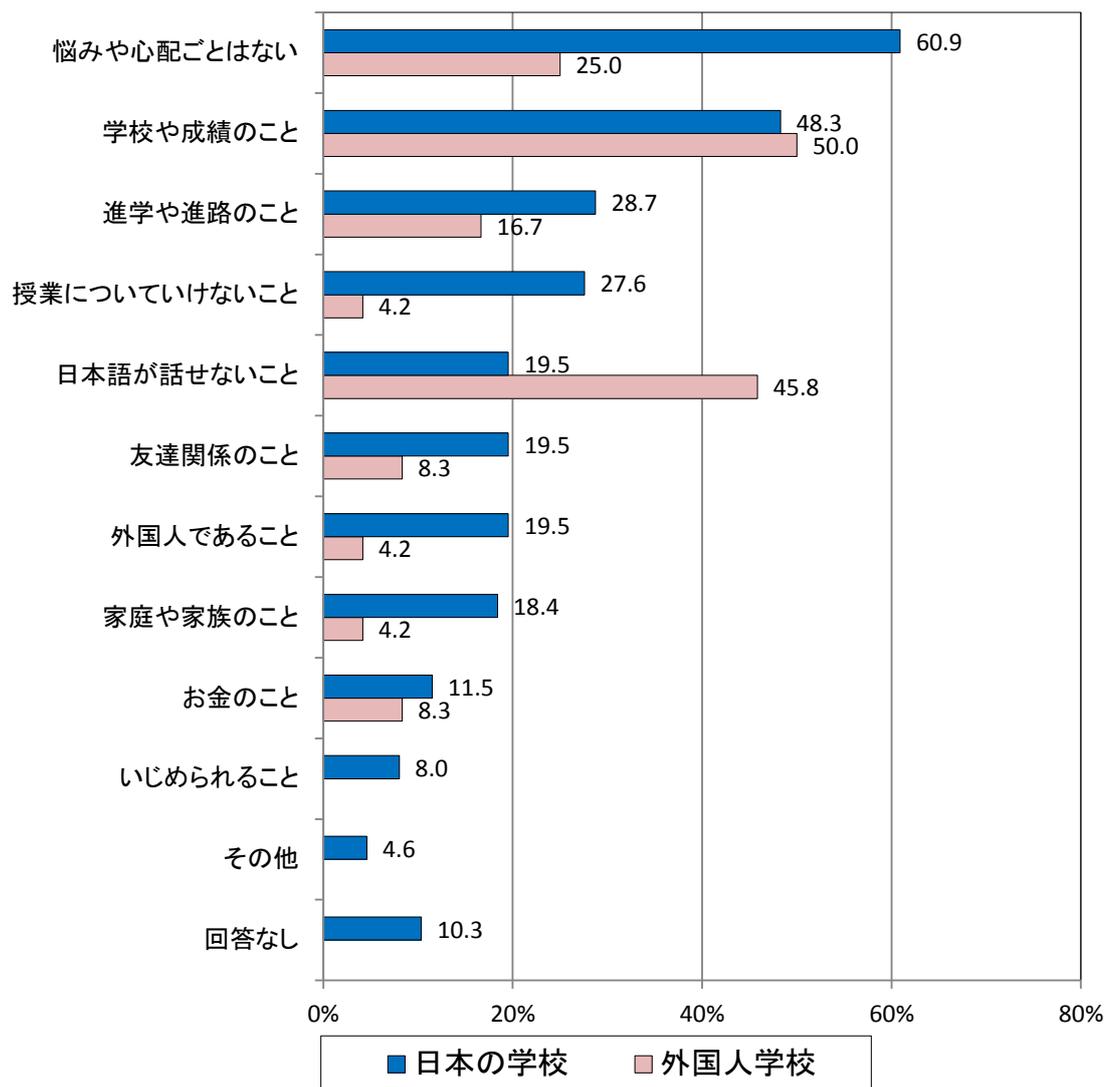


- 外国人の子どもに悩みや心配ごとを聞いたところ、「悩みや心配ごとはない」という回答が最も多いものの、「学校や成績のこと」(34.4%→34.6%)、「日本語が話せないこと」(16.9%→17.9%)、「授業についていけないこと」(15.4%→16.0%)と回答する生徒が、前計画策定時よりもやや増えた結果となりました。



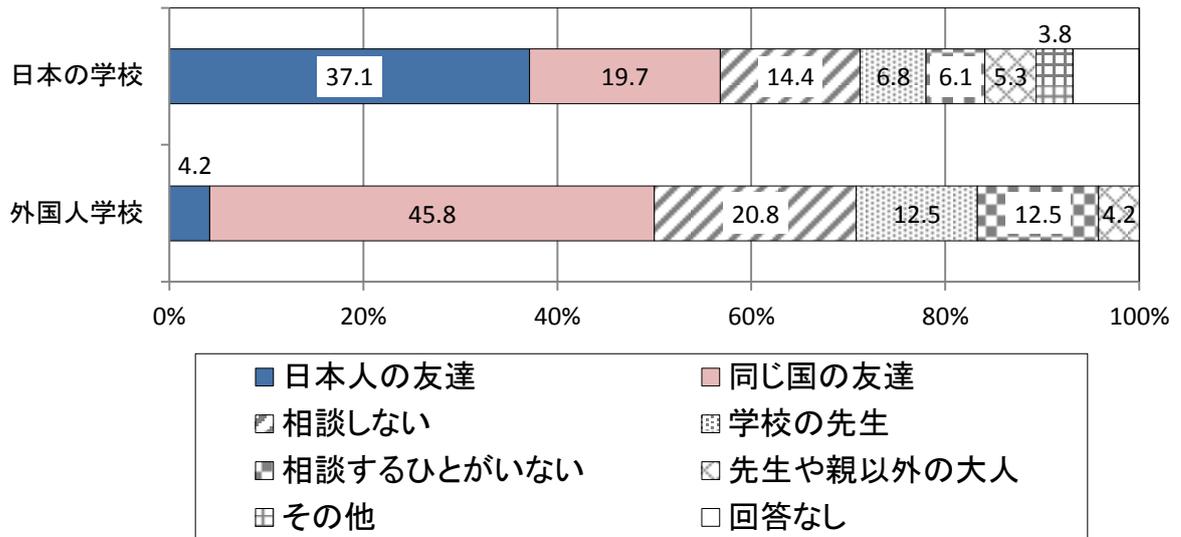
- 日本の学校と外国人学校と分けて集計したところ、日本の学校の児童生徒は「悩みや心配ごとはない」という回答が多いものの、「進学や進路のこと」、「授業についていけないこと」、「友達関係のこと」、「外国人であること」などで悩んでいる割合が、外国人学校の児童生徒よりも多い結果となりました。
- 外国人学校の児童生徒は、日本の学校の生徒よりも「学校や成績のこと」、「日本語が話せないこと」で悩んでいる割合が多くなっているようです。

<悩みや心配ごと（外国人子ども・日本の学校、外国人学校別）>

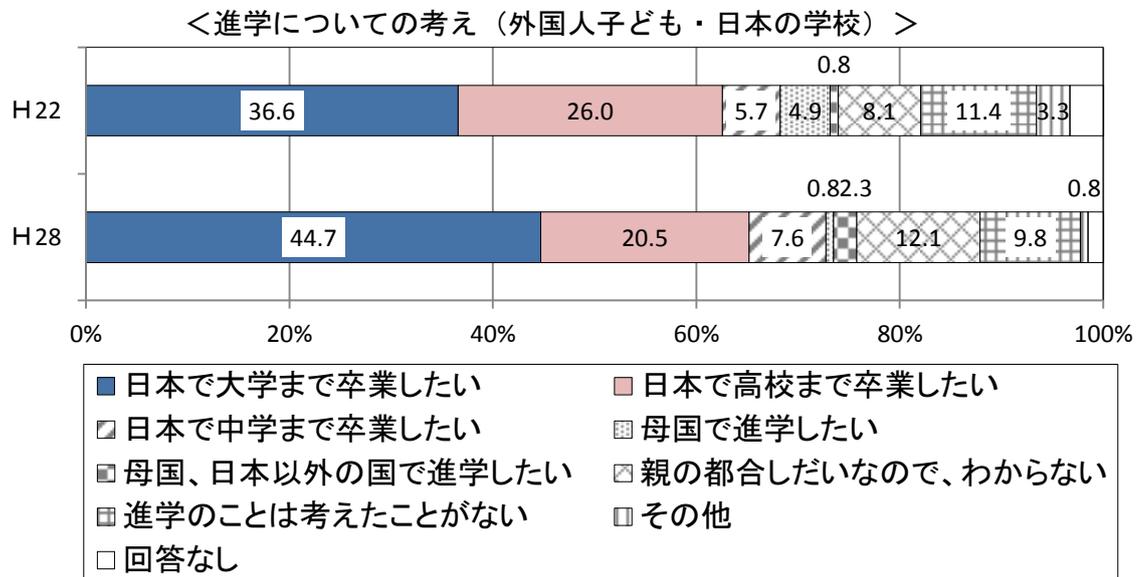


- 日本の学校と外国人学校に分けて、家族以外で悩みを相談する相手がいるか聞いたところ、日本の学校の児童生徒は「日本人の友達」という回答が最も多く、次いで「同じ国の友達」、「学校の先生」と続きます。一方、外国人学校の児童生徒は、「同じ国の友達」が5割弱を占めていますが、「相談しない」、「相談するひとがない」という回答が、それぞれ日本の学校の児童生徒よりも多くなっています。

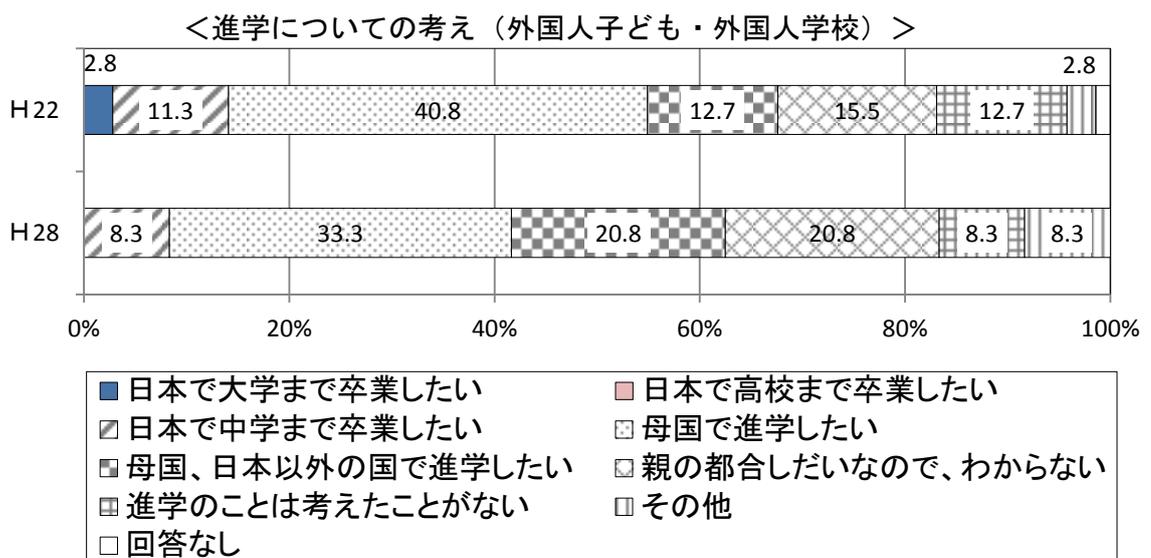
<家族以外で悩みを相談する相手（外国人子ども・日本の学校、外国人学校別）>



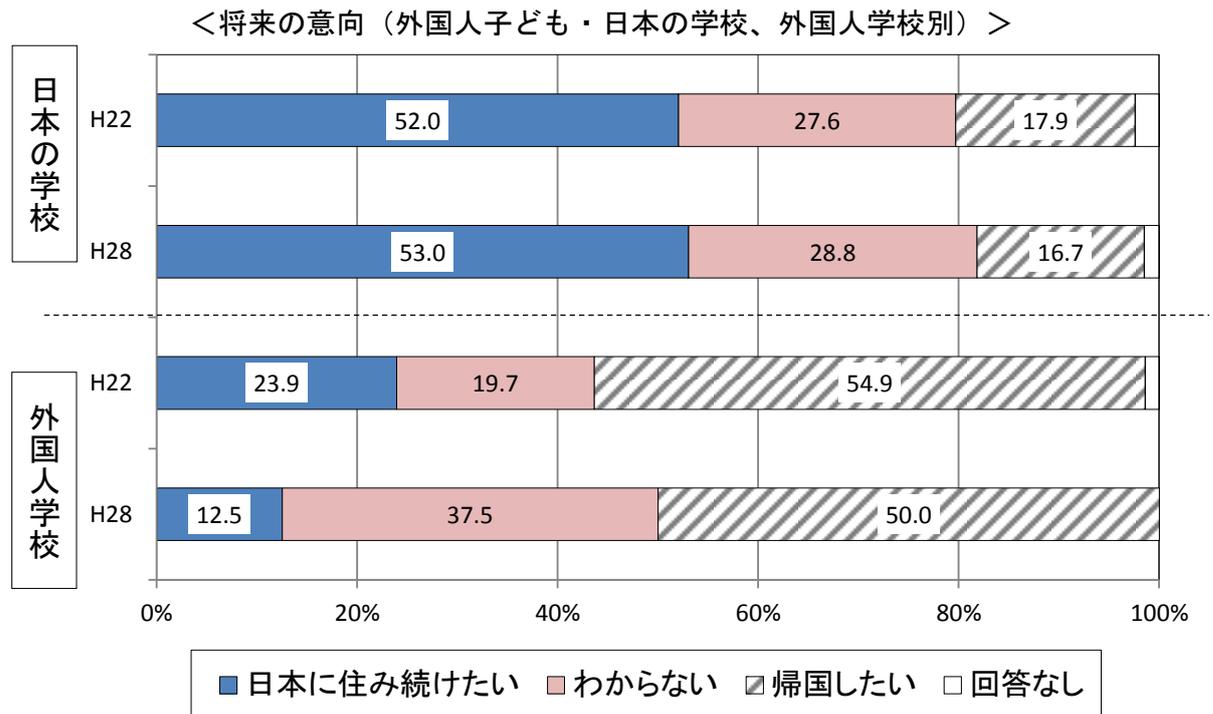
- 日本の学校と外国人学校に分けて、児童生徒の進学意向を聞いたところ、日本の学校では「日本で大学まで卒業したい」、「日本で高校まで卒業したい」という回答が増え（62.6%→65.2%）、前計画策定時よりも日本における進学意向が鮮明になっています。



- 外国人学校では、「母国で進学したい」という回答が減り（40.8%→33.3%）、「母国、日本以外の国で進学したい」という回答が増える結果となりました（12.7%→20.8%）。

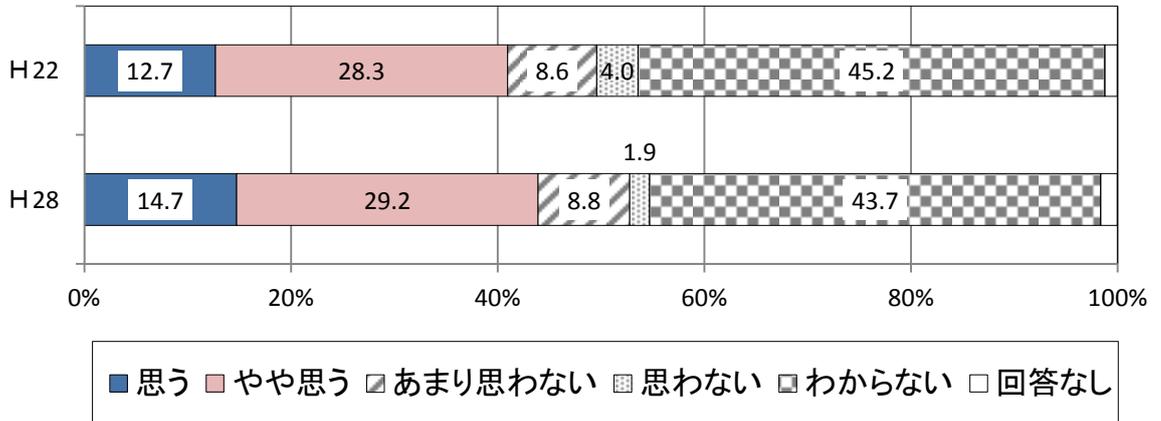


- 日本の学校と外国人学校別に将来の意向を聞いたところ、日本の学校に通う児童生徒については、「日本に住み続けたい」、「わからない」、「帰国したい」という割合に大きな変化は見られませんでした。
- 外国人学校に通う児童生徒については、「日本に住み続けたい」という回答が半減し（23.9%→12.5%）、「わからない」という回答が大きく増えています（19.7%→37.5%）

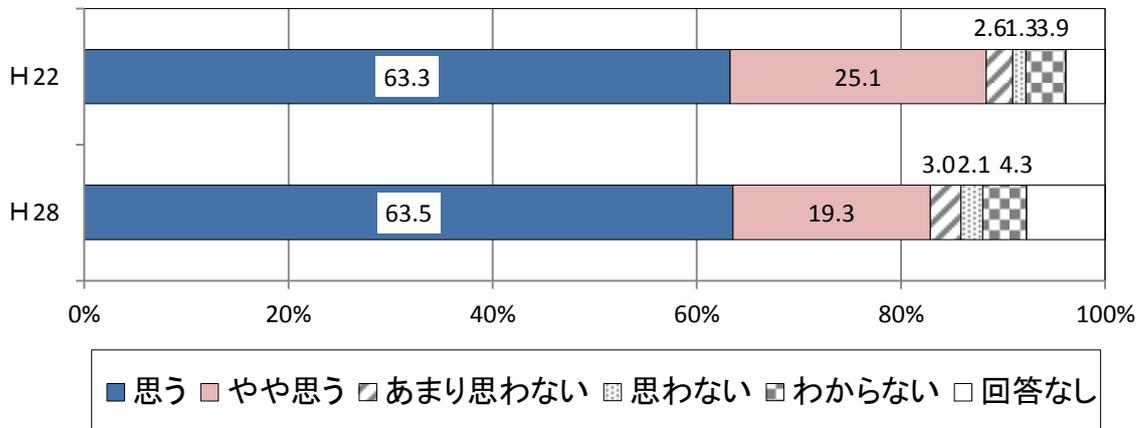


- 本市が外国人市民にとって住みやすいまちであるかとたずねたところ、日本人は「思う」「やや思う」という肯定的な回答が増えました（41.0%→43.9%）。しかしながら、外国人大人では大勢では肯定的であるものの、その割合は減少しています（88.4%→82.8%）。

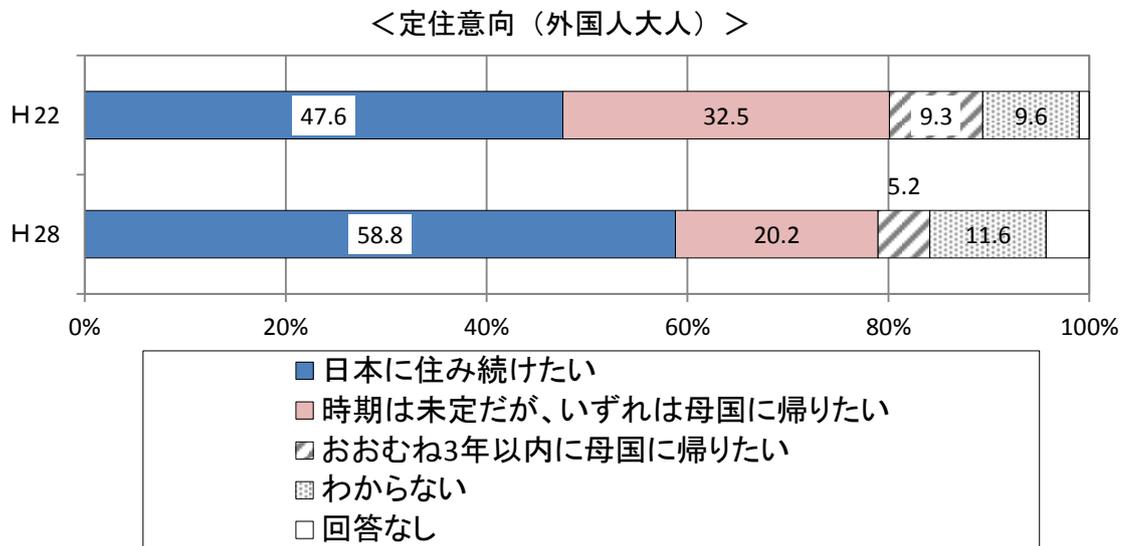
＜大垣市は外国人市民にとって住みよいまちだと思うか（日本人）＞



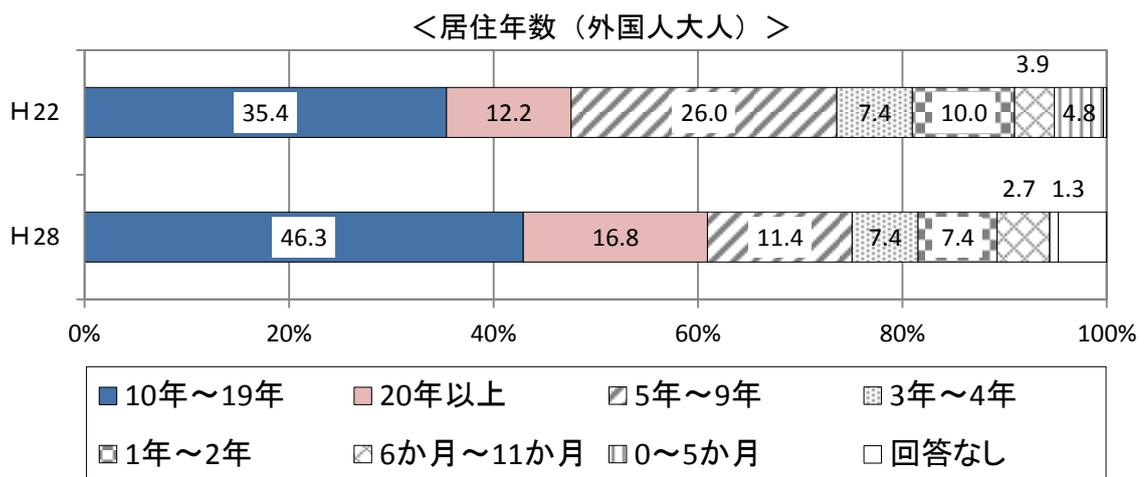
＜大垣市は外国人市民にとって住みよいまちだと思うか（外国人大人）＞



- 定住意向については、「日本に住み続けたい」が前計画策定時よりも増え（47.6%→58.8%）、「おおむね3年以内に母国に帰りたい」（9.3%→5.2%）、「時期は未定だが、いずれは母国に帰りたい」（32.5%→20.2%）と、将来的に帰国の意向のある外国人市民は減少しています。

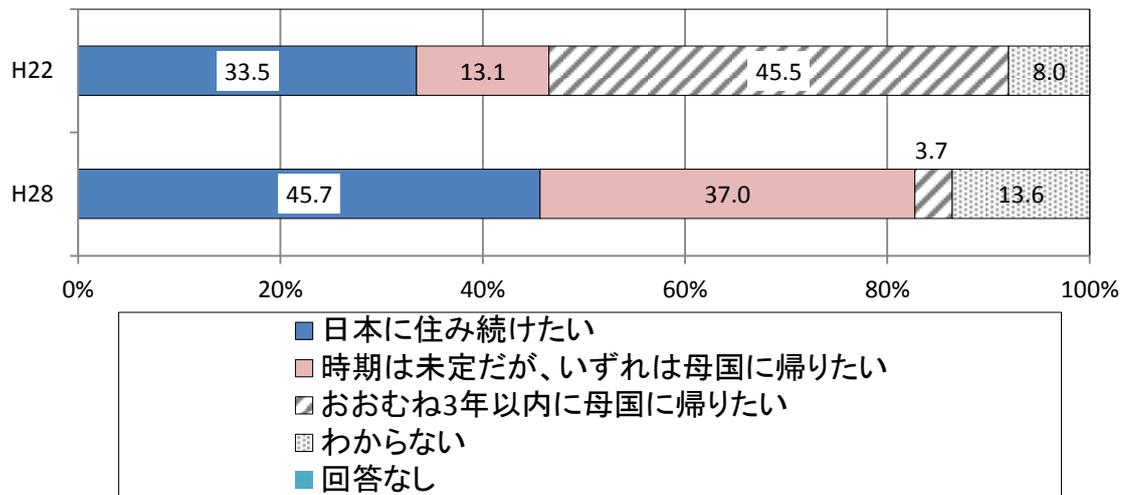


- 上記の定住意向を反映するように、外国人市民の居住年数は多年数化しています。「10年～19年」（35.4%→46.3%）及び「20年以上」（12.2%→16.8%）で全体の6割以上を占めるようになり、外国人市民の定住化・永住化が鮮明になっています。

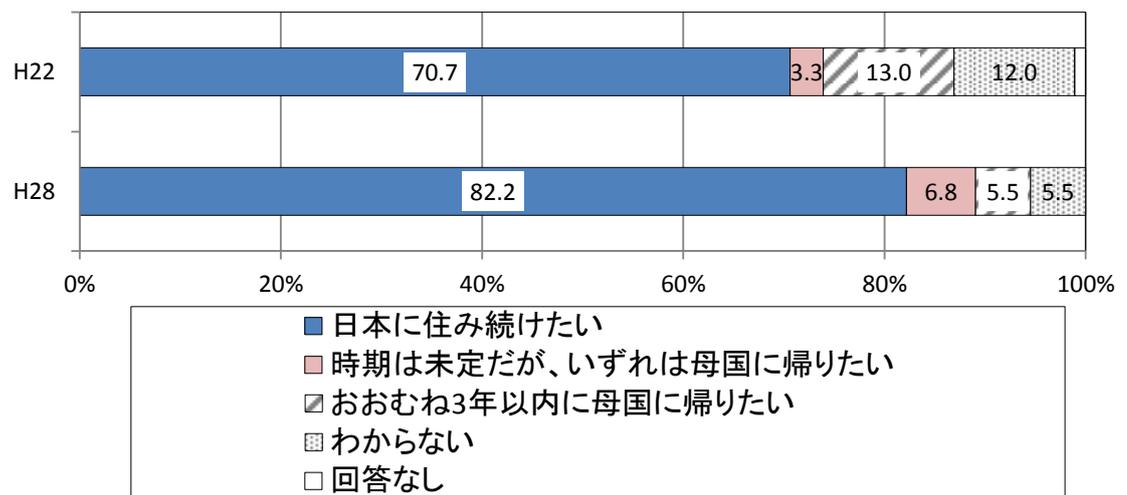


- 定住意向を国籍別に集計すると、ブラジル人や中国人市民について、永住化意向が増加しています。

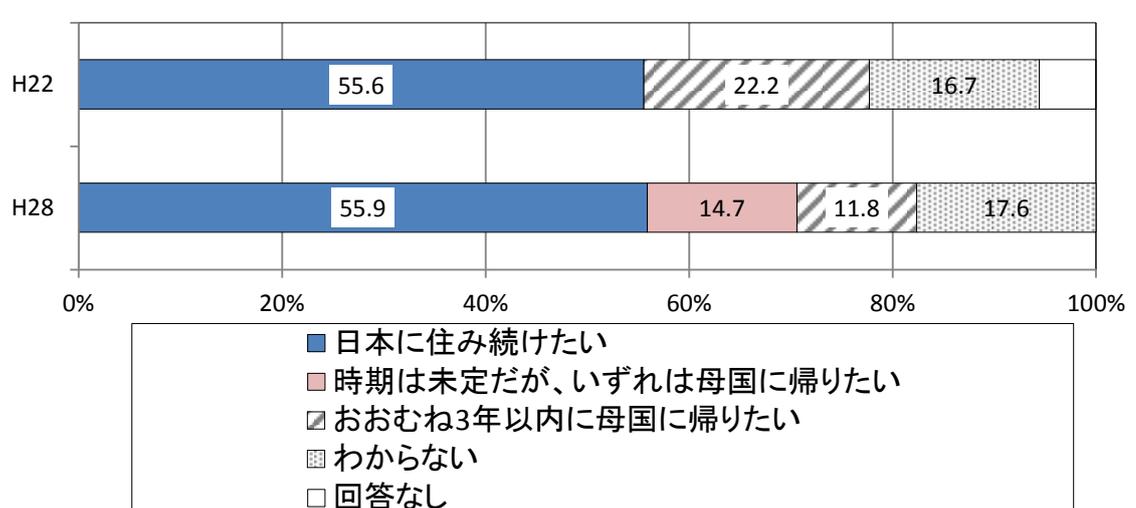
<定住意向（ブラジル）>



<定住意向（中国）>



<定住意向（フィリピン）>



- 外国人市民と共に暮らしやすいまちづくりのために必要な取り組みをたずねたところ、次のような意見が多く出されました。

<日本人>

- ① 外国人市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する (77.5%)
- ② 市役所等で外国人市民が母国語で相談できる窓口を充実させる (49.8%)
- ③ 外国人市民の子どもの日本語学習を支援する (38.8%)

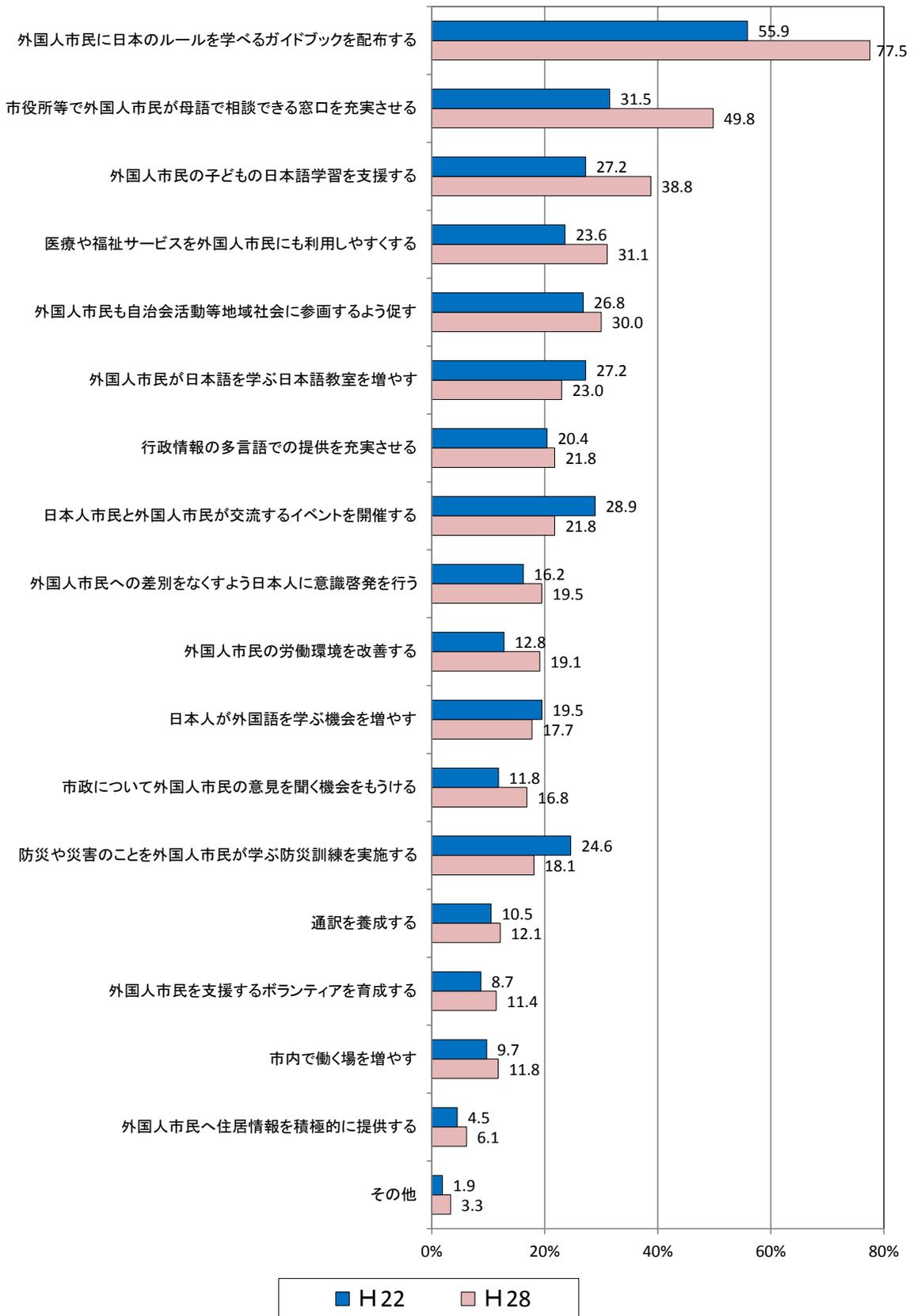
<外国人>

- ① 外国人市民に日本のルールやマナーを学べるガイドブックを配布する (59.1%)
- ② 市役所等で外国人市民が母国語で相談できる窓口を充実させる (43.6%)
- ③ 外国人市民の労働環境を改善する (39.6%)

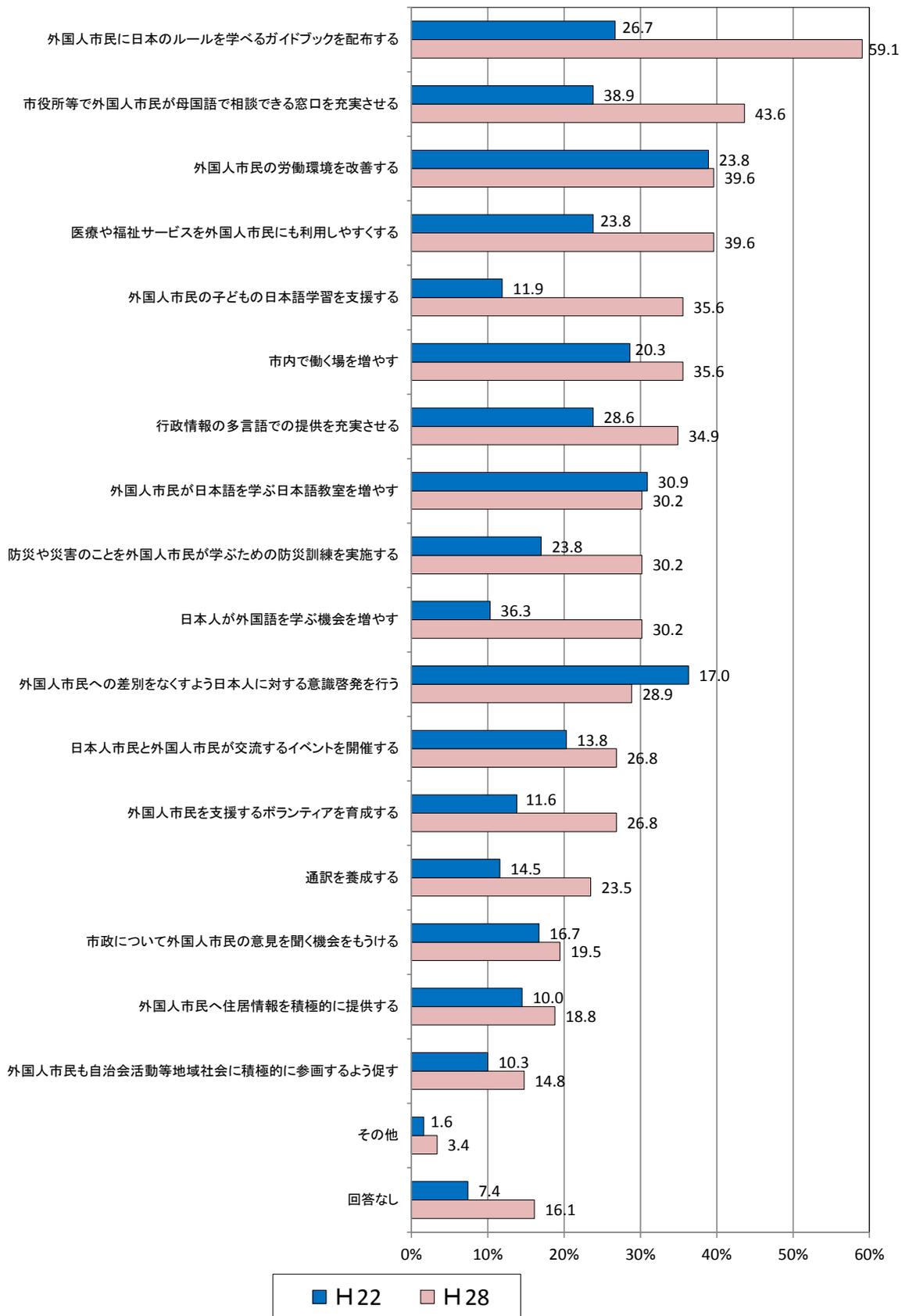
日本人市民・外国人市民ともに、「日本のルールやマナーを学ぶ」ことが最多で、「相談窓口の充実」が次点となりました。続いて、日本人市民からは「外国人子どもの日本語学習の支援」、外国人大人からは「労働環境の改善」や「医療や福祉サービスの充実」といった施策を求める意見が多く出されました。

そのほか前計画策定時と比較すると、外国人大人では、「外国人市民の子どもの日本語学習を支援する」や「行政情報の多言語での提供を充実させる」、「防災や災害のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施する」といった意見が増えています。

＜暮らしやすい大垣市を実現するために力を入れるべき取り組み（日本人）＞



＜暮らしやすい大垣市を実現するために力を入れるべき取り組み（外国人大人）＞



4 インタビュー結果の概要

(1) 調査の目的

この指針の策定作業の一環として、外国人市民と関わりのある各種関係機関などから、現在の外国人市民の生活状況や抱えている課題などについて現場の生の声を聴くため、インタビュー調査を実施しました。

(2) 調査方法

- 調査対象を①商工業関係、②地域組織・地域福祉団体関係、③教育・保育関係、④民間支援団体・協働団体関係、⑤外国人市民の5グループに分け、それぞれ調査対象となる企業・団体等を設定する。
- 調査では、計画の策定経緯及び調査の趣旨説明を行った後、それぞれの立場で係りのある外国人市民の現状や課題、行政への要望などについて聞き取りを行う。

(3) 調査対象

商工業関係	日本耐酸塩工業株式会社（総務部課長） 株式会社サンファミリー東海（人材派遣事務担当） 社会福祉法人北農・特別養護老人ホームパサーダ（事務長） ハローワーク大垣（外国人労働者専門官）
地域組織・地域福祉団体関係	荒崎団地自治会（会長） 藤江住宅自治会（会長） 社会福祉法人大垣市社会福祉協議会（地域福祉課職員）
教育・保育関係	学校法人HIRO学園（理事長） 大垣市立荒崎小学校（外国人児童担当教諭） 岐阜県立大垣工業高等学校（定時制担当教諭） 大垣市立ゆりかご保育園（園長） 大垣市立荒崎幼保園（園長） 岐阜経済大学学生課（留学生担当） 大垣市多文化共生サポーター
民間支援団体・協働団体関係	カトリック大垣協会（神父） 岐阜経済大学まちなかマイスター倶楽部（コーディネーター）
外国人市民	12人

(4) インタビュー調査結果

<日本語教育の機会を提供する重要性>

- 日本語を習得したいという外国人市民に対して、その機会を提供することが重要という意見がありました。また、そのために日本語指導ボランティアを増やすべきとの意見も出されました。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 外国人就労者に日本語教室の案内をしたことがあるが、コース制教室は時期が合わないため、結果的に受けることができなかったとの話があった。[商工業関係]
- ・ 外国人就労者が、日本語を勉強できる機会がもっと増えるとよい。技能実習生の中には日本語の勉強に熱心な者もいるが、仕事が土日休みでないため、日本語教室に通えないということがあったようだ。[商工業関係]
- ・ 日本語指導ボランティアの養成講座について、昼間に仕事をしている人でも通える時間に開催してはどうか。[商工業関係]
- ・ 日本語教室で日本語を覚えても、家庭でポルトガル語を話していると、日本語をすぐに忘れてしまう。日本語を使う機会をもっと増やせるとよい。[外国人市民]

<外国人児童への日本語教育の重要性>

- 外国人児童に対する日本語教育にもっと力を入れるべきとの意見もありました。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 算数は日本の小学校についていけても、国語はまったくついていけない外国人児童がいる。国語の時間になると、授業に身が入らないようで、ますますわからなくなっていく。算数も文章題になるとまったく解けない。[教育・保育関係]
- ・ 母国で勉強ができた子ほど、日本に来て日本語がわからない理由で勉強ができなくなると、勉強できない自分が受け入れられない。そのせいで、心を閉ざしてしまう子もいる。[教育・保育関係]
- ・ 市は、保育園の年長児童を対象にプレスクール事業を実施しているが、実際の日本語指導に入るのが10月では遅すぎる。もっと早い月から実施したほうがよい。[外国人市民]

<多言語による支援の必要性>

- 来日直後などにおいて日本語がわからない外国人市民については、生活に必要な情報の多言語提供がどうしても必要との意見が多数ありました。

《インタビュー調査での意見（抜粋）》

- ・ 技能実習生は、日本語の研修を受けてから来ているが、それだけで話すことは難しい。しかし、研修の中で「きけん」や「きんし」といった労働現場で必要になる用語は習ってきているようだ。[商工業関係]
- ・ 医療通訳が増えるとありがたい。社員がけがをした時に医療機関を受診するが、通訳がないため困ることがあるようだ。[商工業関係]
- ・ ブラジル人は、みんなフェイスブックをやっている。生活情報などについては、フェイスブックを利用して提供すると思う。[外国人市民]
- ・ 「外国人市民のための暮らしのガイドブック」を市役所でもらった。内容は良かったが、冊子だと持ち歩きできないし、あまり見ないうちに紛失してしまった。同じ内容が携帯で見られるようになれば便利だと思う。[外国人市民]

<保育・教育現場における多言語支援の必要性>

- 保育や教育の現場で、日本語が話せない外国人園児の保護者への対応に苦慮しているとの意見も多くありました。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 課税証明書を外国人保護者に説明するのに苦労した。[教育・保育関係]
- ・ 日本語が理解できないと、細かいところまで伝えることができないため、説明に苦労することがある。以前、外国人児童が日本人児童に噛まれたことがあったが、その状況を保護者に説明することに大変苦労した。その際は、たまたま、日本語がわかる外国人の保護者が来たため、通訳をしてもらって伝えることができた。[教育・保育関係]
- ・ やはり日本語の通訳が最大の問題だと思う。入園に際して、アレルギーの有無を聞くのにも、日本語が通じない場合とても苦労した。保護者向けの日本語教室などをやってみてはどうか。[教育・保育関係]

<地域での生活マナーの問題>

- 外国人市民に起因する騒音やゴミ出しマナー、路上駐車などの日常生活のトラブルは現在も根強く存在するため、継続的な注意喚起が必要とされています。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 外国人入居者が、大勢の友達を呼んで夜遅くまで騒ぐということがある。その場合には、自治会役員で注意しに行くが、聞かない場合には通訳に来てもらい、母国語で注意する。しかし、改善されるのは一時的でしかない。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 外国人市民が壁や床をドンドンと鳴らして、隣接する部屋の日本人の住居者とトラブルになることがある。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 自分に割り当てられた駐車場以外の区画に友達のを車を停めてしまい、区画の本来の使用者とトラブルを起こす外国人が多い。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 外国人向けの社員寮を持っているが、ゴミの分別をしないことがよく問題になる。社員がポルトガル語による分別ルールの説明などをゴミ集積所に貼り付けているが、あまり効果がない。[商工業関係]
- ・ 外国人向けの寮は入居者の入れ替わりがあるが、いつも部屋のひどい油汚れに悩まされる。食生活の違いに起因するのかもしれないが、とにかく料理に油を大量に使用するようだ。[商工業関係]

<地域における外国人市民との共生>

- 地域社会において外国人市民を受け入れるには、日本人市民と差別しないことが重要という意見がありました。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 団地内の空地の草刈りを、ボランティアでやってくれる外国人もいる。ブラジル人、ペルー人はボランティアでもやってくれるが、中国人は出不足料を取らない行事には参加しない印象がある。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 外国人住民がゴミ出しを担当する役員になっており、ゴミ集積所の見回りもしてくれている。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 住民が外国人と日本人を差別しないこと、外国人を特別扱いしないことがうまく共存していく秘訣だと思う。[地域組織・地域福祉団体関係]

<外国人・日本人の相互理解>

- 外国人市民や留学生は、地域の活動や日本人との文化交流について前向きに考えており、外国人市民の地域参画を促進すべきとの意見がありました。

<<インタビュー調査の意見（抜粋）>>

- ・ 大学以外で一般市民と交流する機会を増やしてほしいと望んでいる留学生が多い。[教育・保育関係]
- ・ 友達の外国人は、近所の人とおしゃべりしたいようだが、あまり機会がないと言っている。日本人市民と外国人市民が交流できる地域の祭りや、地域行事の情報や交流イベントがもっとあるといい。[外国人市民]
- ・ 5年ほど前まで、団地の中庭でバーベキューなどの懇親会をしていたが、その際には多くの外国人市民が参加してもらえた。団地の住民でない友達まで呼んでくる住民もいたようだ。[地域組織・地域福祉団体関係]

<日本人児童生徒の多文化共生の視点に立った国際理解教育>

- 日本人と外国人の児童生徒にトラブルがあるため、国際理解教育が必要との意見がありました。

<<インタビュー調査の意見（抜粋）>>

- ・ 外国人児童が日本語を徐々に覚えてくると、言葉の行き違いによるトラブルがあるようだ。外国人児童が日本語を話していると、日本の子どもは日本語で話しかけるが、外国人児童は全てを理解できないため、そのことがトラブルに発展するようである。[教育・保育関係]
- ・ 外国人の親から持ち込まれる相談は、学校で子どもがいじめられるという内容が多くある。[民間支援団体・協働団体関係]

<外国人市民の防災対策>

- 外国人市民は地震や台風などの自然災害に慣れていないため、訓練などの対策が必要との意見がありました。

《インタビュー調査でのご意見（抜粋）》

- ・ 外国人市民は賃借料の安いアパートに住むことが多く、そういった物件は建築から年数が経っていることから耐震性等に不安があることが多い。そのため、入居する外国人市民から地震等への心配の声を聞くことがある。[地域組織・地域福祉団体関係]
- ・ 洪水などの避難勧告は、日本語だけでなく多言語で伝えてもらえるとありがたいと思う。携帯が不通になれば、SNSで流すことで拡散効果も期待できる。[外国人市民]

5 多文化共生の課題整理

(1) 外国人市民の日本語能力の不足

外国人市民の永住者の増加・在留期間の長期化により、日本語を理解する外国人市民が割合として増えてきましたが、外国人市民の日常生活における悩みは、「言葉が通じない」ことが上位になっています。

「言葉の行き違い」から日本人とトラブルになった経験がある外国人が増えていることや、外国人市民に望むこととして「日本語や日本の文化を学んでほしい」と回答する日本人市民が増えていることから、外国人市民の日本語習得が大きな課題となっていることが明らかです。

特に、外国人市民の総数は前計画策定時より減少しているにもかかわらず、外国人児童生徒は逆に増加しており、インタビュー調査では、日本語が不足する児童生徒の将来を不安視する意見がありました。

市民アンケートにおいても、日本人市民・外国人市民ともに、多文化共生に必要な取り組みとして「外国人市民の子どもの日本語学習を支援する」という事業を挙げる声が多いことや、子どもが日本語を十分に理解できていないこと、子どもが学校で授業についていけないことなどを心配する外国人市民が増えていることから、この課題に重点的に取り組む必要があると考えられます。

(2) 多言語による情報提供の不足

外国人市民の日常生活における悩みにおいて、「言葉が通じない」ことと同様に上位を占めるのが「生活に必要な情報が得られないこと」です。

日本人市民も外国人市民も、行政が最も力を入れるべき多文化共生施策として「外国人市民に日本のルールを学べるガイドブックを配布する」を挙げていることや、「行政情報の多言語での提供を充実させる」ことを要望する意見が増えていることから、生活情報等の多言語提供は、今後も継続的に取り組むべき課題といえます。

(3) 日本人と外国人の相互理解の不足

市民アンケートによると、日本人市民の5割は外国人市民との交流に積極的であり、8割は外国人市民が地域活動に参加してほしいと考えているにもかかわらず、実際に外国人市民とあいさつ以上の付き合いがある市民は1割弱となっています。

外国人市民に対する差別や、身近なトラブルなどは前計画策定時よりも減少していますが、日本人市民の8割が、外国人市民が増えることについて「治安が悪化する可能性がある」と感じているなど、いまだ相互理解には至らない状況といえます。

(4) 外国人市民を対象とした防災対策の不備

近年の自然災害の増加を反映し、多くの外国人市民が、生活するうえで必要な情報を「地震等の防災」と回答しています。日常生活の悩みとして「災害時の対応」を挙げる外国人市民が増えたことや、行政が力を入れるべき取り組みに「防災や災害のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施する」という回答が増加するなど、防災への関心が高まっており、外国人市民を対象とした防災対策が求められています。

第3章 多文化共生推進の基本的な考え方

1 多文化共生推進の基本理念

本市は、前計画において、国籍や文化、生活習慣などの違いに関わらず、地域に住む人はだれもが大垣市民であり、日本人市民と外国人市民は地域社会を支えていくパートナーとの考えから、互いを認め合い、自分の能力を生かして暮らせる心豊かな地域社会の実現に向け、本市がめざす多文化共生の姿を「多文化共生で育む、心豊かな地域社会」とし、着実に多文化共生の礎を築いてきました。

前計画における5年の間、外国人市民の永住・定住が進むとともに、小・中学校においては外国人児童生徒が増加するなど、多文化共生は確実に進展・拡大しており、外国人市民はより一般的・普遍的な存在になっています。このため、外国人市民は一時的な滞在者ではなく、日本人市民と同様に地域を構成する市民として、お互いが地域社会を支え合っていく関係になることから、この指針で目指すべき本市の将来像を、次のように定めます。

お互いに学び支え合う多文化共生コミュニティ

2 多文化共生推進の基本目標

本指針では、前計画において実施してきた各施策を継続的に展開しつつ、本市を取り巻く状況の変化や市民アンケートから得た課題を整理して今後の施策に反映するため、次の4つの基本目標を設定し、それぞれの目標に沿って多文化共生施策を推進します。

基本目標1：外国人市民の日本語学習の推進

外国人市民の在留期間の長期化・永住化が進む現状において、日本人市民と相互理解を育み地域社会で共生していくためには、外国人市民の日本語習得を推進することが必要です。

特に、今後ますます増加するものと予想される外国人児童生徒については、彼らが日本語及び母国語を習得できれば、グローバル人材としての活躍が期待される一方、日本語の習得がおろそかになれば、就職することも困難になり、安全安心なまちづくりに影響を及ぼすことも懸念されます。このため、日本語学習を含む外国人児童生徒の学習支援をさらに推進します。

【施策体系】

- 1-(1) 外国人市民の日本語学習の推進
- 1-(2) 外国人児童生徒の日本語教育を含む学習支援

基本目標2：多様な情報提供による外国人市民の支援

外国人市民の来日直後においては、日本語の学習支援と並行して、生活に必要な情報を母国語を含む多様な方法によって提供する支援も必要です。特に、ポルトガル語だけでなく、国籍別構成比が上昇している中国人やフィリピン人に対する中国語・英語による多言語提供のほか、やさしい日本語の活用も積極的に検討していきます。

【施策体系】

- 2-(1) 多様な情報提供による外国人市民の支援

基本目標3：外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

多文化共生社会は、外国人市民に対する日本語習得の支援や多言語による情報提供だけでは実現することができません。外国人市民と日本人市民がお互いを理解し、尊重することで初めて実現できるものです。

このため、外国人市民だけでなく日本人市民にも国際理解・相互理解を促す施策を並行的に展開することで、お互いを受け入れ、同じ大垣市民として共生していく社会

の形成を目指します。

【施策体系】

3-(1) 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

基本目標 4：外国人市民の防災対策の推進

外国人市民の防災への関心が高まっていることを受け、外国人市民を対象とした防災対策を推進します。そのため、「大垣市地域防災計画」を踏まえ、災害時において日本語能力が不足する外国人市民を支援するためのマニュアル等を作成するとともに、外国人市民を対象とした避難訓練等の際に実践することで実効性を高めます。

【施策体系】

4-(1) 外国人市民の防災対策の推進

第4章 基本目標ごとの施策

1 基本目標1：外国人市民の日本語学習の推進

1-1(1) 外国人市民の日本語学習の支援

○ 現状と課題

- ・ 外国人市民の永住者の増加・在留期間の長期化により、日本語を理解する外国人市民が割合として増えてきましたが、外国人市民の日常生活における悩みは、「言葉が通じない」ことが上位になっています。
- ・ 市民アンケートでは、前計画策定時と比較して、日本語能力が高い外国人市民が増えましたが、まったく日本語がわからないと回答した割合は減っていません。
- ・ 市民アンケートでは、外国人市民の約75%が日本語を学んでいる又は学びたいと思っていますが、そのうち約34%は日本語教室と条件が合わないため学ぶことができないと回答しています。
- ・ インタビュー調査では、日本語教室の充実及び日本語指導ボランティア育成の充実を求める意見がありました。

○ 施策の概要と今後の方向性

施策名	施策の概要と今後の方向性
1-1(1)-① 日本語に関する学習機会の提供	日本語教室や、マンツーマン方式の日本語学習支援の充実を図ることで、外国人市民の日本語学習を支援します。
1-1(1)-② 日本語学習を支援する体制の整備	日本語指導ボランティアの育成を推進するとともに、外国人市民が同じ外国人市民の日本語学習を支援する仕組みを検討します。

1-(2) 外国人児童生徒の日本語教育を含む学習支援

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートにおいて、日本人市民及び外国人市民の4割弱が、力を入れるべき多文化共生に必要な取り組みとして「外国人市民の子どもの日本語学習を支援する」という施策を挙げています。
- ・ 外国人児童生徒の5割以上は、日本で高校または大学まで進学したいと考えていますが、成績のことや、日本語が話せないこと、授業についていけないことなどで悩んだり心配したりする子どもが増えています。
- ・ 子どもの教育に関して、「子どもが日本語を十分に理解できていない」ことや、「子どもが学校で授業についていけない」ことに困ったり、心配したりする外国人市民が増えています。
- ・ インタビュー調査では、外国人児童生徒が、日本語が不足することで学習意欲を失っており、その将来を不安視する意見が複数ありました。

○ 施策の概要と今後の方向性

施策名	施策の概要と今後の方向性
1-(2)-① 日本語の学習支援と学力向上の促進	外国人児童生徒の日本語習得を支援するため、初期指導教室・日本語指導教室のほか、多文化共生サポーター派遣や放課後支援教室の充実を図ります。
1-(2)-② 就学前外国人児童に対する日本語教育の推進	就学前の外国人児童が日本の小学校に適応できるよう、プレスクール「きらきら教室」の開催などで日本語指導を実施します。

2 基本目標 2 : 多様な情報提供による外国人市民の支援

2-(1) 多様な情報提供による外国人市民の支援

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートでは、外国人市民の 2 割弱が、日常生活で悩んでいることや困っていることとして「必要な情報が得られない」ことを挙げています。
- ・ 日本人市民の 8 割弱、外国人市民の 6 割弱が、行政が力を入れるべき多文化共生に必要な取り組みとして「外国人市民に日本のルールを学べるガイドブックを配布する」という事業を挙げています。
- ・ また、行政が力を入れるべき多文化共生に必要な取り組みとして、日本人市民及び外国人市民とも 4 割程度が、「市役所等で外国人市民が母国語で相談できる窓口を充実させる」を挙げています。
- ・ インタビュー調査では、ブラジル人はみんなフェイスブックをしているため、フェイスブックを利用して情報提供すべきとの意見がありました。

○ 施策の概要と今後の方向性

施策名	施策の概要と今後の方向性
2-(1)-① 外国人市民のための多言語による相談対応	日本語能力が不足する外国人市民のために、市役所の各窓口や市民病院等に通訳を配置し、多言語による居住環境、子育て、保健・福祉・医療など広範な相談に対応する体制を整備します。
2-(1)-② 多様なメディアによる生活情報等の多言語提供	外国人市民に必要な生活情報や行政情報を必要に応じて翻訳し、多言語かつ多様なメディアにより情報提供します。

3 基本目標3：外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

3-1(1) 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上

○ 現状と課題

- ・ 日本人市民と外国人市民におけるトラブルについては、「特にない」という回答が最も多くなっていますが、外国人市民については「言葉の行き違い」によるトラブルがあったという回答が増えています。
- ・ 日本人市民の約5割が外国人市民との交流に前向きですが、実際には全体の7割が外国人市民とほとんど付き合いがないと回答しています。
- ・ 子どもの教育について、「子どもが学校で友達ができないこと」や「子どもが学校でいじめられる」ことを心配する外国人市民が増えています。
- ・ インタビュー調査では、外国人市民と日本人市民が交流できる地域の祭りや、地域行事の情報や交流イベント等をもっと増やしてほしいとの意見がありました。

○ 施策の概要と今後の方向性

施策名	施策の概要と今後の方向性
3-1(1)-① 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	多文化共生への理解を醸成するため、小中学校で国際理解教育を進めるとともに、フレンドリーシティ交流などで子どもの国際意識向上を支援します。
3-1(1)-② 外国人市民と日本人市民の相互理解の向上	日本人市民に外国文化、習慣などを紹介すること等により多文化理解を促進するとともに、外国人市民には日本の習慣、地域社会での日常ルールなどを学ぶ機会や日本文化を体験する交流機会等を提供して相互理解の向上を図ります。

4 基本目標4：外国人市民の防災対策の推進

4-(1) 外国人市民の防災対策の推進

○ 現状と課題

- ・ 市民アンケートにおいて、「災害時の対応」に悩んでいる外国人市民や、「防災や災害のことを外国人市民が学ぶための防災訓練を実施してほしい」と行政に望む外国人市民が増えています。
- ・ 大垣市地域防災計画において、外国人市民は要配慮者と位置付けられていますが、実際の支援方法等についてはまだ検討している段階です。
- ・ 災害時の避難所の案内看板については多言語表示されていますが、防災無線等については多言語対応ができていません。
- ・ インタビュー調査では、災害時の避難勧告等は、インターネットで多言語配信するほか、呼びかけについても多言語が望ましいとの意見がありました。

○ 施策の概要と今後の方向性

施策名	施策の概要と今後の方向性
4-(1)-① 災害等への備え	大垣市地域防災計画を踏まえ、災害時において外国人市民を支援するための体制を整備するとともに、防災訓練などを通してその実効性を検証します。

第5章 多文化共生の推進に向けて

1 指針の推進体制

この指針を着実に実行していくため、行政だけでなく、教育機関、国際交流協会、市民団体などと連携を図りながら、具体的な取組を行っていきます。なお、外国人市民を取り巻く社会情勢や経済状況は流動的ですが、各事業主体が環境変化に柔軟かつ適切に対応しつつ、お互いに補い合うことで、多文化共生施策の着実な推進を目指します。

2 各機関の役割

(1) 国・岐阜県の役割

国は、急速な高齢化社会を迎える日本における今後の外国人就労者の受け入れや、それに伴う外国人の子どもの教育について、関連する法整備や制度改革等の取り組みが求められています。

岐阜県は、平成28年度に「岐阜県多文化共生推進基本方針」を改定し、定住外国人が散在する地域への支援や、外国人高校生を対象としたキャリア教育、外国人就労者を雇用する企業の支援など、市町村だけでは対応が難しい問題への取り組みを進めています。

(2) 本市の役割

本市では、市民の生活に必要な住民サービスを提供する基礎自治体として、外国人市民も地域社会を構成する一員であるとの認識に基づき、外国人市民と日本人市民との相互理解を促すとともに、外国人市民が日本の地域生活に適応できるようにサポートしていきます。

さらに、市民の安全を守る立場から、外国人市民の防災対策についての取り組みを防災担当部局と連携して推進します。

また、教育機関と連携し、就学前の外国人児童の日本語教育や、外国人児童生徒の学校外における日本語指導などを進めます。

(3) 教育機関の役割

小中学校においては、外国人児童生徒が学習と生活に必要な日本語能力を習得することができ、かつ、進学等に必要な学力を養う教育を進めます。

また、日本人児童についても、国際理解教育を進めるなどして、子どもの国際意識向上を図ります。

(4) 大垣国際交流協会の役割

大垣国際交流協会は、その成り立ちから現在に至るまで、本市における国際交流、日本語学習支援、国際理解などの取り組みをリードしてきました。今後もその蓄積を生かし、市及び教育機関に並ぶ事業実施主体として、お互いに連携しながら、多文化共生施策を展開していきます。

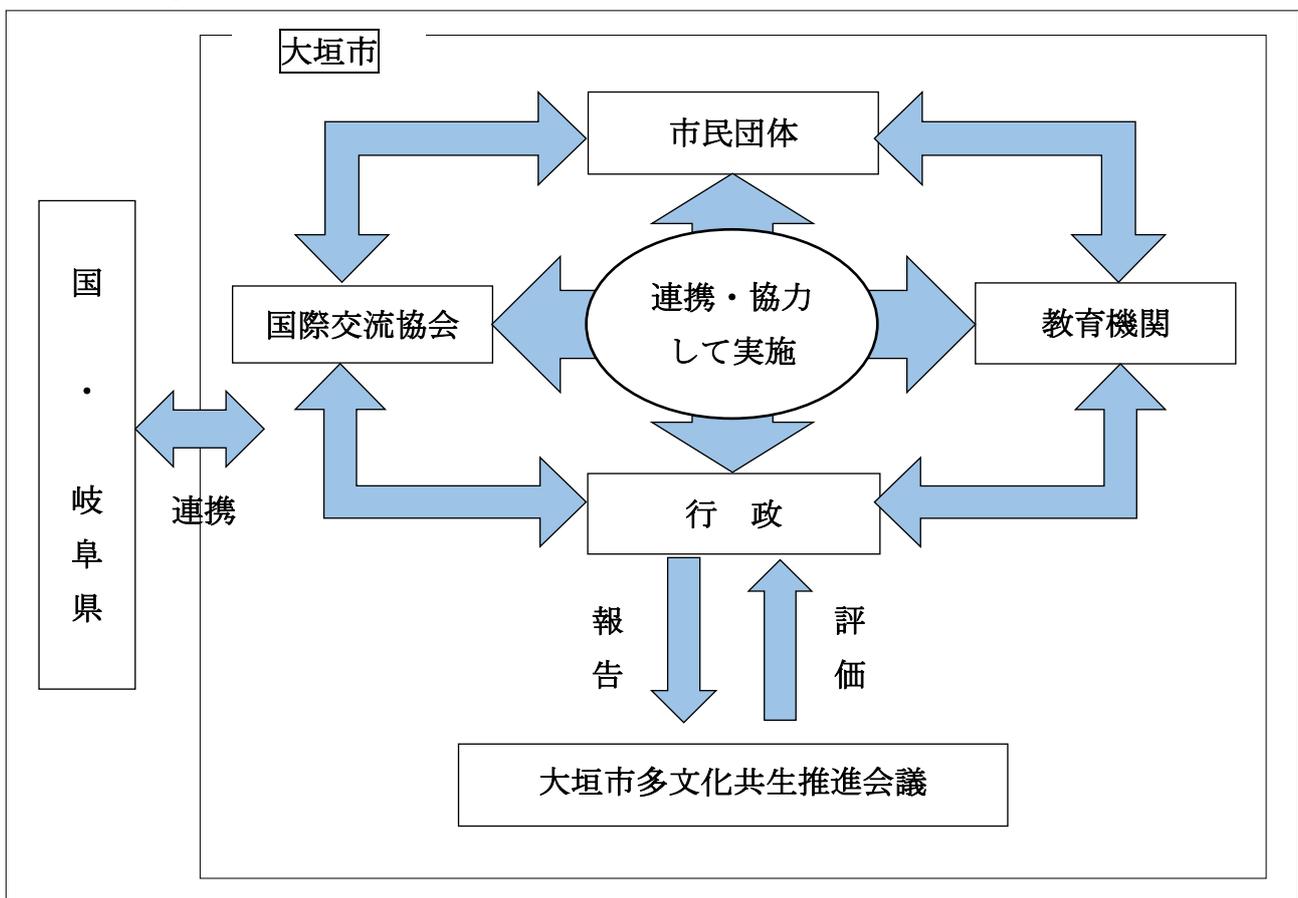
(5) 市民団体の役割

多文化共生分野においては、外国人市民と共生する地域社会を目指す市民団体による、自主的・自発的な取り組みが重要です。それぞれの団体の資源を生かし、外国人市民と日本人市民が共にパートナーとして地域で生活していける活動が期待されます。

3 指針の進行管理

本指針の進行管理については、市の内部組織である「大垣市多文化共生推進本部会議」、及び各推進体制機関の関係者等からなる外部組織「大垣市多文化共生推進会議」において進捗状況を確認し、情報共有するとともに、各事業に対する評価を事業に反映していくことで着実な推進を図ります。

〔大垣市多文化共生推進指針の推進体制〕



大垣市多文化共生推進指針 (素案)

平成 28 年 11 月

発行：大垣市かがやきライフ推進部

編集：まちづくり推進課

〒503-8601 大垣市丸の内 2 丁目 29 番地

Tel (0584) 47-8546

Fax (0584) 81-7800